

Housing and Community Foundation

住まいづくり・まちづくりNPO 活動報告2001/2002

—第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書—

平成14年8月

はじめに

本書は、「住まいとコミュニティづくり活動助成事業」における助成対象グループの平成13年度の活動成果をとりまとめたものです。

この事業は、平成4年にスタートさせて以来今回で9回を数え、この間、住まいづくり、まちづくり、コミュニティづくりに関連する111もの団体の活動に助成してまいりました。

今回も全国からの非常に多くの応募の中より選ばれた16グループが、1年間の助成期間中、活発に活動を行いました。

いずれのグループも、地域の課題に向けて、アイデアと工夫を駆使して取り組んだ様子が、本書をお読みなっていただければ、おわかりになると思います。

発行にあたり、本書のもととなる報告書を執筆していただいた16グループのメンバーの方々並びに助成事業の審査に当たられた選考委員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成14年8月

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

－第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書－

■事業の概要

・公募内容	5
・公募から対象者決定まで	7
・助成事業実施経緯	8
・助成対象者一覧	9
・審査講評	10
・平成13年度助成対象事業の概観	16

■活動報告

1.建築と子供たちワークショップ2001 建築と子供たちネットワーク仙台	20
2.蘇れ! 新浦安駅前「公共広場」大作戦 まち学習サークス団	23
3.本郷の下宿屋、下宿屋街を下宿人自身が調査記録する活動 本郷館プロジェクト	28
4.東日暮里での多世代・賃貸型コレクティブハウスの実現 特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社	31
5.玉川まちづくりハウスが目指す地域マネジメントの試み 特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス	37
6.グリーンネックレス 一鉄道高架に伴う景観・環境整備(継続2年目) グリーンネックレス・デザインフォーラム	41
7.路上生活者の自立支援と山谷地域の再生への提案(継続3年目) 路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会	45
8.港区コミュニティのためのアート・プロジェクト クリエイティブ・アート実行委員会	51
9.小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み(継続3年目) 小諸・町並み研究会	55
10.賑わいのある歩いて楽しい鳥居松の創造 メイクアップ鳥居松2001	60
11.「現代版姉小路界隈町式目」から「姉菊屋町式目」への展開 姉小路界隈を考える会	63
12.町家暮らしを体感できる「試住空間」としての場の提供 試住空間「エコハウス町家」	68
13.ヴォーリズ設計の歴史的住居と環境の保全と積極的活用 住空間アートスペース 駒井邸(駒井卓記念館)	75
14.野宿生活者の社会復帰に向けたモデル地区の整備 釜ヶ崎居住COM	81
15.まちの将来ビジョンを考慮した住宅再建支援 阪神・淡路大震災まち支援グループまち・コミュニケーション	87
16.屋台でつなぐ 地域の人・モノ・活動 ネットワーク プランナーズ・ネットワーク・神戸	91
■助成対象者連絡先一覧	96

第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」

応募内容 (応募要項より)

ハウジングアンドコミュニティ財団は住まいとコミュニティづくりにとって必要となる施設等の整備のための調査研究、技術開発、デザイン開発、政策提言等を自ら行うとともに、これらの諸活動を行おうとする方々への支援を通じて、個性豊かな住環境の創造に資することを目的に、1992年7月に設立されました。この目的にむけての一連の事業のひとつとして、住まいとコミュニティづくりについての民間グループによる先駆的・創造的な活動に対し助成を行います。意欲に満ちた方々の応募を期待します。

■助成の対象

民間非営利の有志グループが行う、住まいとコミュニティづくりに関する下記7項目の活動。

(1) 探検・点検型の活動

住まいとコミュニティづくりのきっかけになるような住まいのまわりにあるいろいろな魅力や可能性を探し出す活動。

(2) 施設の提案・創造型の活動

住宅地のなかで子どもの遊び場や、お年寄りがくつろげる場所など、生活を豊かにする施設を提案し、その実現をめざす活動。

(3) 住環境の保全・整備型の活動

花や緑を増やしたり、歴史のある建物を残し活用したり、歩道や道路を整備したりすることなど、住まいの環境を良くしたり、コミュニティの活性化につながるような活動。

(4) 自然の保護・活用型の活動

動物や植物の生態を守りながら、それを活かした住まいとコミュニティづくりを提案し、実現をめざす活動。

(5) 入居者参加の住まいづくりをめざした活動

コーポラティブハウスなど入居希望者があらかじめ参加する集合住宅の建設をめざした全体構想の策定、推進方法の検討、参加者募集などについての活動。

(6) 集合住宅の建て替え、増改築、大規模修繕をめざした活動

集合住宅の建て替え、増改築、大規模修繕をめざした居住者が中心となった調査、企画、計画についての活動。

(7) その他の活動

住環境教育、防災まちづくり、福祉のまちづくりなどの居住環境の創造・維持・改善につながる活動。

なお、助成対象となる活動には事業記録等の作成・出版、講演会・シンポジウムの開催費等も含まれます。

また、次のような活動は助成の対象とはなりません。

- 著しく政治・イデオロギー・宗教・営利などの目的に偏するもの
- 特定の事業の反対運動を目的としたもの
- 実質的に完了しているもの
- 原則として専ら特定の個人または法人、企業が所有している土地建物等の資産の増加を行おうとする活動

■助成金

1件当たり原則として100万円を上限とし、総額1000万円を予定しています。

■助成の決定

助成の対象は、住まいとコミュニティづくり活動選考委員会にて慎重・厳正に選考のうえ、2月開催予定の理事会にて決定します。

■助成期間

2001年4月1日から2002年3月31日の1年間とします。なお、継続して助成することができますが、この場合も各年ごとにあらためて申込、選考を受ける必要があります。

■助成の実施

助成を受けるグループの代表者は、財団と覚書を取り交わし、これにもとづいて計画を実施することとします。助成開始半年後に中間活動報告および中間会計報告を、助成完了後すみやかに活動概要報告、活動記録、活動内容がわかるようなカラースライド写真（10枚程度）および会計報告書を提出していただきます。なお、助成金は年2回に分けて支払います。

■選考

選考は下記委員会にて行います。

「住まいとコミュニティづくり活動選考委員会」

委員長 渡辺俊一（東京理科大学）

委員 井口百合香（暮らしの企画舎）

委員 伊藤明子（建設省）

委員 笹井俊克（住宅金融公庫）

委員 中島明子（和洋女子大学）

委員 藤田忍（大阪市立大学）

委員 細谷清（都市基盤整備公団）

委員 山島哲夫（財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団）

■選考基準

選考基準は次のとおりです。

- [1] 個性豊かな住環境の創造に貢献するものであること。
- [2] 先駆的かつ創造的な活動であること。
- [3] 公益性が高く、かつ民間グループが取り組むにふさわしい活動であること。
- [4] 計画を実行する際の適切な人材の確保等、活動遂行能力が充分であること。
- [5] 地域に開かれ、広く発信しようとするものであること。

■応募の手続き

・応募方法等

所定の申込書（No.1～No.4）に必要事項を記入の上、当財団「活動助成係」宛、書留でお送り下さい。その際、選考結果通知用の官製はがき（連絡責任者の住所、氏名を明記）を同封して下さい。

- ・必ず郵送にてご応募下さい。直接当財団への持参等はお断りします。
- ・提出資料は返却いたしません。

■応募期間

2000年10月1日から12月1日まで

12月1日必着。（11月30日までの消印有効）

■選考結果の発表

選考の結果は、同封していただく選考結果通知用のはがきによって3月中旬までに通知します。また、当財団のホームページに掲載します。

第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」

公募から対象者決定まで

2000年

9月8日

公募内容発表

- ・記者発表
- ・応募要項・申込書のホームページからのダウンロード開始
- ・応募要項・申込書の郵送請求の受付開始

10月1日

申込の受付開始

12月1日

申込受付の締め切り

- ・応募総件数 123件

2001年

1月9日~

予備審査

- ・各選考委員による推薦案件の選出

1月23日

1月26日

本審査（選考委員会）

- ・各委員の推薦案件から助成対象候補の選出

3月9日

理事会

- ・選考委員会で選出された対象候補を承認し、助成対象者決定

3月12日

記者発表

- ・3月30日までに対象者と覚書締結

第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」

助成事業実施経緯

2001年

4月1日

助成開始

4月28日

第1回助成金の支払い（50%）

10月31日

中間報告書の提出

11月30日

第2回助成金の支払い（50%）

2002年

4月30日

完了報告書の提出

第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」 助成対象者一覧

助成対象事業名

助成対象者名（対象地域）

1. 建築と子供たちワークショップ 2001	建築と子供たちネットワーク仙台（宮城県仙台市）
2. 蘇れ！新浦安駅前「公共広場」大作戦	まち学習サークル（千葉県浦安市）
3. 本郷の下宿屋、下宿屋街を下宿人自身が調査記録する活動	本郷館プロジェクト（東京都文京区）
4. 東日暮里での多世代・賃貸型コレクティブハウスの実現	特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社（東京都荒川区）
5. 玉川まちづくりハウスが目指す地域マネジメントの試み	特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス（東京都世田谷区）
6. グリーンネックレス－鉄道高架に伴う景観・環境整備－	グリーンネックレス・デザインフォーラム（東京都三鷹市他）
7. 路上生活者の自立支援と山谷地域の再生への提案	* * 路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会（東京都台東・荒川区）
8. 港区コミュニティのためのアート・プロジェクト	クリエイティブ・アート実行委員会（東京都港区）
9. 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み	小諸町並み研究会（長野県小諸市）
10. 脊わいのある歩いて楽しい鳥居松の創造	メイクアップ鳥居松 2001（愛知県春日井市）
11. 「現代版姉小路界隈町式目」から「姉菊屋町式目」への展開	姉小路界隈を考える会（京都府京都市中京区）
12. 町家暮らしを体感できる「試住空間」としての場の提供	試住空間「エコハウス町家」（京都府京都市中京区）
13. ヴォーリズ設計の歴史的住居と環境の保全と積極的活用	住空間アートスペース 駒井邸（駒井卓記念館）（京都府京都市左京区）
14. 野宿生活者の社会復帰に向けたモデル地区の整備	釜ヶ崎居住COM（大阪府大阪市西成区）
15. まちの将来ビジョンを考慮した住宅再建支援	阪神・淡路大震災まち支援グループまち・コミュニケーション（兵庫県神戸市）
16. 屋台でつなぐ 地域の人・モノ・活動 ネットワーク	プランナーズ・ネットワーク・神戸（兵庫県神戸市他）

*は、継続助成2年目、**は3年目です。

第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」 審査講評

1. 総評

選考委員会委員長 渡辺 俊一

今年度は、昨年度の181件を下回ったものの、北海道から沖縄まで全国28都道府県から123件という多数の応募があった。活動の型でみると（重複あり）、住環境の保全・整備型40%、施設の提案・創造型33%、探検・点検型21%、入居者参加型住まいづくり17%など、各分野をまんべんなくカバーしていたと言える。

申請団体の設立時期は、2000年と1999年を合わせると52%であったのに対して、1995年以前のものが18%も占めており、かなり長期の継続的活動を積んだものが多いのが注目された。またグループの活動段階は「立ち上がり期」の37%に対して「発展・飛躍期」が55%に達しており、過去の応募が「有り」が30%もあった。

要するに、かなりの応募団体が「全く新規ないし思いつき応募」ではない。何らかの実績をつんだものであり、その意味で、市民運動・まちづくり活動の年輪を感じさせた。これは、申請書の書き方にも反映しており、プロ的ともいえる、分かりやすく、具体的でセンスの良いものが多く見られた。

このような「実績・実力派」と未だ幼い「新規・素朴派」のどちらを支援すべきか。これは審査員を大いに悩ました点であるが、結果的には、よく練られた「実績・実力派」を厳選する一方で、何かこれという特徴があり「ほのぼの」と訴える力のある「新規・素朴派」にもかなりの配慮をして、配分することとした。

また、もう1つの悩みは「地域バランス」であった。結果的には、東京と京都で55%を占めることになったが、われわれとしては、思いもかけない地方の一隅でがんばっている団体からの応募をもっと欲しかった。

今回の審査も、ほぼ例年どおり、各審査委員による予備審査（ほぼ終日を費やした）をおこない、全員が推薦したものを一覧表にして本審査を厳正かつ公平に行った。大枠を15件程度に絞ることを目標として、ボーダーラインのものについては特に時間をかけて審議し、結果的に18件に総額1,000万円（注）の助成を決めた。

全般的に、申請内容のレベルは高く、今回惜しくも選に漏れたものの中にも、優れたものが多数存在した。これからも着実な活動を継続し、社会的に有意義な企画をもって、来年ふたたび応募していただくことをお願いしたい。

最後に、第8回までの助成対象者を対象とした財団の調査では、多くの団体が「助成による活動の変化」として「交流の増加」をあげ、また「助成以外の要望」でも「助成団体同士の交流」があげられている。今後、助成を契機とするこれら団体間の交流が何らかの形で実現することが、更なる展開への道を開くのではないか、と大いに期待している。

注：助成開始後、2件の辞退があったため、結果的に助成対象は16件、930万円になりました。

以下の概要と評価はその2件を除いています。

2. 助成対象者の概要と評価

（「概要」は事務局が、「評価」は各選考委員が執筆しています。）

（1）建築と子供たちワークショップ2001

建築と子供たちネットワーク仙台（宮城県仙台市）

＜概要＞

このグループはアメリカで開発された「Architecture and Children」や「City Building」などのプログラムを参考にしながら、住環境教育のための独自のプログラムを開発し、学校と協力した環境学習授業、ワークショップなどを通じて、子供たちの創造性を育む住環境教育を数多く実践している。今回の活動は仙台市の堤町に残る伝統的な「堤焼」の陶器や人形、登り窯などの歴史資源への関心と理解を高めることを目的に、複数の小学校において、子供たちや多くの市民とともに、パネル展示や環境学習授業、ワークショップなどを行う。

<評価>

これまで多くの実績を積んできた「建築と子供たちネットワーク仙台」が、地域とテーマを絞り込みワークショップを行う中で小学校教育を着実に向上させていく道筋がクリアに見えた点が高く評価された。子供の目線からのまちづくり、学校教育への建築、まちづくりの導入は全国規模で要請されている課題であり、先進団体に対する期待は大きい。(藤田 忍)

(2) 蘇れ！新浦安駅前「公共広場」大作戦

まち学習サークル（千葉県浦安市）

<概要>

このグループはまちづくり学習を市民と共にいかに進めていくかを考え、実践することを目的とした浦安在住の都市・建築の専門家が中心となって結成された。違法駐車などの問題を抱える浦安駅周辺の「公共空間」を市民の豊かな生活空間として蘇らせる目的に、そのデザインを提案する市民ワークショップ・コンペを実施する。本活動は浦安市内の小中学校が授業の一環として取り組む予定になっている。

<評価>

公共=行政と短絡して捉えられていた時代は終わった。NPOをリーダーに、市民が「公共」を築き、担う時代の到来だ。「公共広場」を市民の知恵で、真の公共の場とすることは、目に見える形での「新たなる公共の創造」だ。それを大人ばかりでなく、授業を通して子どもたちも巻き込めたら素晴らしい。まずは提案をまとめる学習、コンペで市民案を決する。意欲的且つ堅実で、早くも次の段階、市民案の実現を期待させる。(井口百合香)

(3) 本郷の下宿屋、下宿屋街を下宿人自身が調査記録する活動

本郷館プロジェクト（東京都文京区）

<概要>

文京区本郷にある「本郷館」は明治時代に建築された木造3階建ての下宿屋である。また、本郷周辺は下宿屋が多く、下宿街としての歴史がある。本活動は「本郷館」の住人自身が中心になって、「本郷館」の歴史や建築的な調査、生活調査と周辺の下宿屋への取材、文献収集、マップづくりなどを行い、記録としてまとめる。また、それに合わせて下宿街を地域住民と歩くツアーや講演会、展示会を予定している。

<評価>

今なお多数の下宿人が居住中の大きな下宿屋「本郷館」を、下宿人自ら調査記録しようとするユニークな試み。本郷館自体の記録にとどまらず、下宿という住まい方に焦点をあて、下宿街としての本郷地区の変遷をたどるとともに、本郷館を拠点として地域への情報発信までを視野に入れている点が評価される。(山島哲夫)

(4) 東日暮里での多世代・賃貸型コレクティブハウスの実現

特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社（東京都荒川区）

<概要>

これまでコレクティブハウジングの普及に向けて、研究や広報活動をしてきたALCC（第3、4回助成団体）のメンバーが設立したグループ。昨年10月に特定非営利活動法人の申請をした。設立のきっかけは、荒川区東日暮里地区に民間事業者がつくる複合居住施設の中に、コレクティブハウスを実現する機会が得られたことである。この多世代・賃貸型のコレクティブハウスの運営を支援するため、ワークショップの開催、設計コーディネート、パンフレットの作成などを行う。

<評価>

少子高齢社会を迎えコレクティブ居住がリアリティを持つ社会的必然性が高まっている。とはいえて実現するためには、まだまだ自分のライフスタイルに強いこだわりを持つ人たちの出会いが必要と思われる。加えて賃貸型ということであり、マーケットも成立しているとは言えない状況である。幸い具体的な用地の目処がたち事業としては実現性が高まっている。後は入居者の出会いの支援である。ALCCにおける実践活動をベースにして結成されたNPOが支援にあたる。都心賃貸型コレクティブハウスの実現が期待できる。(細谷 清)

(5) 玉川まちづくりハウスが目指す地域マネジメントの試み

特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス（東京都世田谷区）

<概要>

東京・世田谷の玉川地域を対象に、暮らしや住まい、身近な環境の改善や保全に取り組む地域住民の活動を支援するための調査研究および事業を行いながら、“新しい公共”の概念を確立し、豊かな住環境を創造するための活動を展開している団体。住環境の地域マネジメントや地域通貨事業などのほか、これまでの活動記録の作成などを行う。

<評価>

まちづくり活動の老舗的な存在である玉川まちづくりハウスが、新たな活動の展開を図ろうとしている。今までの活動実績を踏まえ、更なる発展を期待したい。本年度の助成のテーマである活動記録等の出版については、他のまちづくり活動団体の参考資料としても活用されることが期待される。（山島哲夫）

(6) グリーンネックレス～鉄道高架に伴う景観・環境整備～（継続2年目）

グリーンネックレス・デザインフォーラム（東京都三鷹市他）

<概要>

JR中央線の連続立体交差事業により住宅地に出現する高架橋周辺を地域に親しまれる景観・環境軸として整備し、その実現のために、沿線地域の市民のまちづくり活動をネットワーク化しながら進めようとする活動。昨年は5月に沿線6市長を集めた「公開サミット」を開催し、一人アンケート、ワークショップなどの活動を行ってきた。今年は3月の構想とりまとめの後、周辺の情報マップの作成、市民学園祭の開催、エコ装置を配置したまちかど環境花壇の実践等、精力的に活動する。

<評価>

2000年12月に国土庁から発表された大都市圏のリノベーションプログラムの中で、「環境インフラ」の形成が打ち出された。その中で、新規整備高規格道路なども緑との融合や一部地下化させて環境インフラに組み込むことが提案されている。本グループの鉄道高架を景観・環境軸にしようとする取り組みの意義や、先導性が裏付けされたと理解しても良いだろう。昨年の助成により行政、市民を巻き込んだ活発な活動が実現しており、助成の継続によりグリーンネックレスの空間イメージがより確かなものとなり、更なる発展が期待できるだろう。（細谷 清）

(7) 路上生活者の自立支援と山谷地域の再生への提案（継続3年目）

路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会（東京都台東・荒川区）

<概要>

路上生活者、およびこの地域に住み働く人々と共に東京・山谷地区の地域再生の方策を提案し、地域に潜在する社会的資源を活用したより現実的・具体的なかたち（＝事業化）を目指して活動している団体。調査研究活動や広報・交流活動のほか、老朽化した福祉センターの改良計画や山谷の特徴的な社会資源である簡易宿泊所活用計画の作成・提案を行う。

<評価>

高齢化が進む路上生活者の支援を中心としつつ、地域の高齢者福祉に資するため、「ふるさと千束館」と2000年開設の女性専用の「ふるさと日の出館」を拠点とし、他の団体と連携して活動を着実に実践している。今後、地域のまちづくりに広げるため、活動をさらに充実していくこととしている。米国のCDC（コミュニティ開発法人）の日本版の先陣として定着し、各地の活動の範となることを期待する。（笹井俊克）

(8) 港区コミュニティのためのアート・プロジェクト

クリエイティブ・アート実行委員会（東京都港区）

<概要>

さまざまなニーズをもつ人々（障害者、高齢者、不登校児などを含む市民）が共に学び合うことによって、アートと社会の可能性をさぐる活動を展開している団体。東京・港区をフィールドに、住民と現代美術やランドス

ケープの専門家などが協力し、今昔の景観比較などを通した等身大の“港区物語”を作り上げるとともに、小学生を対象とした現代美術のワークショップなどを行い、コミュニティの活性化を図っていく。

＜評価＞

アートを通してまちづくりに参加することは、異世代間の交流やアーティストとの交流など様々な副次的な効果を産み、住民を活性化して「市民」にする。既に多くの先駆的なプロジェクトを実施して成果をあげてきたこの団体が、さらなるステップとして、地域に密着することを選んだのは理解できるし共感する。誰もが参加でき、しかも質の高いアートによるまちづくりの先駆的事例となることを期待する。(井口百合香)

(9) 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み（継続3年目）

小諸・町並み研究会（長野県小諸市）

＜概要＞

小諸の町並みを活かしたまちづくりの推進と市民主体のまちづくりの裾野を広げるための活動を展開している団体。これまで実施してきた“町並み・建物調査”を継続し、建物利用の活性化計画の作成などを行うとともに、市内各地区に立ち上がりはじめたまちづくりグループの支援を進めながら、NPO法人の設立をめざす。

＜評価＞

住民グループの自発的活動が、中心市街地の各地区の活動を引き出し、活動を踏まえた提案により行政の施策を引き出すという形で、まちづくりが着実に進展している。行政が陥りがちな短期成果追求を牽制しつつ、地域の歴史的・人的資源の再発見と活用を図っており、多くの地方中小都市に共通する課題に取り組んでいるといえる。3年目の助成を通じて、継続的な活動基盤が確立されることを期待したい。(笹井俊克)

(10) 脊わいのある歩いて楽しい鳥居松の創造

メイクアップ鳥居松2001（愛知県春日井市）

＜概要＞

建設省の調査（2000年）をきっかけに、空洞化の進む中心市街地の商店街を活性化する方策の検討と実践に取り組みはじめた団体。ミニコミ誌の発行や“買い物便利帳”などの発行のほか、商店街のCI運動推進のための調査研究を実施しながら、地域の魅力を再発見していく。

＜評価＞

脊わいのあるまちづくりのための活動を地元の商店主が学識経験者、市職員等を巻き込んで進めていくこうとするもの。中心商店街の活性化のための一つのあり方を示している。活動自体はこれからでもあり、現時点での評価は難しいが、一過性の活動にならず、市民・消費者を巻き込んだ脊わいのあるまちづくり活動につながっていくことを期待したい。(山島哲夫)

(11) 「現代版姉小路界隈町式目」から「姉菊屋町式目」への展開

姉小路界隈を考える会（京都府京都市）

＜概要＞

豊かな歴史と伝統を有する京都・姉小路界隈で、住みよい、安心して暮らせる環境づくりや誇りに思える町並みを考える活動を展開している団体。まちづくりルールとしての“現代版町式目”的作成に向けて、町式目の研究や住民の意向調査などを行うとともに、これまでも実施してきたイベントの開催や会報の発行などを行う。

＜評価＞

建築協定、地区計画的な内容を含んだ町式目を軸に、京都の町中（まちなか）を定住できるまちとして運営していくこうという、いわば現代版京町衆の心意気が感じられた。古い良さを守りながらも、新しいものを受け入れ、積極的に調和を図っていく京都ならではのまちづくりに期待したい。(藤田 忍)

(12) 町家暮らしを体感できる「試住空間」としての場の提供

試住空間「エコハウス町家」(京都府京都市)

<概要>

このグループは、京都市内の町家を借りて芸術家に解放し、町家の生活体験を通して創作活動に取り組んでもらうというプロジェクトを実施してきた。今回の提案は、観光客を訪問者としてではなく生活者として町家に一定期間滞在=「試住」してもらい、「町家暮らし」を体験してもらおうというもの。外観のみの町家の美しさだけではなく、地域の中に息づく町家の生活感覚をも味わって貰う。旧住民と新住民の交流を促進し、新しい形のコミュニティの可能性を探る。

<評価>

町家については、内部を改造して飲食店等として再生している例がいくつか見られるが、この活動は、「暮らし」というソフトの部分を含めた「生活空間」としての町家の再生を目指した実験的な試みである。観光客が一時的ではあるが「住人」となって滞在し、地域と交流することで、新たなコミュニティ創出の可能性を探るという取組であるが、この過程で地域の住民や観光客、大工さん、学生など、様々な立場の人々の交流が進められるよう工夫されている点も評価できる。この実験が具体的な成果へと結びついていくことを期待する。

(伊藤明子)

(13) ヴォーリズ設計の歴史的住居と環境の保全と積極的活用

住空間アートスペース 駒井邸（駒井卓記念館）(京都府京都市)

<概要>

京都北白川疎水のほとりに、W・M・ヴォーリズの設計による洋館がある。これは、動物分類学・遺伝学の権威、駒井卓博士の自宅であったことから駒井邸と呼ばれている。氏が他界し、企業の研修所として利用されていたが、その後しばらく閉鎖されていた。この建物に惚れ込んでいた当グループの代表者らが地域のサロンとして利用したいと所有者に働きかけ、管理運営を任せられることになった。北白川一帯の文化的風土を活かした活動を行い、また同様な課題を抱えるところとの連携を図りながら住環境の維持保全に取り組む。

<評価>

活動の舞台となっている建物は、ヴォーリズが設計した昭和初期の洋風住宅というだけではなく、遺伝学者駒井卓博士の住居であり、両者共鳴してつくられたという意味で価値がある。この歴史的住宅を単に保全するのではなく、地域に開放し、魅力ある形で活用し尽くしてきた実績は大いに評価できよう。それが私財を投じての個人的努力では限界があることは当然である。この助成が、今後の安定した活動を行ってゆく仕組みづくりのステップとなることを期待したい。(中島明子)

(14) 野宿生活者の社会復帰に向けたモデル地区の整備

釜ヶ崎居住C O M (大阪府大阪市)

<概要>

日本最大の寄せ場、日雇い労働者の町、そして今はホームレスの町となってしまった大阪市西成区釜ヶ崎では、さまざまな支援団体が就労問題や衛生医療問題を主体に活動を展開してきた。当グループは、住宅や地域社会のあり方に視点を置き、地域住民や諸団体と連携しながらホームレスの生活再建、地域の再生に取り組む。高齢や健康上の理由などで就労が困難なホームレスに対し、生活の場を確保・提供すると共に、生活に必要なサポートを行い、人間らしく住み続けていくための居住の安定化や生きがいづくりを応援する。

<評価>

1997年以来の、勉強会の実施など着実な取り組み、および地域住民や各種団体との連携による努力が評価された。「福祉マンション」運営支援や「地域通貨」などユニークな方式も含み、野宿生活者の社会復帰という目標への「モデル」を開発してほしい。また「東の山谷」との経験交流による相乗効果も期待している。

(渡辺俊一)

(15) まちの将来ビジョンを考慮した住宅再建支援

阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション（兵庫県神戸市）

<概要>

神戸市長田区は阪神・淡路大震災により殆どの建物が焼失した。まちの住民たちは郊外に出ていき、現在人口は震災前の約半分しかいない状況である。当グループは、まちづくり協議会の支援を中心とした活動に取り組んできた。今回の提案では、少しでも地域に住民が戻れるよう、まず震災で離散した住民に対し住宅再建意志の有無等のヒアリング調査を行う。その調査を通じて被災者の生活・住宅再建の糸口をつかみ、課題の解決、ひいてはまちの復興に取り組む。

<評価>

阪神淡路大震災復興の様々な活動の中でも、非常に困難な課題の一つ、住宅の再建を柱にしてまちの活性化をはかろうという挑戦的活動を評価したい。課題が困難なだけに、調査実施後、どのような方策が立てられるかは不明だが、本グループは、既に共同化住宅「みくら」を完成させた実績をもっており、条件さえ整ってゆけば実現できると期待される。行政の手が届かないところでの問題発見とその解決の糸口を見つける意義は大きい。（中島明子）

(16) 屋台でつなぐ地域の人・モノ・活動ネットワーク

プランナーズ・ネットワーク・神戸（兵庫県神戸市他）

<概要>

当グループは、20から30代の若手の建築家・都市計画プランナー達により組織され、研究・交流活動を行っている。結成のそもそものきっかけは阪神・淡路大震災の復興まちづくり支援活動であるが、これらを通じて得た人脈や情報を活かし、若い自由な感性でまちを楽しむ活動に取り組んでいる。阪神間における地域独自の生活文化の相互交流を図るためにコミュニケーションツールとしての「屋台」の開発・作成とその活用を試み、地域の活性化を目指す。

<評価>

この団体は復興まちづくりに地道にかつ着実に取り組んできている点が高く評価されているが、今回は「屋台」というアイデアが秀逸であった。面白く、分かりやすく、かつ他の復興まちづくり団体のイベントへの出前など周囲への波及効果が大きそうで・・・非常に示唆に富んだ提案である。（藤田 忍）

平成13年度助成対象活動の概観

この助成事業で助成支援している活動は目的も手法も、また組織の内容も多様で、それらを何かに分類整理して概観するのはきわめて難しい。ひとつに分類すれば、それぞれの活動の内容自体が多様であることから正確にその活動を言い表すことにならなくなってしまう。

いいまちとは何かと考えたとき、それは住民が心地よく、安全に暮らせ、人が生き生きと互いにふれあいながら、場合によっては助け合いながら暮らせるまちといえる。

そうであれば住まいの廻りが物理的にそのようなことが可能な空間になっているか、人々が生き生きとできる場と機会があるかがいいまちかの判断基準になるのではないか。

そうすると、いいまちにする活動とは、①良い空間づくり（＝住環境改善）と②人々が生き生きとできる場と機会づくり（＝コミュニティづくり）の大きく2つに分かれるかもしれない。そして、それらを行政や企業にまかせっきりにするのではなく、自分自身の問題と考え、自ら行う活動が我々の助成対象であるといえる。

そこで難しいとはいって、あえて上記2つにコレクティブハウスやコーポラティブなどの③住まいづくりを加えた3つに分類をして、今回の16団体の助成対象活動を概観してみたい。

1) 住環境の改善・提案

ここで言う、住環境というのは、住まいの廻りにある環境であり、その環境をつくり、あるいは守ることで、安心で安全に、そして便利に住まうことができること、また、まちづくりの基本である愛着や誇りを持てる環境にすることも住環境改善といっていいだろう。そこには手法、視点として多くのものがある。今回助成した活動を分類してみると以下のようになる。

○歴史的街並みや建造物の保存再生

京都市の姉小路界隈を考える会では、地域の歴史ある景観を守るために、江戸時代からの自治管理体制の要となった町の法律の「町式目」の現代版＝建築協定づくりに取り組んだ。長野県小諸市の特定非営利活動法人小諸・町並み研究会は、歴史的建造物を再生したり、街並み・建物調査を通して、その保存再生の提案するまちづくり読本を作成した。また、東京都文京区本郷の本郷館プロジェクトは、明治時代から下宿屋に使われている本郷館を現代の下宿人たちが調査し、周辺地区の下宿街としての歴史を明らかにした。

○地区計画の運用チェック

東京都世田谷区の特定非営利活動法人玉川まちづくりハウスでは、良好な住環境を宅地の細分化などから守る地区計画が定められた地域で、個別の建築活動のチェックと調整の事務局機能を担っている。

○環境教育、まちづくり教育

子供にまちへの関心を持たせることや、まちについて考えさせることも住環境改善につながる活動のひとつとして上げられるだろう。宮城県仙台市の建築と子供たちネットワーク仙台はアメリカで開発された教育プログラムを使って子供たちの創造性を育む住環境教育を実践している。千葉県浦安市のまち学習サークル団は京葉線新浦安駅前の違法駐輪を題材に小学生から中学生、大人を巻き込みながら提案活動を行った。

○商店街活性化

近場の商店街が衰退するというのは商店の人のためだけの問題ではない。住民の視点からいえば、

生活しにくい街になるということだ。商店街は大切な住環境といえる。愛知県春日井市のマイクアップ鳥居松2001では商店主を中心にミニコミ誌の発行し、活性化のツールとして活用した。

○大規模公共事業に提案する活動

東京都三鷹市他のグリーンネックレス・デザインフォーラムでは、JR中央線連続立体高架化事業によって、東西約13.1kmの高さ10mの構造物が住宅街に出現することは大きな住環境の変化と捉え、様々なグループと連携をとりながら行政やJRに対し積極的に提案を行おうとしている。

2) コミュニティづくり

コミュニティが活性化する場や機会づくりを様々な工夫とアイデアを駆使しながら、実践する活動だが、最近は既存の使われなくなった建物を使ってそこをコミュニティ活性化の拠点とした活動が増えている。

○歴史的建造物を活用

京都府京都市の試住空間「エコハウス町家」では大正時代の何でもない空き古長屋を改装し、来街者に観光客としてではなく、生活者として滞在してもらい、周囲の住民と交流してもらおうとする活動だ。同じく京都市の住空間アートスペース駒井邸はウォーリズ設計の洋館で、地域の文化サロンとして魅力あるスペースとして活用した。

○屋台を活用

兵庫県神戸市のプランナーズ・ネットワーク・神戸は若手建築家・都市計画プランナーがコミュニケーションツールとして屋台を使い、復興住宅や夜店などに出店し、コミュニティ活性化を図った。

○アートを活用

東京都港区のクリエイティブアート実行委員会は、参加型のアート（今回は写真）を活用し、地域内、異世代間の交流を図った。

○空き地を活用

兵庫県神戸市の阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーションでは震災後に区画整理されたものの、元の住民が戻らず活気の失われた地区で、空き地を使ってコミュニティスペースをつくった。

3) 住まいづくり

当助成事業では、参加型住まいづくりであるコーポラティブ、コレクティブハウスづくりの活動に数多くの助成を行っている。今回は都心第1号となる本格的賃貸型コレクティブハウスづくりの活動に助成した。また、日本の2大寄せ場である山谷と釜ヶ崎のホームレス問題についての活動について助成を行った。

○コレクティブハウス

東京都の荒川区の特定非営利活動法人コレクティブハウジング社は東日暮里地区に建設中の複合型居住施設の中にできる賃貸型のコレクティブハウスのコーディネートを行った。

○ホームレス支援

住まいのないホームレスに居住空間を与えることは、究極の住まいづくりといえる。しかし住ま

いを与えることだけ、つまり、屋根を与えることだけがホームレスを救うことにはならない。地域で自立し、生き生きと暮らせる包括的な支援が必要となっている。

東京都荒川区・台東区の路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会は建築やまちづくりの専門家たちが「特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会」の自立支援プログラムを受け、その「施設づくり」を通して山谷の地域再生を図ろうとしている。

大阪市西成区の釜ヶ崎居住COMは簡易宿泊所を改装したサポートハウスに入居した元ホームレスを対象に地域通貨の発行や、支援ボランティア養成のための講座を開講した。

ここで断らなくてはいけないのは、住環境改善とコミュニティづくりを別の分類にしたもの、実は住環境改善にしても、コミュニティがなくなるような改善は良い改善とはいえないということだ。いくらきれいな街並みになっても、緑や花が多いまちになっても人が歩いてない、人と人とのふれあいがないまちが良いわけがない。もちろん、コミュニティ活性化だけが、住環境改善の目的ではない場合もある。破壊し続けられ個性も特徴もなくなった日本の景観と自然を思えば、守るだけの活動も当然必要であろう。歴史的建造物や里山の保全など、過去にそのような活動に助成したこともあるし、これからもあるだろう。だが、私たちがほんとうに期待するのはそれに加えて、歴史的建造物にも、里山にも、住民が関わり、地域コミュニティが活性化する活用方法を考えて欲しいのだ。保存するだけでも大変なのに、それ以上の要求はきついかもしれない。大切に博物館の様に保存するのが良い場合だってあるだろう。しかし多くの住民が参加し、関わり活用し自分たちのものだという愛着の思いがあってこそ、地域の資源は長く保存されるのだと思う。

プログラムオフィサー 中村裕

第9回 「住まいとコミュニティづくり活動助成」 活動報告

* この活動報告は、各グループが執筆して頂いた原稿を掲載したものです。写真や図版は各グループが提出したものを主に使用していますが、一部財団が撮影した写真も含まれます。

1. 建築と子どもたちワークショップ2001

建築と子どもたちネットワーク仙台
(宮城県仙台市)

I. 活動の背景と目的

1-1. 背景

建築と子どもたちネットワーク仙台は住環境学習を通して子どもたちの創造性を育むための活動を実践しているNPOで、アメリカで開発された総合学習のカリキュラム「建築と子どもたち」を参考にした独自の住環境教育のためのプログラムを開発し、これまでに一般向けのワークショップ・シンポジウムや仙台市科学館での企画展示、学校と協力した環境学習授業を多数行い、住環境学習を通して子どもたちの創造性を育むための活動を実践してきた。

こうした実践活動を続けている中で、最近では環境教育に関心を持ついくつかの小学校から、2002年度から導入される「総合的な学習の時間」で地域の住環境学習に取り組みたいので社会人講師として協力して欲しいという要請が多く来るようになってきた。

これまでにも個々の学校に協力を続けていたが、「総合的な学習の時間」の本格的実施を迎えることになり、学校ごとの実践だけではなく、これまでに行なった各学校の取り組みや成果を一堂に集めて公開することで、多くの学校関係者や市民に住環境教育に対する理解と関心を高めてもらう必要性を感じていた。

そこで今回は、小学校の総合的な学習の時間におけるまちづくり学習の支援や、仙台市北部に位置する江戸時代の焼き物のまち・堤町を舞台にした総合的な学習としての住環境・地域学習ワークショップなどを行い、まちの歴史と現在の住環境を知ることから、子どもたちや地域住民に「地域の伝統資源を残しながら未来のまちをつくる」意識を高め、まちの活性化に役立てることにした。

1-2. 目的

今回ワークショップを行う仙台市北部の堤町は、藩政時代からの伝統的な「堤焼」の陶器や人形が登り窯とともに残されている地区だが、唯一残る登り窯が時代の変化によって消えようとしていた。そこで登り窯や堤焼のパネル展示、小学生や地域住民・市民を巻き込んだワークショップを行い、次代を担う子どもたちや多くの市民にその歴史的な資源を公開し、再認識してもらうことにした。それは、江戸時代に焼き物のまちとして栄えた仙台市堤町地区と現代に引き継がれている「堤焼」の歴史と現状を知り、現在の堤町に対する理解と関心を高めることに



堤焼の人形「こいかつぎ」



窯元から堤町の歴史を聞く

より、よりよい住環境を考えるきっかけづくりとし、まちの歴史の保存と活性化にも役立てることを目的とするためである。

II. 活動の内容

2-1. 「わたしたちのまちーデザインしよう！未来のまちー」調べ学習

まず、仙台市立東長町小学校と仙台市立東六番丁小学校で、建築と子供たちネットワーク仙台のメンバーが社会人講師としてこれまで教師とともに進めてきた地域の歴史や現在の住環境についてのまちづくり学習（総合的な学習の時間）を更に進め、その内容をパネルとしてまとめてもらった。

2-2. 「わたしたちのまちーデザインしよう！未来のまちー」パネル展

作成したパネルを登り窯を利用して展示し、それぞれの学校の発表と学校間の交流を行って住環境学習についての理解と関心を高めるようにした。

2-3. まちかど博物館の準備

メンバー20名、仙台市歴史民俗資料館職員有志、大学生ボランティア110名で、窯元のご家族の協力を得ながら、登り窯と旧作業所の内部の清掃および堤焼の陶器や人形の整理を行い、

「まちかど博物館」として一般に公開するための準備を行った。

2-4. 堤町まち探検ワークショップ

メンバーがファシリテーターとなり、「堤焼」をキーワードにして、小学生とその保護者および地域の住民25名が参加して、堤町の歴史と現在を探訪するワークショップを行った。

ワークショップは五感を使ってまちの中の「気に入ったもの」「気になるもの」を観察してポラロイドカメラで記録していくというので、旧奥州街道に沿って堤町を探検した。途中で登り窯と「わたしたちのまちーデザインしよう！未来のまちー」パネル展、後述する堤焼き展を見学、また登り窯に隣接する工房で堤人形作家の指導の下、実際の堤焼の型を使って、粘土で人形の顔を作るワークショップも行った。探検終了後はそれぞれの写真を整理し、発表会を行った。

2-5. 堤焼き展

ワークショップ開催日をオープン日にし、登り窯の上屋（堤焼の旧工場）に、藩政時代からの堤焼きのコレクション（生活陶器、人形）を展示し、「堤町まちかど博物館－堤焼佐大ギャラリー」として一般に公開した。子どもたちはワークショップの途中でここに立ち寄り、実際に使われていたものと同じ堤焼の



登り窯を探検



作家の指導で堤人形制作



堤焼き佐大ギャラリーの見学



登り窯とパネル展



東長町小学校の話し合いの様子



未来の宮町についての発表会



未来の二十人町デザインの発表

水瓶・井戸枠・火鉢・どんぶり、堤人形などを見学し、堤町の焼き物の歴史と、昔の生活の様子を学習した。

2-6. わたしたちのまち・堤焼パネル展

子どもたちのワークショップの様子を紹介するパネルを製作し、「堤町まちかど博物館－堤焼佐大ギャラリー」に展示して一般に公開した。理解と関心を高めてもらう。

2-7. 「わたしたちのまちーデザインしよう！未来のまちー」発展学習

堤町でのパネル展を見学した、東六番丁小学校と東長町小学校の6年生は、それぞれの内容に刺激を受け、自分たちの学習を更に発展させて「デザインしよう！未来のまちー宮町をもっと元気にするために」(東六番丁小)、「わたしたちの長町中央公園一縁、長町副都心計画プロジェクト」(東長町小)を行った。また都市計画道路建設が予定されている堤町と同様に学区内に区画整理の進む二十人町を抱える榴岡小学校では、パネル展をきっかけに6年生86名がまちづくりを考える学習「二十人町のこれからを考えよう」を行った。

III. 活動の効果及び今後の課題

今回実施したワークショップは、参加者に好評で、成功だったが、その様子を公開したことにより地域を始め市民から多くの反響を呼んだ。

開府400年の仙台の歴史を次世代に伝える場として、仙台に唯一残る登り窯とその作業場を活用した堤焼や堤人形を展示する「堤町まちかど博物館－堤焼佐大ギャラリー」は、その後も地域住民・市民の見学者が絶えず、教育関係者からは、総合的な学習の時間等で子どもの地域体験学習の拠点として活用したいとの強い要望が寄せられた。

今後は佐大ギャラリーの展示品に解説を付けるなどして現在の内容を充実させるとともに、佐大窯と隣接する仙台藩番所の御仲下改所（おすあいどころ）跡地、堤町最後の陶工松根金之助の窯・松根窯とその旧作業場を合わせて「堤町まちかど博物館」を核とする地域体験学習センターとして整備する予定である。

そこでは、地域に密着した住環境教育の場としていつでも「建築と子供たちカリキュラム」を活用したワークショップや総合学習の提供ができるようにし、子どもの地域体験学習の拠点として発展活用するほか、地域住民・市民に堤町の歴史と文化そして歴史的資源の保全の大切さに触れてもらいながらよりよい住環境を考えてもらう場としたい。

2. 蘇れ！新浦安駅前『公共広場』大作戦

まち学習サークル団
(千葉県浦安市)

I. 活動の背景と目的

「よみがえれ！新浦安駅前『公共広場』大作戦」(以後、「大作戦」)は、JR京葉線新浦安駅前広場の利用とデザインを市民が主体的に考え、自主的に提案を作成することを目的に実施された活動である。2001年6月～11月の5ヶ月間に、4回の市民ワークショップ、ワークショップを通して作成された提案の展示および市民投票、「公共広場」シンポジウムの三部構成で実施された。これに市内の小・中学校各1校が、小学校は六年生の総合学習の時間、中学校は三年生の選択社会の授業で取り組み、活動に一貫して参加した。「大作戦」の主催は、まち学習サークル団(以後、サークル団)と称する市民グループであり、浦安市内に居住する建築・都市計画関係者および小中学校教師、浦安のまちづくりに関心を寄せる教育関係者、学生など14名で構成されている。

「大作戦」が活動対象とする新浦安駅前広場(以後、「駅前広場」)は、1988年にJR京葉線が暫定開通した折に整備された広場であり、一帯は東京湾の埋め立て事業後整備された市街地である。「駅前広場」も面積約2ha、歩車分離がなされ、植樹も豊かに施されたわが国でも有数の駅前広場といえる。

しかし空間(ハード)としては優れたこの駅前広場も、現在、一日約2,700台の自転車が駐輪し、あたかも駐輪場の様相を呈している。このような現状に対しては、高齢者や障害者の歩行の安全性、景観上の問題、防犯、社会的公正などの点から不満を持つ市民も多く、浦安市にも多くの苦情が寄せられている。市も「駅前広場」を1996年、条例によって自転車放置禁止区域に指定し、隨時撤去をおこなってはいるものの、十分な効果を上げるには至っていない。



自転車があふれる新浦安駅前

II. 活動の内容

1) 市民ワークショップ

第1回ワークショップ(6月30日；参加者21名＋小学生34名)は、駅前広場を参加者全員で歩くことによって、広場の現状を確認することからはじめた。地図を持ちながらのサーベイは、知識・情報・問題意識の異なるメンバーの認識の共有に大いに助けとなった。ついで小学生の活動成果の発表と中学生の活動状況を報告、その後、サーベイの結果をふまえて現状の課題について話し合い、第1回ワークショップの結論として3つのキー



第1回ワークショップ
参加者全員でフィールドワーク

ワード；「特定財源自転車税」「ちゃんと使えばきれいな駅前広場」「ちゃんと使える駐輪場」が生まれた。



第2回ワークショップ

第2回ワークショップ（7月28日；参加者22名）では、まず小中学生の取り組みの報告をおこない、ついで「広場の概念」について学識経験者の話を聞いた。人が居て、ぐつろいでいて、そこに居ることを楽しんでいることが広場の基本になるということを、参加者全員が共有した。その後、第1回のワークショップに引き続き、現状の問題点を整理し解決方向を探った。公共広場における違法駐輪などの問題の解決には、違法行為を引き起こす原因を除去する（駐輪場を増やす等）ことや、ペナルティ強化と別に魅力的なインセンティブの付与策が提案された。

第3回ワークショップ（9月29日；参加者17名）では、小学生の取り組みの報告に続き、「広場（空間）の使い方」について、専門家の話を聞き、具体的な広場利用のあり方や、駐輪対策の事例についてのヒントを共有した。その後、課題の整理を行い、提案内容を作成した。コミュニティバスによる中量輸送サービスシステムと、レンタサイクルシステムとの組み合せ案や、広場を気持ちよく使うためのルール作り案、イベントによる広場空間の活性化を図る案、並びに人がほっとできる楽しい広場案等に絞り込んだ。

第4回ワークショップ（10月20日；参加者27名＋小学生34名）では、小中学校の成果発表を行い、引き続きそれぞれのグループごとに提案の細部の仕上げを行った。しかし4回のワークショップだけでは、どのグループも最終プレゼンテーションの作成までにはいたらず、展示会までに1～2回のエクストラミーティングを必要とした。

2) 作品展示および市民投票

ワークショップを通して製作した提案11作品（一般の部7作品、小学生の部4作品）を、新浦安駅前商業施設のMONA一階のアトリウムにおいて一週間（11月1日～7日）展示した。作品展示は、一般市民に対するワークショップ参加者からのメッセージ伝達の期間・空間であり、市民投票はより広い市民意向集約の機会であると同時に、間接的な「大作戦」への参加を促す仕掛けでもあった。

一週間の投票期間中、投票に参加した市民総数は895名である。当初、小学生作品も中学生、大人と同等に取り扱う予定であったが、展示の初期段階にルールを無視した投票が行われるために、やむを得ず小学生の部を設け別扱いとした。

作品展示、市民投票会場は、通勤や買物等で行き来する市民の足をとめさせるには、優れた環境であり、投票者数の多さは、そのひとつあらわれであったといつてよい。また展示会場では、メンバーと長時間議論をする市民も多く、質問も多数投げかけられ、作品展示は予想した以上に強い市民の関心を得たといえよう。しかし、上述のとおり小学生の部を別途設ける結果



第3回ワークショップ



第4回ワークショップ
小中学生の成果発表



駅前ビルで作品の展示

となった投票方式、投票管理方法の問題は今後の課題であり、また、展示・投票に示された市民の関心の強さは、反面、それを直接的な参加、すなわちワークショップへの参加に結び付けられなかつたワークショップ内容や方法、広報・宣伝の方法などに対する再検討を求めていといえよう。

3) 「公共広場」シンポジウム

「大作戦」のまとめとして、「公共広場」シンポジウムを開催し（11月10日；参加者31名＋小学生34名）、あわせて市民投票の結果発表と表彰式をおこなった。

投票結果に関しては、平日は現行の駐輪スペースとして広場を利用する案（「人の集まる広場案」）にもっとも投票数が多く、ついで貴重な駅前広場に「みどりの丘」を築き自然空間として再生させる案（「みどりの丘を創ろう案」）の得票が多いなど、市に対し寄せられる苦情などに鑑みて意外な結果となった。

シンポジウムは都市計画・まちづくり・哲学の各分野の学識経験者および浦安市長がパネリストで参加、普遍的問題として広場利用とデザイン、公共性、自転車問題などが議論された。



シンポジウムの様子



表彰式

III. 活動の効果と今後の課題

1) 「大作戦」に対する評価

●市民の評価

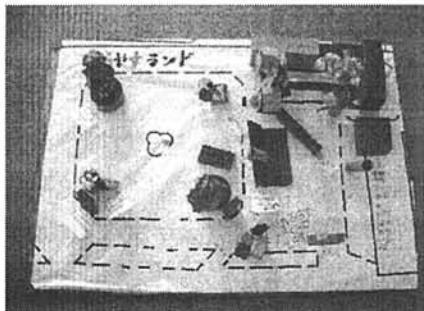
参加者にワークショップに関する五段階評価アンケートを実施した。全ての質問に対して五段階中最下位の評価はなく、80%近い人がワークショップを楽しみ、まちに関して新たな課題を発見できたと回答している。また、他の参加者と議論するなかでまちの課題を共有することができ、提案の満足度も高く評価されている。

展示会場において行った来場者アンケート調査では自転車問題そのものについての回答が多く、今回参加しなかつた市民にとっても関心の高い問題であることがわかる。しかし展示作品に関して高く評価するものの、その実現性の低さを指摘するものも目立つ。また、こうした活動を通して子どもを教育していくことの必要性が強調されている。

●子ども・生徒の評価

担当教師が実施した小学生に対する観察およびヒアリング調査（「大作戦」やそれと連携した授業に関する調査；2001年6月～11月）の結果によれば、子どもの中に「市民と対等な立場であるという意識の構築」がなされ、これは『『大作戦』を通して普段触れ合うことの少ない市民と関わり、意見交換が可能であったことに加え、自らの提案に対して市民から高い評価を得たことによる』と、この活動の意義が認められている。また、「地域の課題に直接触れる中で、市民とは『同じ問題を抱える仲間』という意識が子どもの中に芽生えた」との評価もえられた。

一方、中学生に関しては、担当教師が自由回答方式により中



小学生の提案作品
「浦安ランド」

全体的にきれいな景観を目指したプラン。樹木を多く取り入れ、海の生き物を身近に見られる水槽やキャラクターをデザインしたゴミ箱を設置。水路を新たに設け、ライトアップする。

学生の「大作戦」に対する感想を収集、分析している（2002年2月）。それによれば、「中学生は地域の身近な課題に触れ、また市民と共に活動する中で、地域に対する新たな発見や地域の課題に対する関心が生まれ、自らの意識が変化したことを自覚している」ことなどが指摘されている。

●教師の評価

サークル団でも教師へのヒアリング調査を実施し（2002年3月）、教師の視点から見た「大作戦」に対する評価と課題を得た。「大作戦」と連携することにより、授業を通して、地域で実際に起きている問題を扱うことができ、さらに子どもと教師だけではなく市民とともに学習できるという点で、学校の中では学習し得ない事柄を多く学ばせることができたと評価している。

また、子どもの学習成果に対して通常の授業と違い、教師からだけでなく、市民からも評価が行われ、子どもにとって学習の励みになった点が成果として挙げている。

一方で、スケジュール調整の難しさが課題として挙げられている。学校全体の時間割を優先する必要があり、臨機応変に「大作戦」への参加を進めることができなかったこと。今後は、選択教科や（中学校でも）総合学習の時間でも取り扱い、その上で授業時間数やどの時期に行うかを考えていく必要があるとしている。

2) 「サークル団」の今後の課題

●提案の実現性

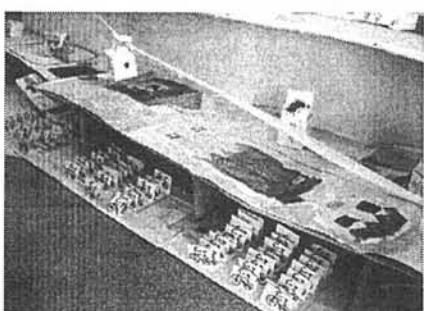
市民提案は、財政面、実施主体などについてはまったく検討を加えていないために、実現性には疑問を残すものが多い。せっかくの提案を「提案」でおわらせることなく、来年度以降はその実現性の検討に製作者とともに取り組みたい。その際、提案のいくつかを社会実験の形で一定期間、実際に試行することを試みたい。具体化方策や問題点の洗い出しありで可能になろうし、なによりも社会実験によって結果イメージをより多くの市民間で具体的に共有することができ、多様な主体がかわる計画においては、このことが特に重要だと考えるからである。

また「大作戦」は行政との関わりをほとんど持たずに行われたが、市民の提案に対して行政も興味を示しており、提案を実現していくためにも、今後は行政との協働関係を作り上げていく必要がある。

●市民と子ども、教師のスケジュールの調整

ワークショップは4回とも土曜日の午前中に行った。これは、学校との連携からやむを得ないことであったが、市民が継続して参加することが難しく参加者を限定してしまうことにつながった。

また、子どもは授業時間を使って参加するため、ワークショップの前半のみの参加に限られてしまうという問題点が



小学生の提案作品

「過去と未来のお祭りだ」

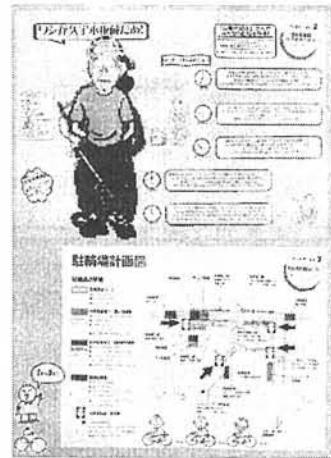
地上や屋上に過去をイメージする「恐竜」のオブジェや未来の「宇宙」をイメージした地上絵を配置。動く歩道やロープウェイもある。駐輪場は地下に。

あった。

それでも今回は土曜日を、市民と子ども、教師とのワークショップに当てることができたが、平成14年度以降は週休二日制が完全実施されることで、正規の授業と市民まちづくり活動との時間共有はさらに困難になっていくと考えられる。これについては、市民と学校とが協働できる時間を、改めて探っていくことにしたい。

●市民と学校のインターフェースの必要性

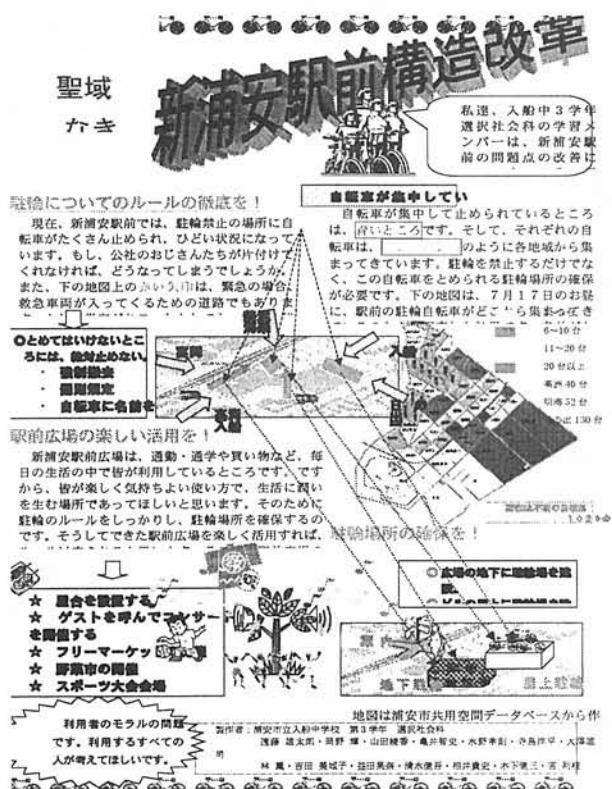
今回は、学校とサークル団との仲立ち・調整を行う人材に恵まれ、市民まちづくり活動と学校教育の連携が実現したと言つても過言ではない。しかし、今後、継続的に特定の人物がインターフェースとして存在することは期待できない。この多様な主体の間に立って調整することが可能な定常的な仕組みと場づくり（例えば「まちづくり学習センター」など）の検討を進めていきたい。



市民の提案作品

「みんなで気持ちよくつかうためのルールをつくろう」

駐輪に関するルールをつくるが、守らない人はこの広場の管理人「空気抜く蔵」さんにタイヤの空気を抜かれてしまう。



中学生提案作品
「新浦安駅前構造改革」
実際に広場周辺の駐輪自転車の所在を
調査して、提案をした

3. 本郷の下宿屋、下宿屋街を下宿人自身が調査記録する活動

本郷館プロジェクト
(東京都文京区)



文京区本郷6丁目にある本郷館

I. 活動の背景と目的

『本郷館』は、明治時代に建てられた木造三階建ての下宿屋です。近くには東京大学があり、学生街だった本郷の象徴的な存在ともいえます。他では見られない特異な建築であり、新聞や雑誌、テレビにもたびたび取り上げられてきました。

わたしたち『本郷館プロジェクト』のメンバーの多くは、この『本郷館』の住人です。が、その約100年にわたる歴史は、誰も知りませんでした。この謎を探ってみよう、記録しておこう、そんなことをきっかけに、『本郷館プロジェクト』は発足しました。

II. 活動の内容

1. 調査

調査は、以前住んでいた方、以前の経営者のご家族、建造者の後裔にあたる方々などにお会いしてお話しを伺うを中心に行いました。当初、古い時代を知る方々の所在は分からず、様々な経緯で面会が実現されていきました。

ある日『本郷館』の前で立ち止まっていた方に声を掛けると昭和20年代の住人であったり、地元の歴史に詳しい方から昭和初期に住んでいたという名医の名前を教えていただき、『本郷館』にお招きしたり、ご自宅を訪問させていただきました。以前の経営者のご家族は『本郷館』にちなんだ本を書かれており、その本の存在を国会図書館で知り連絡を取り、ご自宅に繰返しお邪魔しました。一時期ある大学の寄宿舎だったことについては、その大学に勤務されている方からのご指摘で確証を得ました。建造者については、下宿屋の経営をしていた地元の方の本にわずかながらも触れられており、それを手掛かりに出身地岐阜まで調べに行って、後裔にあたる方々のお名前と連絡先を知り、後日もう一度岐阜へ足を運び、お会いするに至りました。



昭和初期の住人の方に取材
(愛育病院名誉院長・内藤寿七郎氏)

2. 記録

記録は、主に、建築の実測、お会いした方々のお話しの集約、下宿屋街としての本郷の変遷地図作成です。

『本郷館』は現在多くの人が住み、そのプライバシーの点から、これまで本格的な実測・記録撮影はされていませんでしたが、わたしたちのメンバーには、『本郷館』に住み、かつ建築の設計や研究をしている者が複数おり、少しづつではあり

ながら、着実に建築としての記録を図面化し、写真撮影しました。お会いした方々のお話しさは、ひとつの物語風に書きまとめ、豆本に仕立てました。また、調査の過程で、本郷の下宿屋の創業者には岐阜出身の方が多いという事実など、街としての特徴的な歴史が浮び上ってきたこともあり、本郷の下宿屋街としての移り変わりを何枚かの地図にまとめました。『本郷館』の記録を通じて触発され、本郷の他の下宿屋に関しても、実測、写真撮影、取材を行ないました。



元経営者ご遺族を本郷館に招き、
聞き取り調査を実施

3. 地域活動

地域活動としては、本郷の歴史探索の散策会、展示会での記録の公表、地元の図書館などへの資料寄贈を実施しました。

散策会は、5月19日、6月30日、11月3日の計3回行ないました。1回目はメンバーのひとりが解説しながら下宿屋時代の名前を留めるビル・マンション・駐車場などを廻り、2回目、3回目は、地元古書店のご主人に『本郷館』界隈を案内していただきました。いずれも事前に地域の公共施設などにポスターを掲示して募った、一般の方にも参加いただけました。



地元古書店主の方を案内役に、地域の歴史を見て歩くツアーを開催

展示会『本郷下宿屋街展』は、平成14年4月19日から21日までの3日間、東京文京区の区庁舎、シビックセンター内のギャラリーシビックを借りて開催しました。展示は、主に、『本郷館』をはじめとする本郷の下宿屋の図面・写真・解説、本郷の歴史的変遷を示した地図で構成しました。加えて、今回の活動を通じて知り合った方々のご好意で、昔の下宿屋を偲ぶ物も何点か拝借し展示しました。展示会開催の案内は、事前に、区の広報誌での広告掲載、地元商店や図書館、学校などでのポスター掲示、お世話になった方々などへの案内はがき郵送を行ない、多くの方に来場していただきました。とりわけ、下宿屋の経営と生活に直接関わってきた方々が相次いでいらっしゃり、『本郷館』の建造者の後裔と大正～昭和初期の経営者ご遺族が会場で邂逅する一幕もありました。



本郷館建造者ご遺族を岐阜県に訪問取材

地元の図書館、区の歴史博物館へは、まとめた資料のうち主要なものを寄贈し、図書館では一般の閲覧に供していただき、博物館では郷土史料として活用いただく予定です。

III. 活動の効果と今後の課題

活動の主な収穫としては、まず『本郷館』の建築と歴史の記録ができしたこと、その過程で、下宿屋街としての本郷の歴史や他の下宿屋の記録も実現できること、その成果を展示会で公表、散策会実施、図書館などへの資料寄贈によって地域社会に貢献できたことが挙げられます。



展示会「本郷下宿屋街展」開催
(文京区シビックセンター)

また、様々な方との交流、ある意味でのコミュニティづくりにも寄与できたのではないかと思われます。『本郷館』建造者の縁戚の方、以前の経営者ご家族、旧住人、本郷の他の下宿屋



元経営者ご遺族を本郷館に招待

を経営されてきた方々はもちろん、地元の地域史に貢献されている、古くからお住まいの方々や歴史的建造物の記録・保存・活用に携わっている方、博物館の職員の方々などとの協同の成果、それが『本郷館プロジェクト』のもうひとつの側面となりました。

今後の課題には、文化財としての『本郷館』の価値の検討と維持・保存、本郷と本郷の歴史に大きく関わった岐阜の輪中地帶との地域間交流、下宿屋という住まい方をこれからの住生活にどう活かして行くか考えることなどがあると考えています。

4. 東日暮里での多世代・賃貸型コレクティブハウスの実現

特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社
(東京都荒川区)

I. 活動の背景と目的

私達は今、急速な少子・高齢化、家族形態の変化、女性の更なる社会進出、暮らし方の多様化、環境破壊、などが進む時代を生きています。物質的豊かさを享受する一方、子どもから高齢者まで、私たちの日常生活は近隣や地域から孤立し、ますます商品経済や公共サービスに頼ることになり、かえって潤いのない不経済で不安な住環境を生み出しています。災害に強いまちづくりとしてもコミュニティの重要性が言われていますが、多くの人々が豊かな人間関係のある生活環境のありかたに目を向け始めています。私達NPO「コレクティブハウジング社」は、『共に住む、共に生きる、共に創る』をテーマとする暮らしづくり、住まいづくりであるコレクティブハウジングを普及推進することにより、豊な人間関係のある住環境の実現をめざす事を目的として2001年2月に設立、活動を開始しました。

＜私たちが提案する賃貸コレクティブハウス＞

家をつくる事は、本来はとても楽しい事です。住宅は資産として価値が決まるのでなく、住まう事によって生まれる「居場所としての心地よさ」が価値そのものだと私たちは考えます。

NPOコレクティブハウジング社は、選択する住まいから自分に合った暮らし方を実現する住まいづくりへの転換を、コレクティブハウスの実現を通して、住まい手の皆さんと一緒にめざしたいと考えています。

「コレクティブハウス」は、個人の自由で自立した生活を前提としながら生活の一部を共同化したり、空間や設備を共用化することによって、個人や小さな家族だけでは充足できない、合理的で、便利で、楽しみと安心感のある自分らしい暮らしができる住まいの形です。共働きや単身で子どもを育てている親たちや、将来が心配な高齢者にとってはもちろんのこと、子どもたちが育つ環境として、また単身者の生活にとっても好ましい集合住宅です。

このようなコレクティブハウスの第1号として、＜コレクティブハウスかんかん森＞を実現することは、新たな住まいの選択肢を広げる第1歩となります。



荒川区の区立中学校跡地に現在建設中の（仮）日暮里コミュニティハウス。
(SRC造地上12階建。JR日暮里駅徒歩約15分)

2～3階に「コレクティブハウスかんかん森」(全28戸)、4階～6階は介護の必要な高齢者用住宅(シニアハウス)、6階～11階は自立した高齢者用住宅(ライフハウス)が入る。

施工は(株)生活科学運営で、4階以上の高齢者住宅の管理運営を行う。
コレクティブハウジング社は2～3階部分の賃貸コレクティブハウスのコーディネートを行う。

II. 活動の内容

<コレクティブハウス“かんかん森”>プロジェクトにおける主な活動内容

1. 参加者募集のための説明会、セミナー開催
2. 参加希望者へのコレクティブをつくろうワークショップ
3. 居住希望者の参加による設計や暮らしづくりのワークショップ
4. 居住希望者コーディネート
5. コレクティブハウス空間計画コーディネート
6. 契約、運営のサポート

などです。実際の今までの活動をプロジェクトの時系列的経過で示します。



豊かな暮らしづくりの
ワークショップ



コモンを考えるワークショップ

「コレクティブハウスかんかん森」の経過

2000年

- 5月 事業主体より日暮里計画参加要請、企画案づくり
12月 企画案をもとにかんかん森コレクティブハウスパンフレット作成

2001年

- 1月～2月 参加希望者説明会3回開催、セミナー
2月～4月 第1期つくろうワークショップ全6回開催
2月下旬 NPOコレクティブハウジング社認可
5月～ かんかん森居住希望者の会がスタート
6月 居住者による仲間募集チラシ作成
NPOコレクティブハウジング社HPオープン
7月～10月 第2期豊かな暮らしづくりのワークショップ
全6回開催
共有空間の検討などを、計画案に反映させる
ワークショップ。 計画案の作成にともない、希望住戸の選定、家賃の決定などを行いました。
28戸の住戸が各自の住戸から14%程度を出し合
う形で家賃負担もして生み出した、共用空間160
m²の内容や配置もワークショップでの模型や図
面の検討、原寸の模擬平面体験などをしつつ、空
間を確認し要望を検討してきました。
9月 居住者組合準備会として居住者の集まりがスタート
この頃参加者は増減しつつ14名
居住者のHP作成
11月 入居希望住戸を選定
ほぼ計画案が決まった11月に希望住戸選びが行わ
れました。大小11戸の住戸が予約されました。
実施設計図作成に向けての調整
かんかん森ホームページやメーリングリストも開設
され、徐々にアクセスも増えてきました。

12月 第2期居住者募集活動開始、
プレスリリース用資料作成
第3期プレワークショップ開催
朝日新聞取材 1月5日の朝日新聞“スローでいこう
暮らし方再発見「隣人感じる集合住宅」”でとりあげ
られ、地方からの反響も大きかった。

2002年

1月～3月 第3期豊かな暮らしづくりのワークショップ
全6回開催
第3期のワークショップは1月から3月まで行われ、個々の住戸の空間や設備の検討も全員にオープンに行い、賃貸住宅であっても計画に参加でき、基本的な住み続けられる心地よさをどう創れるかを話し合いました。
共有の空間の話し合いは、居住者が共同化する具体的なこれから暮らし方やここでみんなで持つたい空間について、イメージを喚起しつつ、設備や空間を検討し、設計への最終的要望をまとめあげました。



コモンミール（コモンキッチンでの献立）メニューのワークショップ

1月 18日地鎮祭、27日居住者組合発足
建設会社も決まり、2002年1月18日に地鎮祭が行われました。居住希望者の会が居住者組合「森の風」として正式に発足しました。



1月～ 新規募集説明会開催
1月から第2期の入居者募集説明会も2週間おきに開催され、説明会の度に居住希望者が増加し4月には20名を超え、空いている住戸も半分以下になりました。

3月 着工

4月 施工段階での設計調整と監修

日暮里コミュニティハウス地鎮祭
右から公共施設研究所（設計会社）、
ライフハウス居住者、コレクティブハウス居住者、コレクティブハウジング社、福祉マンションをつくる会、生活
科学運営、大成建設

3月に着工した日暮里コミュニティハウスの竣工は2003年4月と予定されています。その入居までに、暮らしのルールづくりや、みんなで行う共同の食事づくりやメニューの研究、エコロジカルな管理運営のしかた、分担や作業内容、内装や色彩計画、みんなでそろえる家具や什器備品の検討など、様々な検討項目が住まい手の皆さんによってだされています。ワークショップも開催しつつ居住者組合の活動をサポートしていきます。

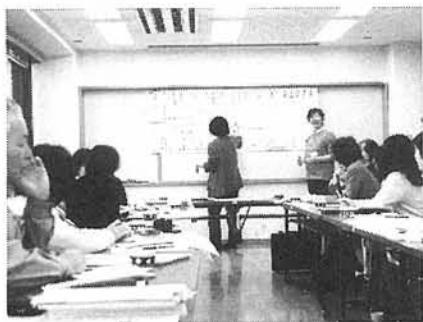
III. 活動の効果と今後の課題

(1) 活動の効果

1) 計画案づくりへの住まい手の参加（テナントデモクラシーの推進）



居住者組合「森の風」設立総会



完成までのスケジュール表を前に、いつまでに何をやっておかなくてはなら

ないかの検討風景

暮しの主人公は住まい手であるのに、住まい手はヤドカリのように、出来たものから選ぶという方法が、現在の住宅選びでは普通に行われています。賃貸住宅であればなおさら住まい手は自らを合わせるしかありません。

しかし、賃貸とか所有にかかわらず、自らの暮らしに積極的になればなるほど、住まい手の側からみた計画案づくりが必要になってきます。それは資産としてではなく、豊かな暮らしの場づくりとしてであり、コミュニティづくりの基本であると私達は考えています。それは賃貸コレクティブハウスかんかん森でもっとも重視してきた事です。

かんかん森ではこの1年の活動の中で3期、各期6回～7回、計20回にわたるワークショップを2週間おきに行い、住まい手の暮らしのイメージづくり、暮らしを広げる共有空間の検討、コンパクトでシンプルな心地よい住戸の検討、具体的設計計画案づくりなどを、賃貸でありますが住まい手の参加で行ってきました。

2) かんかん森計画案の作成

かんかん森は2階、3階で延べ床は約2000m²、廊下やエレベーター、コアを除く専用部は約1300 m²です。その中に約25 m²～64 m²とコンパクトではありますがバリエーションに富んだ住戸が28戸あります。家賃は7万円代～17万円代で、様々な年令や所得の住まい手を想定して計画しました。住戸は、そこだけでも自立した生活ができる必要設備は完備されていますが、2階の北西ゾーンをはじめとして、3階にも一部、コレクティブハウスの大きな特徴である、豊な共有のコモンスペースを持っています。かんかん森では各住戸から14%程度を出し合う形で、約160 m²のコモンスペースを生み出していました。空間としてはコモンダイニング、キッチン、リビングルーム、洗濯室、家事コーナー、事務室、倉庫などがあります。また、廊下も広くベンチや本棚がおかれ、コモンテラス、屋上ガーデンなど、一般的集合住宅ではみられない豊かな空間を持つ実施計画になりました。



(平面図参照)

3) 居住者組合「森の風」設立

かんかん森は企画がはじめにあり、最初は住民はいませんでした。

説明会やセミナー、ワークショップをとおして次第に集まった居住希望者の皆さん、準備会をへて、1月27日に居住者組合「森の風」設立に至ったことも、事業推進にとって大きな成果です。

かんかん森の住人、「森の風」の皆さんには4月末現在で4歳から64歳まで、21人になりました。16戸の住まいが予約されています。男女比はほぼ1対2、世帯の形は様々な年令の単身世帯が6割を占めています。その他は2人世帯です。親子世帯、子どもが巣立った熟年世帯、新婚世帯、シェアードで暮らす2人暮らしなど、カップルで暮らす暮らしも様々なバリエーションがみられます。

「森の風」の皆さんには1年近く参加してきた人から、つい最近参加した人までいろいろですが、自ら暮らしづくりを担い、創る事に当事者として関わるという意識に私達もたくさん教えられるものがありました。

(2) 今後の課題

建物の建設がはじまり、いよいよ暮らしの中身を創りあげていくのがこれから活動内容です。

「コレクティブハウスかんかん森」の暮しが本当に豊かであるためには、いかに生き生きと自分達で使いこなせるかが重要です。暮らしを知恵や技を出し合って作り上げていく営みが、豊かな空間とコミュニティをつくります。

「時間とエネルギーのシェアは経済性とゆとりを生み、技のシェアは可能性を広げ、知恵のシェアは生きる力を生む」のですが、その自主的運営のためにみんなのやりたい事を出し合い、ルールづくりの話し合いや、お金をどのように出し合うか、どんな備品が必要か、等々、実際の活動に即した準備を積み重ねていく必要があります。

かんかん森では、週に2、3回の夕食づくりの協働化、廊下や階段の清掃、ガーデニングやインテリア備品整備、省エネやエコロジカルな暮らし方、などの協働を委員会に別れて検討しています。

- ・私達NPOコレクティブハウジング社は住まい手のこのような活動をサポートし、
 - ・情報を提供したり、円滑な話し合いの場をつくる事。



こういった住まいや暮らしの問題を**共に**解決ていきましょう

コレクティブハウジング社の パンフレットより

- ・暮らしと暮らしを展開する場・空間のソフトとハードの調整をする事。
 - ・新たな住まい手の募集。
 - ・事業主体と居住者組合の間の調整。
- を当面のかんかん森での課題と考えています。

コレクティブハウジングはひとりでは出来ません。自ら参加し担おうという自立した仲間と協働ができる場・空間があって初めて豊さやゆとり、可能性が生まれます。そしてこれが難しい事もあります。

私達はHC財団の助成を来年度も継続していただける事になりました。上に書きましたような課題を進め、経験を活かして、誰もが選択したいと望めばコレクティブハウスに住む事ができるための、ハードとソフトが両輪として把握できるような行動の「ガイドフロー」をまとめていくことも、広くコレクティブハウジング普及していくための重要な課題と考えています。

ともあれ、1年もかけて建物計画や運営について話し合い、準備してきたかんかん森の暮らしがはじまるのは2003年5月です。まだまだ様々な思考錯誤があることでしょう。暮らす、住もうは生きることそのものです。

皆さんも参加しませんか？そしてどうぞ是非御支援下さい。



JR 日暮里駅から日暮里コミュニティハウスまでの道。通称「はぎれ通り」

5. 玉川まちづくりハウスが目指す地域マネジメントの試み

特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス
(東京都世田谷区)

I. 活動の背景と目的

玉川まちづくりハウスは、1991年に活動を開始して以来10年を迎えた。その間2冊の活動記録を出版し、先駆的なまちづくりNPOとしての情報発信をしてきた。

10年間の活動期間はNPOの社会的な位置づけの変化という視点からみると大きな変化の時間といえるが、地域の町会など既存の地域組織との関係から見るとまだまだわずかな時間であるという現実がある。

活動記録やパンフレットの作成は、身近な住民の方に対して玉川まちづくりハウスの活動を理解してもらい、地域の中での役割を認知してもらう意味で必要なものである。

地域との新たな可能性を広げる試みとして活動記録の出版費用自体を地域から直接調達する債券の発行を実施することとした。出版後1年を経ておよそ1,700部を売り上げることができ、債権の内の半額を返却することができた。

玉川まちづくりハウスが活動する玉川田園調布地区では、3年に及ぶ議論の末、2000年4月、宅地の細分化を防ぐことを目的とした地区計画を決定した。この地区計画を運用するにあたり地域住民の組織である住環境協議会は、個別の建築活動を見守り近隣住民との調整を行う『計画確認チーム』を発足させ活動している。玉川まちづくりハウスでは、その専門性を生かして住環境協議会の事務局を引き受け、その活動を支援している。

現在我々の地域では、高齢者在宅サービスセンター「デイホーム玉川田園調布」の開設を契機にして始まった在宅の高齢者の暮らしを支える住民組織「楽多の会」が、デイサービスセンターでのボランティア活動やミニデイ活動、連続講演会等を展開している。玉川まちづくりハウスでは、こうした住民組織の活動（「楽多の会」「クラシック音楽を楽しむ会」「クリーンアップたまがわ」等）を支援するために玉川まちづくりハウスの発行する地域通貨「DEN」を活用し、地域住民のコミュニケーションシステムとして役立てることを構想している。

II. 活動の内容

1) 活動記録パート2の出版について—コミュニティボンドの活用

- ・2000年12月に活動記録パート2を3,000部印刷した。
- ・その際運営委員を中心として地域の住民から一口50,000円



玉川まちづくりハウスの活動記録
「みんなでホイッ！Part2」



地域通貨「DEN」の普及パンフレット



玉川まちづくりハウスのパンフレット

(年利3%) のコミュニティボンドを発行して125万円を直接調達することができた。

- ・2001年10月までの販売実績は、1,440冊となり売り上げは1,510,900円となっている。
- ・資金の返済については、3,000部を完売した時点で完済できるように売り上げ額の一部を積み立てている。
- ・2002年4月までの販売実績は、1,782冊である。
- ・2002年1月31日付で債権の半額を返済することができた。こうした活動の積み重ねによって、地域に実態としてのNPO事業を理解してもらうことを期待している。
- ・このコミュニティボンド方式は、低金利時代においてNPOがプロジェクトを限定して地域から資金を直接調達する事業モデルとなるものである。

2) 活動パンフレットの作成

- ・玉川まちづくりハウスの活動紹介用パンフレットとして、まずは地域通貨事業の拡大を目的とした啓蒙パンフレットを作成した。
- ・活動の全体概要を紹介するためのパンフレット作成プロジェクトを立ち上げ、何回かの編集会議を開催し、玉川まちづくりハウスは地域活動の「プラットホーム」であるということを基本のコンセプトに据えてパンフレットをまとめることになった。
- ・現在試案が完成し、第一次の配布原稿を作成した。この内容をより多くの人によって見てもらい、修正を加え完成版を作成する段階になっている。

3) 住環境の地域マネジメントを目指す「計画確認チーム」の活動支援

- ・計画確認チーム発足以来、21件の相談が行政窓口を介して寄せられている。これらに対して玉川まちづくりハウスとしてまちづくり協定に抵触していないかを確かめるとともに近隣との調整を行ってきた。
- ・それぞれの事例についてカルテにまとめデータベース化している。
- ・各事例をいくつかのタイプに分け「計画確認チーム」の役割について検証する作業を進めた。
- ・最近になって環八沿いに沿道地区計画策定の事前協議が区よりあり、住環境協議会において従来の地区計画との関係について検討した。

4) 地域通貨事業

- ・地域通貨を普及させるために地域通貨運営委員会の立ち上げを目的とした準備会を7月に開催した。

- ・それ以降2002年4月までに5回の運営委員会を開催し、DENの可能性と本格的な実施に向けての課題について議論を重ねている。
- ・地域に対してさまざまな人や企業が出し合えるものが何かを検討し、交換できるサービスを4つに分類、それらに見合ったサービスの提供策を検討中である。(『時間』、『専門的な技術・知識』、『空間』、『もの』)
- ・鶴岡市の地域通貨「もっけ」の情報が玉川まちづくりハウスの会員より寄せられたことをきっかけとして情報交換を目的とした視察を行った。
- ・DENを配布するルールについても整備しつつあるが、4年前に印刷した第一期のDENが不足してきたのでパンフレットの作成と合わせて第二期のDENを新たに発行することを決め、その作業に入るところである。
- ・今年度はいよいよ本格的なDENの普及をする段階になったということで運営委員会の役割もより実践的なものになることが予想される。

III. 活動の効果と今後の課題

1) 活動記録パート2の出版について－コミュニティボンドの活用－

こうしたプロジェクトを積み重ねることは、まちづくりNPOが事業体として地域に認められるプロセスであるとの認識に立ち、返済することを第一の目標にしてきたが、2月に半額を返済できたことは玉川まちづくりハウスにとって一定の成果であった。こうしたコミュニティボンド方式が実績を上げ認知されるならば、NPOと地域の新しい関係がコミュニティ・ビジネスという分野を媒介として始まる可能性がある。玉川まちづくりハウスでは、何とかコミュニティの不動産事業を展開する可能性を夢見ているが、現在はまだ構想の段階である。

2) 活動パンフレットの作成

活動パンフレットを作成した後の配布の方法と配布先の検討が課題であるが、当面地域の新しい住民層（マンション、新築戸建等）を対象に配布し、新たな人材の発掘と玉川まちづくりハウス会員の拡大を働きかけていきたいと考えている。我々の活動拠点の一つであった「玉川亭」がコミュニティカフェとして生まれ変わるに合わせて、玉川まちづくりハウスの活動紹介を兼ねた会員拡大地域交流パーティーの企画と実施が当面の課題である。

3) 住環境の地域マネジメントを目指す「計画確認チーム」の活動支援

当初予定した宅地活用アンケートについてはその効果とプラ



玉川まちづくりハウス内の作業風景



計画確認チームによる建築現場写真

イバシーの問題について問題提起があり実施できなかったが、東玉川地区のボランティアグループの協力によってミニディイ活動の「ふれあいルーム」参加者の方にその居住実態をヒアリングすることができた。

資料5で紹介した「シニア・ステージ・イニシアティブ」の構想は、このヒアリングを一つのきっかけとして生まれたものである。

4) 地域通貨事業

昨年度の地域通貨運営委員会の立ち上げは大きな成果と言えるが、D E Nの新たな普及が今年度の課題である。4月に行われた運営委員会で明らかになった重要な点は、実施と並行して地域通貨事業の我々なりの評価の視点を確立していく必要があるということであった。具体的には地域通貨の効果を何で計つたらよいかという問題である。発行枚数なのか、利用者数か、運営システムか等々、この問題はN P Oの活動の評価システムの問題にもつながる課題であり、今後の玉川まちづくりハウスの取り組み課題として重要な問題を含んでいる。

6. グリーンネックレス—鉄道高架に伴う景観・環境整備—

グリーンネックレス・デザインフォーラム (東京都三鷹市他)

I. 活動の背景と目的

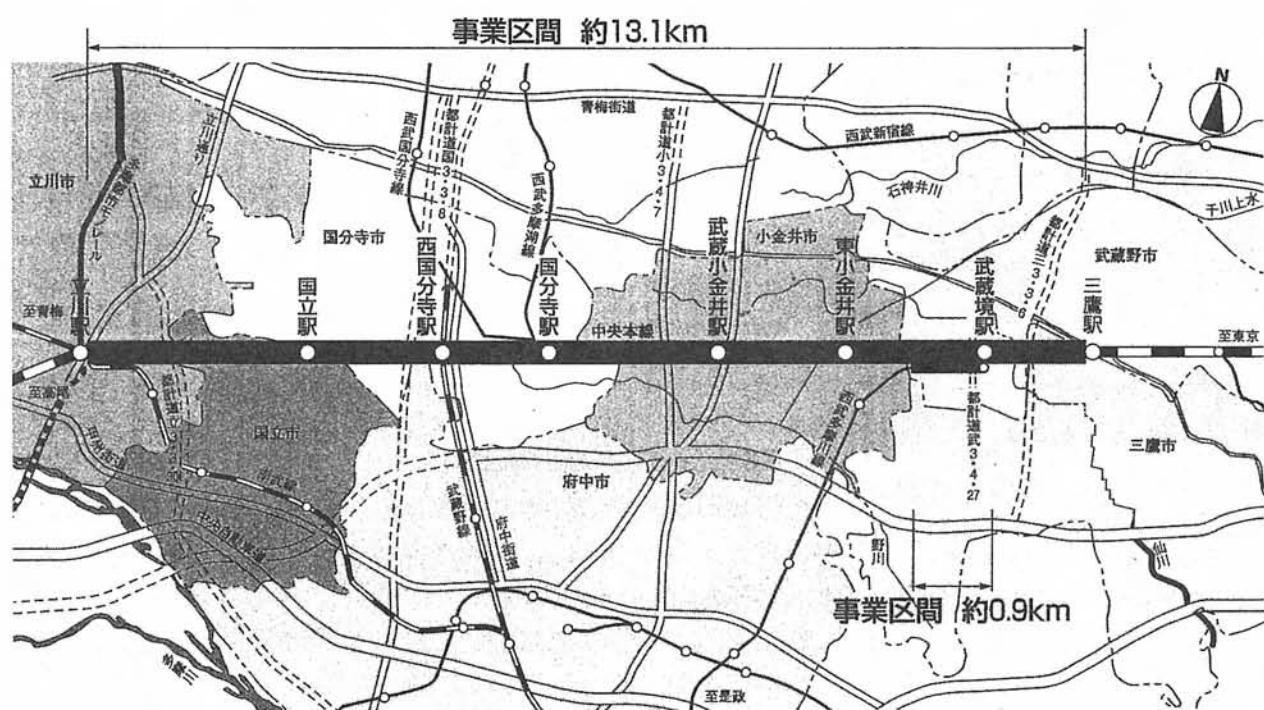
(1) 活動の背景

平成18年度の完成をめざしてJR中央線の連続立体交差事業によって、市街化したまち中に連続コンクリート高架橋が出現することになります。本地域には、のちの植樹で名所小金井桜として地域に親しまれることになった350年の歴史を有する玉川上水がありますが、同じ土木都市施設として100年を越えた中央線も「環境共生鉄道」として、地域の景観・環境に配慮した整備を伴わせ、都市化で失われていく緑豊かな武蔵野の地域イメージを維持・強化する都市施設として成熟させることが重要であると意識を持った沿線市民が連携して、1999年8月頃からまちづくりの活動をおこしました。これがグリーンネックレスの始まりです。

活動の推進にあたり、まず沿線市民及び行政にその活動の重要性を広く認識してもらうため、沿線6市長を集まつていただき、沿線市が連携したまちづくりの必要性について確認した「グリーンネックレス公開サミット」を開催（2000年5月。参加約250名、23団体協力）、また、1万人規模のアンケート活動を展開中です。

また、沿線市民とワークショップを行いながら構想づくりを

JR中央本線（三鷹～立川間） 連続立体交差事業の位置図



進めており、また行政・市民の協働に向けた仕組みづくりとして、サミット後に沿線6市自治体にグリーンネックレスに係る担当窓口を設けていただき、2000年12月に第1回の6市連携のまちづくり連絡会をセッティングしました。

(2) 活動の目的

グリーンネックレスの活動の目的は、

- ・JR中央線の連続立体交差事業により住宅地に出現する高架橋周辺を、都の景観基本軸（玉川上水や国分寺崖線）同様、地域に親しまれる景観・環境軸（＝「環境共生鉄道」）に整備すること。
- ・実現に当たって、沿線地域に潤いを与える都市緑化活動、エコロジー産業の創出など様々なまちづくりとのネットワーク化による広域市民参加のまちづくり（＝「グリーンネックレス」）を進めること。
にあります。

II. 活動の内容

(1) 2001年度活動のテーマと特色

2001年度では、特に、以下のようなことを意識して活動を進めました。

- ・2000年度構想の深化

本年度検討テーマ「高架橋」「駅文化」「環境システム」等の裏付け調査、具体策検討すること。

- ・活動ネットワークの強化

前年の市民活動とのネットワークをさらに深めると共に新たに大学等とも連携すること。

- ・モデルスポットにおける実践

「まちかど花壇づくり」など、具体的な実験取り組みを開始すること。

また、活動の特色としては、以下のことが掲げられます。

1. 「環境共生鉄道の創造」

高架橋とその周辺空間に景観・環境に配慮した仕掛けを施すことによって「壁」となる高架橋の影響を軽減し、むしろ高付加価値化を図ろうとしていること。

2. 「まちの風土・歴史を再認識しながら空間づくり」

鉄道を縦断する様々な「みち」を調べることを通じ、まちの風土・歴史を再認識する取り組みをしようとしていること。

3. 「まちづくり活動の連携」

他の類似活動との協力により、相互のフィールドワークの負担を軽減するとともに、交流を深めようとしていること。

4. 「実験イベントの実施」

高架化前の状態から試験的に取り組む姿勢を行政・市民に示し、反応を問おうとしていること。



コミュニティスペースとしての農家の庭先販売所について、大学生の作品をもとにワークショップを開催。

（小金井まちづくりの会との共催）

5. 「若者層の取り込み」

次代を担う若者層に本活動をPRし、意見を聞くプロセスを設け、将来の活動者の取り込み育成を図りながら活動を進めようとしていること。

(2) 活動経過

1. グリーンネックレス情報マップの作成

連立事業に伴い景観や環境に配慮すべき場所の情報や、緑道・歩道ネットワーク化によって地域の景観・環境資源としての幅が広がる場所・ルートを図化などして「グリーンネックレスのまちづくり」を生活の視点から表現することに取り組みました。このため以下の調査を行いました。

・まちの歴史を掘り起こす「ひと道」「みず道」さがし

生活の視点から鉄道と交差する軸に注目し、陣屋道など地域で由緒ある「人（ひと）道」や、かつての用水路・分水路や湧水など「水（みず）みち」を調べ、空間的に配慮した整備をすべき場所とそのあり方を調査・検討する。

・沿線緑化の種地さがし

鉄道本体だけでなく、沿線及び周辺で緑化等により緑の幅が広がる可能性がある道や空地等を調査。

・他の活動と相互協力するフィールドワークの展開

概して人的エネルギーが不足するフィールドワークを充足するため、上記調査の実施にあたっては、本地域で展開されている植生調査(例えば「タンポポ調査」(学芸大))などと連携し、相互協力する形で進めるなど、効率的かつ相互の活動交流を模索しました。

2. 啓発イベントの実施

活動をPRし、具体的な取り組み、実験のイベント実施することとしました。

・鉄道高架化に伴うまちづくりの市民意識啓発イベント「市民学園祭」の開催

将来の市民活動を担う若者層に環境まちづくり活動をPRし、また若者の意見をくむため、学園祭等で「市民学園祭」(2001年10月27日(土)、28(日)於：武蔵境駅周辺(武蔵野市)を開催しました。特に、10月28日は「中央線最前線」と題し、午前に市民団体からの提案と行政担当者からのコメントをいただきました。午後のシンポジウムは「21世紀の鉄道・駅・まち」と題し、司会進行に田村和寿氏、コーディネーターに都市計画家伊藤滋先生、沿線4市長(武蔵野、三鷹、小金井、国分寺)と東京都建設局道路監、東京都商工会連合会副会長に出席いただきました。

・環境共生鉄道を具現化する「まちかど環境花壇」づくりの摸索

鉄道沿線付近に景観・環境に配慮したまちづくりを実践する



市民学園祭
於：武蔵境駅前スイングビル

場を確保し、高架化を見据えた堆肥化装置、省エネ照明など工事装置を使ったモデル実験を行い、市民の反応を問うことを模索しました。具体的には、市民学園祭の初日として、鉄道に面した武蔵境駅南口の暫定広場「境南ふれあい広場」を借りて、地域の環境軸の一つである、国分寺崖線の竹を主素材に会場を演出した「沿線楽座之市」を開催しました。

3. 沿線市民の声のまとめ

2000年から実施している「1万人アンケート」の分析を行いました。

4. 行政との協働模索

行政との協働を模索するための連絡会を開催し情報交換及び、当活動の理解と協力を求めていきました。東京都やJR東日本に対しても、市民学園祭への講演やパネラー参加を要請し、参加していただきました。

III. 活動の効果と今後の課題

(1) 活動の効果

武蔵野の「武蔵境駅舎・広場・まちづくり協議会」や、国立の駅舎保存活用をテーマに活動する「赤い三角屋根の会」、地域の自然にちなんだ緑のドーム駅舎を提案した「武蔵野学研究会」など、鉄道高架化事業に直接絡んだまちづくり活動とのネットワークが新たに広がったことが大きな成果といえます。

(2) 今後の課題

広域かつ、複数にわたる行政を初めとする関係機関、さらに市民活動のネットワークを恒常的に展開していくためには、相当強力な事務局と実行力のある執行体制の確立が求められるところですが、未だ脆弱な状況にあります。今後も毎年ねばり強い活動を続けることにより、継続的な市民活動の可能性を拡大していく必要があります。

(3) 今後の活動

中央線三鷹～立川間の鉄道高架は平成20年度完成を目指に進められています。今後、事業スケジュールの進捗に合わせて年度毎に必要なまちづくり活動に取り組んでいくこととしています。また、行政その他、社会的により明確な立場での活動を開いていくため、特定非営利活動法人の認証申請中です。

(2002年2月18日受理)

高架化完成後も、環境をはじめ地域の各種まちづくりにも貢献する都市のストックとして鉄道施設、東西・南北のまちのネットワークが図られるよう、継続的に取り組んでいく予定です。



「沿線楽座之市」
中央線武蔵境駅前
境南ふれあい広場にて

7. 路上生活者の自立支援と山谷地域の再生への提案

路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会
(略称:「山谷」ふるさとまちづくりの会) (東京都台東・荒川区)

I. 活動の背景と目的

■活動の背景=路上生活者の自立支援と地域再生を連動させる

東京都山谷地域は日雇い労働者の寄せ場として成立し、不況による失業問題と連環して約3000人のホームレス+ドヤ居住者8000人という問題を抱えています。ボランティアサークル・ふるさとの会でも炊き出しや共同リビングの提供、イベントなどを通じて路上生活者のケアをおこなってきましたが、個別福祉に依拠した行政、ボランティア活動では根本的な解決にはなりません。その限界を超えるため、24時間体制の自立支援施設やCDC型まちづくりの必要性を感じ、建築・まちづくりの専門家との協働が模索されました。

地域の再生と路上生活者の人々の人間らしい暮らしの回復を結び付ける試みはアメリカ、イギリスでも取り組まれ、路上生活者を地域から“排除(Exclusion)”するのではなく、“共生(Inclusion)”の視点で地域の主役の一人として考えています。この困難ではあるけれど魅力的なテーマは、現在の地域福祉、都市計画、まちづくりへの挑戦でもあります。

■活動の目的

「山谷」ふるさとまちづくりの会は、NPOふるさとの会の高齢路上生活者自立支援プログラムを受け止める「施設づくり」を起点に、NPO・行政と連携しながら、路上生活者問題の解決を山谷のまちづくり全体のなかで位置づけ、地域住民や各種事業者とのまちづくり合意を促進することで、路上生活者はもとよりこの地域に住み働く人々と共に地域再生の方策を提案し、事業化することを目指しています。長期的な目標として、「路上生活者の自立支援と山谷地域の再生」というテーマを掲げています。

II. 活動の内容

具体的な活動としては、A.交流・広報活動、B.まちづくり調査研究、C.施設等プロジェクト提案です。

A. 交流・広報活動

- ・自立支援NPOシンポジウム『東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会』

東京・山谷、大阪・釜ヶ崎の行政、民間、NPO、ボランティア、研究者、学生などホームレスサービス供給者が、5月12,13日(東



東西寄せ場・
まちづくり政策連続討論会



ニューヨークでの公開パネルディスカッション「日本のホームレス」



ニューヨークの
サポートイブハウジング



ボストンのホームレスシェルター

京)、26,27日(大阪)の4日間、集まって討論を行った。各日50人ほどの参加者で、事前の報告と非常に活発な議論、交流がなされた。

- ・NPO国際シンポジウム『日米ホームレスサービス供給者交流プロジェクト「日本訪米チームによるアメリカ研修』』

ジャパン・ソサエティー(NY)とコモン・グラウンド(NY)、日本NPOセンター(東京)が共催して、日米でホームレス問題についての情報と経験を共有、支援団体のネットワーク強化と具体的な成果をめざし、東京、大阪から13名が訪米。7月15日～25日にNY市、ボストン市を視察した。確立したシステムと明確な役割分担を基礎とした多くの事例を見ることができた。まちづくりの会としては、NY側と協働でファースト・ステップ・ハウジングの検討を始めている。

- ・密集市街地ネットワーク

(財)ベターリビング「密集市街地まちづくり活動調査」を契機に、東京各地のまちづくり団体との交流が活発化した。特に、向島を拠点とする川の手倶楽部や新たに立ち上がった向島学会との具体的な関係づくりが始まっている。

B. まちづくり調査研究

- ・山谷地域・地域資源調査

昨年度から継続しての地域データ作成と実態踏査や登記簿データを元にした簡易旅館カルテの資料がほぼ集まった。しかし、この2、3年で山谷地域の簡易旅館は年間10軒前後が廃業しており、変化の度合いが急に大きくなっている。

- ・東京・山谷、大阪・釜ヶ崎「寄せ場」地域比較調査

シンポジウムを契機に、お互いの地域特性をきちんと把握し、居住支援の方法を地域特性に応じたものにしようという目的で始まった。地域比較を通じて、寄せ場地域の問題の本質が浮かび上がってくることが期待される。

- ・簡易宿泊所等の地域資源化可能性の調査と提案

地域資源調査に基づいて、山谷地域の簡易旅館組合「城北旅館組合」組合長との会合、地域事業者との懇談会などが行なわれた。

- ・山谷地区地域通貨研究会

山谷地区を念頭においた地域通貨研究会が、民間保険会社の協力を得て始まった。

C. 施設等プロジェクト提案

- ・城北福祉センター敬老室改造プロジェクト

敬老室の内装改修計画提案と外装緑化提案を東京都福祉局に提出していたが、内装改修工事が東京都の手で行われ、2002年1月に完了した。

- ・就労支援型グループホーム『ふるさと・あさひ館』

具休化した居住支援事業の3つ目として、6月に開設した。就労支援型グループホーム（1階部分）に介護保険対象の要介護者のグループホーム（2階部分）を併設。2001年8月に開設し、NPO「ふるさとの会」が運営する。

入居者は1階10名の男性、介護保険対象の要介護者。2階は20名の男性生活保護受給者。

▼計画地：東京都台東区千束4-28-1（賃貸）

▼構造：木造在来工法2階建

▼床面積：1階108.8m²、2階110.3m²、延床面積219.1m²

・グループホーム研究会

東京都の路上生活者対策ではその柱としてグループホームが位置付けられている。会でもグループホームに関して資料、事例収集をおこない、研究会を立ち上げた。都内の先進的施設の見学を行なうとともに、2002年度にNPOが開設する墨田区自立支援グループホーム（仮）の実施計画の検討に入った。

・墨田区自立支援グループホーム（仮）

2002年7月開設に向けてすでに旧工場の物件を賃貸し、設計を進めている。



ふるさとあさひ館・外観



共同リビング



ふるさとあさひ館の工事の様子
元ホームレスが働いている

III. 活動の効果と今後の課題

■活動の効果

今年度は、様々な組織や活動団体との交流だけでなく、広範な協働関係が具体的に始まりました。

- ・「路上生活者の自立支援」を軸とした協働関係としては、
①大阪・釜ヶ崎との共同調査や比較検討で密接な協働が始まり、
成果を学会などへ提出。
- ②NYホームレスサービス団体との交流によって、サポーティブハウジングのプロトタイプづくりにおける協働プロジェクトが始まった。
- ③山谷地域内でのNPO、ボランティア組織との情報交換も非常に活発になった。
- ④城北福祉センター・敬老室プロジェクトを通じて、東京都との連携が具体的になった。
- ・「山谷地域の再生」に向けてのまちづくりを軸とした協働関係としては、
①簡易宿泊所経営者に代表される地域事業者との交流が始まつた。
- ②隣接する向島など、密集市街地で活動するまちづくりとの具体的な連携が始まった。
- ・地域内での親密なネットワークとともに、地域を越えた広範なネットワークづくりが期待されます。

■今後の課題

広範なネットワークづくりの第一歩は踏み出せたけれど、地

域内での住民、事業者の間に、路上生活者問題の解決が地域再生に結びつく、ということの了解を得ることは難しいままです。

まずは、地域の事業者、住民の理解を地道に掘り起こしていくことが求められます。そのために、住民の合意形成をすすめるための具体的なプログラムをつくり、身近な目標空間イメージを提示していくことが今後の課題です。

■参考

以下は、本年度の成果である釜ヶ崎との比較検討を軸に、日本のホームレス問題とその解決に向けた山谷地域サポーティブハウジングプロジェクトを海外に報告したものの抜粋です。

日本のホームレス問題

日本で公式にホームレスのカウント調査が行われたのは1998年が初めてだが、当時、東京都区部、大阪市、横浜市、川崎市、名古屋市の主要5都市だけで、14,903人のホームレスが確認された。これら5都市には「寄せ場」と呼ばれる日雇い労働市場があり、この周辺にホームレスが集中していたが、現在は、大都市周辺地域や経済活動・人口規模の小さな地方都市でも見られるようになり、全国的な広がりを見せている。政府資料では、2001年9月末現在で各地方自治体が把握するホームレスの数は420市町村で24,090人にのぼる。

ホームレスが創出される要因について、厚生省の社会・福祉援護局下で組織された「ホームレスの自立支援方策に関する研究会」は「雇用の喪失」「住居の喪失」「家族の喪失」の3つの喪失が複雑に絡まりあった結果だと報告している。

ホームレス問題に対する民間の取り組み

東京・山谷と大阪・釜ヶ崎では、市民やボランティアグループによるホームレスの自立のための新しい住宅、サポーティブハウジングが開設され運営されている。いずれも単なる住宅の供給ではなく、必要な人的サポートを付随し、生活づくりの支援を行っている。雇用、福祉など居住者のニーズに応じたサービスを用意し、住宅だけでなく、住まいに関するあらゆる要素を包括的に提供しようとしているところに特徴がある。また、地域との連携、つまりまちづくりの中で、ホームレス問題の解決を試みようとしている。東京・山谷と大阪・釜ヶ崎でこのような動きが現れたのは、東西最大の寄せ場地域という地域特性に負うところが大きい。山谷と釜ヶ崎のサポーティブハウジングプロジェクトはその地域特性の違いから、空間設計やシステムに違いがある。

東京・山谷と大阪・釜ヶ崎は日本全国から労働者を集める日本有数の寄せ場であり、どちらも中世期からの前史をもつが、近代的寄せ場としての成立は第二次大戦後になる。焼け跡からの

復興期に「寄せ場」が成立した。単純労働供給の基地として特化し、簡易宿泊所や日払アパートなどが集中した。

山谷は関東大震災復興区画整理事業が区画の骨格を決めており、周辺市街地に連続し、近隣商業地域と準工業地域ではあるが実際は一般住宅がそのほとんどを占め、住宅地内に簡易宿泊所が分散集積し混在する。釜ヶ崎は四周を鉄道と幹線道路に囲まれ「閉じた」地域として明確に境界づけられている。簡易宿泊所や商店などに占められ、寄せ場機能が地域内で特化している。簡易宿泊所をみると、山谷では中低層小規模で木造モルタル2階建も多く、敷地・延べ床面積も小さい。ベッドハウス型からビジネスホテル型まで成立年代との強い関連で様々な形態が混在する。宿泊費は2200円前後。1999年時点では180軒台の簡易宿泊所があったが、毎年10軒ほどが廃業している。釜ヶ崎では高度経済成長期、バブル経済期を通じてビジネスホテル化が進み、鉄骨造6階建て以上が半数強、平均収容人員も90人以上と大型化した。簡易宿泊所の軒数は1989年には210軒を超えていたが、現在は180軒程度まで減少し、アパートや駐車場への転換が増加している。

寄せ場独特の特性はどちらも強く出ているが、山谷は明確な境界をもたず、住宅と混在し周辺地域に連続する。寄せ場特有の空間や生活の特性が、一般の生活空間に分散し、並存している。釜ヶ崎は寄せ場の構成要素が閉鎖的に集積し、強く特化した寄せ場地域を形成し、さまざまな生活諸相が寄せ場機能に強く付随する。

山谷でのサポーティブハウジングプロジェクト

東京・山谷ではNPO「ふるさとの会」が3つのサポーティブハウジングを管理運営し、現在4つ目を計画中である。既設の3つは古い木造の民家を賃貸し改装したもので、運営は行政からの生活保護費と一部補助による。サポーティブハウジングの機能として、24時間体制の施設管理、医療、介護等の地域内ネットワークによるケア体制の確立を前提に、各施設ごとに独自性のある活動を行っている。これらは東京都との連携、地域行政との協力体制により運営してきた。こうしたことに建築空間として対応するため、各施設とも共有空間が大きくとられている。

この原則は実際の施設計画以前の提案から始まり、国際コンペ等を経て、実際の物件に対応する形にまとめられた。さらに、施設ごとの性格の違いによる共有空間の性格づけと時系列的な発展方向が意識的に取り入れられている。

3つの施設は一つの地域内に隣接して立地し、食事準備、共同リビング、介護スタッフ派遣などにおいて連携するなど、数が増えるに従ってネットワークが形成されるようになった。山谷地域は一般住宅との混在のあり方が重要になっている。これらの施設も、ホームレス対策施設としてだけではなく、単身者

の居住問題という地域全体の課題のうち、特に低所得者・福祉受給者を対象とした居住保障の一つのあり方を示している。小規模で民家使用であることが、周辺地域住民との軋轢を和らげ、解消する要因でもある。施設退所者はNPOの保証によって一般アパートへ入居しており、その多くが山谷地域内とその周辺に居を構え、行政上の住民となって地域内に居住している。

8. 港区コミュニティのためのアート・プロジェクト

クリエイティブ・アート実行委員会
(東京都港区)

I. 活動の背景と目的

1. 背景

農村部の過疎化が叫ばれて久しいが、21世紀を迎えた今、都市もその例外ではない。東京オリンピックの開催、バブル経済の到来といった大きな転換期を経て、ここ東京都港区は商業化による住民の減少が続いている。古くからこの土地に根づき暮らしてきた住民が次々と離れていく中で、次第に地域住民同士のつながりは薄れ、町は本来の意味でのコミュニティを喪失しつつある。

私達クリエイティブ・アート実行委員会は、ここ十年間、障害のある人達とのアート活動も含め、様々な人々に、「創造的な表現活動の場とプログラム」を提供してきた。しかし今、表現活動の場に参加してもらうことを通して、個人の創造性を育むサポートをするだけではなく、このような活動を踏まえて、さらに新たな展開を図るべく、参加する人々の間に何らかのつながりを生みだし、新たなコミュニティの創造に貢献する『コミュニティ・アート活動』を展開することとなった。そこで、過疎化する港区におけるコミュニティの再構築のために「私と町の物語（旧称：港区コミュニティのためのアート・プロジェクト）」を立ち上げた次第である。

2. 目的

この活動は、アートという媒体を用いて、人々のつながりを生みだすことを目指し、そのことがやがて、港区コミュニティ再構築のきっかけとなることを願うものである。個人が何らかの表現方法を通して、自分を表現し、参加し、創り上げる表現活動が、グループ（コミュニティ）における一員としての認識、そしてグループ全体（コミュニティ）の新たなコミュニケーションを生みだしていく。

コミュニティの再構築は、既存のコミュニティを再認識し、そこからさらに現在の状況に相応しい新たなコミュニティを創出することが求められる。そのため、古くからの住民同士のつながりを改めて再認識してもらうこと、古くからの住民と新しく暮らし始めた住民とのつながりを生み出すこと、普段触れ合うことの少ない高齢者と青少年とのコミュニケーションを図ることなどを目的に、4つの活動（2つのワークショップ、展覧会、出版）を一連のプロジェクトとして展開する。

II. 活動の内容

1. 高齢者を対象にした「昔の港区の思い出を書く」ワークショップの開催



ワークショップ参加者が持参した昔の写真（昭和36年）
<港区一の橋付近の公園にて>

1) 青山、赤坂、白金台地区の高齢者を対象としたワークショップの開催

各地域ごとに、在住あるいは以前在住であった高齢者の方々が、昔の地域の生活が写された写真を持ち寄り、写真にまつわる思い出を語り合い、分かち合う。その中で各自が印象に残る思い出について、自分自身の人生の物語を短い文章にまとめる。

ここには、場づくりのリーダーとして、アメリカで高齢者と青少年とのコミュニケーションを図りながら個人の物語を本としてつくる活動を展開しているロイス・サンリッチさんにご協力いただいた。この時集まった写真と文章をくみあわせ、一人ひとりの人生の物語をつづった個人アルバムを作成。

ワークショップには、当委員会スタッフの他、大学生が参加し、自分では文章にすることが困難な高齢者の方のために、聞き書きを行う場面もあった。

2) 訪問インタビュー形式による、「昔の港区の思い出」の収集

ワークショップ終了後、様々な理由でワークショップに参加できなかった高齢者の方々をひとりひとり訪ね、インタビューを行い、各自の写真と思い出を個人アルバムにまとめる。

インタビューには、ワークショップ同様、大学生が引き続き参加しているが、さらに多くの学生にも加わってもらおうと、現在、古くから港区白金に校舎を持つ明治学院大学にご協力いただき、大学生の参加を呼びかけている。また、区内に在住・通学する高校生にも参加を呼びかけている。こういったインタビューを通して、普段触れ合うことの少ない高齢者と青少年のコミュニケーションの機会を増やし、誰もが参加できるシステムをつくっていく。



「昔の港区の思い出を書く」
ワークショップの様子

2. 中高生を対象に「今、居る場所を再発見する写真ワークショップ」を開催

区内の中・高校生学生を対象に、今、自分たちのいる「場」を写真に撮るワークショップを開催した。

今、自分はどんな時代に生き、どんな場所に生きているのか、何に興味を持ち、なぜそれを写真に撮りたいのか、ワークショップの中で、写真を撮る原点を考え、実際に写真を撮る体験をしてもらう。この活動における場づくりのリーダーとして、写真家の橋口譲二氏にご協力いただく。

撮った写真には、彼ら自身にこの体験を通して感じた思いを文章として添え、ひとつの作品にまとめる。

3. 1と2のワークショップから生まれた作品を集めた展覧会の開催

2つのワークショップ等から生まれた作品を集め、港区のみならず、より多くの人にみてもらうため、展覧会を開催。また展覧会の期間中、このような活動の持っている意味について、ディスカッションやトークを開催する。

◇展覧会

展示作品①高齢者による昔の港区の写真と思い出

- ②青少年による今の港区の写真と港区への思い
- ③海外の中高生による写真「自分のいる場所」

◇ディスカッション

- ・タイトル：「アートは地域を再創造するか？」（仮題）
- ・内容：地域住民に参加してもらう地域密着型のアート・プロジェクトの持つ意味について討議する。
- ・パネリスト：プロジェクト参加者、長田謙一（千葉大学芸術学教授）橋口譲二他



ワークショップの様子

4. 各作品及び、プロジェクトの一連の活動をまとめた本の作成、出版

本の内容・展覧会に出品された作品

- ・ディスカッションの記録
- ・一連の活動記録

III. 活動の効果と今後の課題

1. 活動の効果

都市のコミュニティが崩壊していくなかで、人々がその土地の思い出を語ることも少なくってしまった。高齢者の方々と活動を続ける中で、皆さんが口を揃えて言うことは、昔の思い出を残しておきたい気持ちは大いにあるが、実際にきちんと人に話すことは少ないということだった。だからこそ、参加してくださった高齢者の方々は、いきいきと真剣に思い出を語って下さり、また聞く側も非常に真摯な姿勢できくことが出来た。このようにお互いが真摯に向かい合う場に参加した人々には、以前にはない「つながり」が生まれ始めている。

記憶を確認するために、久しく連絡をとっていなかった昔の友人に連絡をとり旧交を暖めたり、近くに住んでいながら、お互いに出会うことがなかった人々のつき合いが始まったり、参加した学生が道端で出会う高齢者の方とあいさつを交わしはじめるなど、身近なところで、近隣の人々とのつき合いが生まれてきた。また、参加してくださった方々からも、「自らの人生を振り返る時間が持てた」「自分がこの地域に属し、コミュニティをつくっている一員なのだということを再認識した」「自分たちの世代の物語を、若い世代が聞いてくれることに感謝する」といった感想が多く聞かれた。



参加者が持参した昔の写真

今回はまだプロジェクトが立ち上がり、それ程時間的に経過していないので、知り合った住民同士が自主的に新たな活動を始めるまでは至っていないが、新しいコミュニティが生まれてくるひとつのきっかけになったことと思う。

2. 今後の課題

今後この活動は、今回の3地域（青山・赤坂・白金台）からさらに活動範囲を広げ、より多くの住民の方々に参加を呼びかけたいと考えている。人と人とのつながりを生み出すこういった活動は、継続し長い時間をかけ育てていくことで、初めて様々な効果がゆっくりと現れ、新たなコミュニティづくりにつながっていく。そのため、

①活動を継続させていくための運営資金の獲得が最重要課題である。

さらに、

②写真や文章といった表現手段以外にも、演劇やビデオ・アートなど様々な表現手段を用いたコミュニティ・ベースの活動へと発展させていく可能性についても、模索したい。

また今回の反省点として、こういった活動が過去にない新しいものであったため、なかなか人々に理解していただけないという難しさがあった。このことを踏まえ、今後は、

③この活動の趣旨や意義を、地域住民に、または関わる人々全てに、もっと広く周知していく必要がある。

アートを通した地域活動という新しい活動に対する理解を得ていくことは、決して容易ではないが、より多くの人々に参加していただくためにも、また、継続資金を得ていくためにも、非常に重要な作業である。周知に力をいれ、さらなる活動の広がりに努めたい。

9. 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み

小諸・町並み研究会
(長野県小諸市)

I. 活動の背景と目的

小諸市は、北国街道小諸宿と城下町の歴史を有する人口約4万人の高原の町です。

明治期には、近郷の物流基地として栄え、「小諸商人」の名を県下に知らしめ、立派な商家の町並みを形成してきました。しかし近年、その繁栄の中心であった立派な商家の並ぶ旧街道沿いは衰退し、商業の中心は駅前通りに移行しました。その駅前商店街も現在は落ち込みが激しく、中心市街地の商業は危機的状況となってきています。

また小諸には、島崎藤村、高浜虚子を始めとする多くの芸術家が住まい、「千曲川旅情の詩」などの作品を残しています。

このような歴史性と詩情に富む風景や町並みを育て、活かすことを通じて小諸の中心市街地の再生の道を探ろうと、平成10年に「小諸町並み研究会」が発足しました。

同じ年に、行政による「歴史的街路整備事業」「町並み環境整備事業」もスタートしましたが、行政の事業は基本的にはハードの整備を目的とするもので、町並みを育てるとか活用するという取り組みは含まれていませんでした。そこで、私たちの会では「町並み発見、学習」や「住民参加による施設計画」などのソフト部分に取り組み、行政とのパートナーシップでまちづくりを効果的に進めることを目指して活動してきました。

当会は、会則に次の3つの目標をかかげて活動を進めています。

1. 美しいまち

小諸市内の歴史的な町並みや建物、詩情ある風景を守り育て、自慢できる美しいまちづくりを進めます。

2. にぎわい

魅力ある景観や建物、小諸を描いた作品と作家、小諸を愛する創作者とのかかわりを財産として、独自の文化創造や発信、交流観光、にぎわいづくりを進めます。

3. 市民参加

小諸の各地区の歴史や自然を活かしたまちづくり活動の連携を図り、行政・企業(商業者)とのパートナーシップによる、参加のまちづくりを進めます。



本町のまちづくり拠点となっている
町屋館(旧笠原邸)
町並みミュージアムのスタート地点

II. 活動の内容

これまで3年間、ハウジングアンドコミュニティ財団の助成をいただき、活動をささえていただきました。

ここでは、まずこの3年間を簡単に振り返ってみたいと思います。

● 1年目（平成11年度）

まだメンバーも少なかったので、まちづくりの裾野を広げるために地区ごとに「歩く会+町並み茶話会」や、まちづくりコンクールを行いました。

また、前年に行った旧笠原邸の活用提案づくりワークショップなどの保存運動が実り、市の事業で本町のまちづくり拠点に利用されることになりました。それを受け、地区を支援する形で計画づくりワークショップを行い、市民参加で活用のイメージをまとめ、設計に反映させました。

● 2年目（平成12年度）

「まず最初に、北国街道沿いの核となる、本町のまちづくりを盛り上げよう」という主旨のもとに、千葉大による本町の歴史的建物調査、専門家を交えてのデザインの学習会などを重ねていきました。

町屋館（旧笠原邸）のひろば部分ワークショップも行い、設計に反映させました。

また本町だけでなく、他の地区への種まき活動として、「歩く会」の主催やまちづくり提案などを行っていきました。

● 3年目（平成13年度）

今年度はこれまでの活動の効果が形としてあらわれてきた年でした。

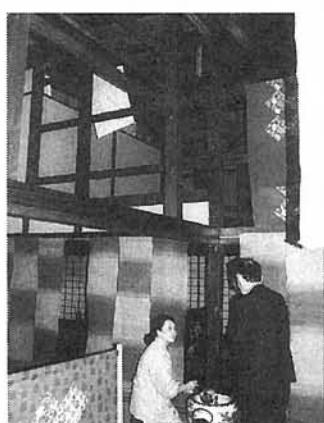
【NPO 法人化】

平成10年に会を設立してからの3年間で、わたしたちの会の活動に賛同する仲間が増え、また中心メンバーは会の必要性を強く感じるようになり、「NPO 法人としてきちんとした体制をつくろう」という話しが出ました。それについて昨年末から勉強会や検討を行い、13年の春にNPO法人の申請を行いました。

法人化により行政がまちづくりパートナーとして重視してくれるようになったことも効果の一つですが、最大の効果は理事になったメンバーの会の運営に対する自覚が高まったことです。これまででは、ほとんど会の発起人であるプランナーが活動企画をたてていましたが、今年度は各理事からさまざまな発案がなされ、みんなで取り組むことができました。

【佐藤邸・保存活用支援～「はりこし亭」オープン】

町屋館に次いで、当会で保存活用支援をおこなったのが、西原の佐藤邸です。



保存活用支援を行った
「はりこし亭」内部

藍染めをおこなっていた大きな民家が壊されることになりましたが、当会の理事の経営する旅館（中棚荘）で引き取ってくれることになり、これも当会の理事である建築家が設計して立派な料理屋（はりこし亭）として再生しました。

会では、壊される前の民家のオープンハウスや記録づくりを行いました。

【建物調査、デザイン研究～「本町まちづくり読本」作成】

市の街環事業による修理修景事業が進むにしたがい、画一的でハリボテ式（素材が本物指向ではない）の修景ではなく、「小諸らしいデザイン」で「素材感の美しい」修景とは何かを、NPOとして提示していかなくてはいけないという気運が高まりました。

その盛り上がりの中で、今年度は次の活動を行いました。

①本町まちづくり読本の編集

千葉大の福川先生が、これまでの本町での調査のまとめとして、にぎわいのある暮らしやすい町並みを形成するために、伝統的なまちの空間構成と町屋のつくりを今後どのように建物プランやデザインに受けついでいけばいいかのガイドを提示してくれました。それに加えて、本町の協議会メンバーも参加してまちの歴史や景観ポイントの紹介をまとめ、冊子として出版しました。

②「小諸らしい」デザインの調査・研究

当会のメンバーの建築家が中心となり、伝統的建物のディティールの調査をおこないました。（これは、平成14年度に「修景ガイド」として発行するために現在も調査継続中です。）

またこのテーマで、信州の伝統的建物にくわしい吉沢先生をまねいて学習会をおこないました。

③千葉大による建物の実測調査および町並み図(屋根ぶせ図)の作成

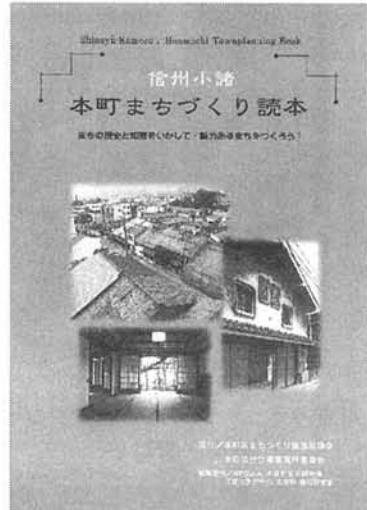
今年度は、本町以外の建物に広げて実測調査を実施しました。また、地区ごとの特色を明らかにするために、昨年の本町の町並み図につづいて、今年度は与良町、荒町の町並み図を作成しました。

【「町並みミュージアム」の実施】

1月23日に、親子で本町周辺を歩いてもらいうイベント「町並みミュージアム」として、次のような企画をたてました。

- ・歩いてなるほど町並み展（これのみ23日～25日の3日間）
- ・城下町・忍者クイズラリー
- ・ほんまち町屋館・思い出横町開店！（駄菓子屋、子ども商店街、食べ物屋、他）

町屋館を中心会場に、本町周辺全体をミュージアムにして、パネル展示や子ども向けラリーを行いました。忍者修行のスタ



本町まちづくり読本



千葉大学の実測調査

ンプで駄菓子屋で好きな駄菓子をもらえるという企画があり、700人近い親子が町を歩きました。

忍者修行として、神社の石垣をのぼったり、そば屋でそば粉をひいたり、老人会の指導でしめ縄をなったりといったふだんはできない経験をしてもらえるようにしました。

子どもと一緒に歩いている保護者も、「町の歴史がよくわかつておもしろかった」「まちの中には、見どころがいっぱいあるんだね」と小諸の資源の再発見を楽しんでくれました。

また、それぞれの企画に新しい多様な人材が力を発揮してくれて、人の輪が大きく広がり、これまで調査研究などが主体であった会の活動の、新しい展開が見えてきたような気がします。

このイベントは、継続して行いたいと考えています。

このイベントは波及効果として、中学校が総合学習で町並みウォークラリーを行ったり、商工会議所のイベントで駄菓子屋を実施するなどの動きが出てきています。

【個性を活かしたまちづくりの提言～各地区のまちづくりの支援】

これまで町並み研究会は、「本町を盛り上げて、他の地区に波及させる」ことを目指してきました。そのような働きかけもあって、本町は町屋館を中心にまちづくりの気運が盛り上がっています。

そのような動きを他地区へも広げるために、今年度は千葉大学が荒町、与良の町並み調査を行い、その報告会を2地区に出向いておこないました。(この報告書は印刷し広く配布しました)

この2つの地区は、本町につづいて市の街環事業が動きだし、「何をやつたらいいのか」と考えはじめた時期なので、どちらとも協議会が共催してたくさんの人を集めることができました。

特に与良地区では、当会として「瀬戸屋」(現在は空家)の調査を行い保存活用の働きかけを行ったこともあり、平成14年度は地区の有志でまず掃除を行おうという動きが出ています。

また、「本町まちづくり読本」のような冊子をつくりたいという希望をうかがっています。



町並みミュージアム 忍者ラリー
駄菓子屋にて



忍者ラリー しめ縄づくり修行



町並み展 (於：町屋館)



反省会

III. 活動の効果と今後の課題

今年度はメンバーそれぞれの努力で多様な活動が展開でき、イベントや冊子という目に見える形で広く市民にPRすることができました。

また、発会当初から関わり続けた「町屋館」が形となって立ち現れ、その運営に本気になる地区の方々が集い、まちづくりの核としてさまざまな人の活動の出会いが生まれたことは、大きな成果です。

4年前に数人で始めた当会も、今では多様な人材が集まり、各地区でのまちづくりの動きをつなぐ役割を担うまでになりました。

また、建築家などの専門家が中心となって仲間を巻き込みながらデザインマニュアルづくりに向けて動き出したことで、今後の保存、修景事業に大きな効果が期待できます。

このように私達なりにがんばった3年間ですが、まちの活性化という大きな視点で見ると、まだまだやっと始まったばかりの活動だと思います。

今後は、これまでの活動の継続として、「小諸らしいデザイン調査」の取り組みを発展させて、専門家や職人のネットワークをつくり、歴史を活かした魅力的な店舗デザインへの取り組みや、伝統的な建築技術の継承しきみをつくる必要を感じています。

もう一方で、まちづくりの調査や提言、参加型イベントで掘り起こした裾野の上に実際の活性化につながる事業を展開する発想が必要だと思います。

TMO（中心市街地活性化事業）などと連動して、NPOとして空家を借りて店づくりを行うとか、手作りの観光ツアーのコーディネイトなどの事業も検討していきたいと思います。

しかし、それにかかる人材の確保という面で、まだ次の一步を踏み出せずにいます。そのような仕事をおこし、人材の発掘と育成を行う必要がありますが、だれがそのような事業をコーディネイトするのかが問題となってきます。

ともあれこの3年間は、ハウジングアンドコミュニティ財団の助成金のおかげをもちまして、これまで活動を発展させることができました。

ここにあらためて、深く感謝いたしたいと思います。



千葉大学の発表会／荒町地区

10. 脳わいのある歩いて楽しい鳥居松の創造

メイクアップ鳥居松 2001
(愛知県春日井市)

I. 活動の背景と目的

(1) 背景



県道沿いにある鳥居松広小路商店街

春日井市は、太平洋戦争のさなかである昭和18年6月1日に市制を施行し、勝川町、鳥居松村、篠木村、鷹来村の4か町村が合併し、鳥居松工しよう、鷹来工しようを擁する軍需産業都市として誕生しました。

しかし、終戦により、復興を図るため農業の奨励や工場の誘致に努め、内陸工業都市として歩み始めました。

昭和33年1月には、新市町村建設促進法に基づき、高蔵寺町、坂下町と合併し、人口7万人余、面積93.03ha（平成2年に92.71haに変更）の都市となりました。

昭和30年代後半には、土地区画整理事業の推進、高蔵寺ニュータウンの建設が始まり、この頃から住宅都市としての性格が強まってきました。このため、良好な居住環境の形成に重点を置いたまちづくりを進め、現在、人口29万人余を擁する中部圏の中堅都市として「健やかな暮らしに活力あふれるまち春日井」を将来像に掲げ、その実現に向けたまちづくりに取り組んでいます。

鳥居松地区は、市役所を中心とした半径1kmの円を基本とした区域であり、中央を東西に県道が、その北側約400mを国道19号が平行して走っており、南端にはJR春日井駅が位置しており、区域の面積は約246haとなっています。

本地区は、古くから本市の社会経済活動の中心として栄え、賑やかなまち並みを形成していた地区であり、市役所をはじめ、文化フォーラム春日井などの文化施設や公共公益施設が数多く立地するとともに、いち早く土地区画整理事業等により都市基盤整備が進められてきました。

しかし、急速なモータリゼーションの進展や郊外型大型店の進出などにより、まちの活力の源泉となる商業機能は低下しており、かつての賑わいは薄れ、まちの空洞化が進みつつあります。

こうしたことから、市では、今後高齢化が進むなか、地域の人が安心して快適な日常生活が送れるよう生活基盤の整備をさらに推進するとともに、魅力ある中心市街地として、賑わいのある楽しいまちづくりを進めるべく各方面にわたる市民の意見をとり込んだ鳥居松地区の基本構想を平成12年度に策定しています。

(2) 目的

鳥居松地区の商業機能の低下は、まちの楽しみや賑わいをなくし、中心市街地の機能にも障害を与えるものであります。

これまで、“まちの賑わい”は、主にモノを売り買ひする商業活動を軸に築きあげられてきましたが、今後は少子・高齢化、情報化などの時代の潮流に対応しながら、工夫を凝らした商業活動、活発な地区住民の活動などによって“まちの賑わい”を取り戻していくことが必要です。

鳥居松地区の中には3つの商店街振興組合があります。名古屋から中山道大井宿に至る下街道といわれた街道にある、昭和30年代には大変栄えていた鳥居松本通商店街、現在の県道一宮春日井線という生活幹線道路で市の主要な縦軸であり、市内で唯一アーケードのある鳥居松広小路商店街、そして3商店街ではもっとも区域の広いロードサイド型の鳥居松商店街であり、これらの商店街の区域は互いに隣接しています。

近年の消費者購買動向調査等によると、市内における鳥居松地区の年間販売額は、買回品・準買回品・最寄品・贈答品の全ての分野でシェアが確実に減少しており、こうした店舗数の減少や空き店舗の増加といった危機感から、これら3商店街が協力して鳥居松地区を活性化させようと平成12年2月に鳥居松まちづくり連絡協議会を発足させ、鳥居松花いっぱい運動や鳥居松にぎわいマップの作成などのスケールメリットを活かした事業展開を行っています。

この鳥居松まちづくり連絡協議会の会長の呼びかけに応え、平成12年度に市でこの地区の基本構想を策定した委員のメンバーが参画して、鳥居松地区の商店街の活性化に関する調査研究、情報提供等を行うことを目的としてメイクアップ鳥居松2001が結成されたものであります。メンバーは、商業者、大学教授、経営コンサルタント、市職員でスタートしましたが、会への参画は自由とし、より多くの方の参加を求めながら進め、大学生等からも意見・アイデアをいただき、活動を進めてきました。

II. 活動の内容

鳥居松地区の活性化には、商店街（商業）の活性化が不可欠であることから、商店街の活性化につながる情報誌と買物便利帳を計画していましたが、買物便利帳（周辺住民に鳥居松の商店の電話・取扱品等を1商店1ページにとりまとめ、冊子にし常備してもらうもので、公共公益施設や病院等の電話等も含めて掲載するもの）については、鳥居松まちづくり連絡協議会に提案するのみとし、情報誌（メイクアップ鳥居松）の発行（4回）を行うこととしました。

情報誌の発行に際しては、メンバーから意見を聞くとともに、地域の住民に関する情報も地方の方々から提供していただき、



鳥居松本通り商店街



鳥居松花いっぱい運動の様子



活動の拠点となっている鳥居松広小路
商店街内の空き店舗を利用した施設
「とりひろふれあい広場パレット」



取材の様子

掲載する記事の内容、表現方法、レイアウト等を協議するなかで“メイクアップ鳥居松”を作成し、周辺住民世帯に全戸配布するとともに、銀行、病院等市民が訪れる施設にも置かせていただき、商店街からの情報発信のみならず、地域の活動、イベント情報等を提供することにより、鳥居松地区の商店街の活性化に努めてきました。

III. 活動の効果と今後の課題

約3か月に1回の割合で発行した「メイクアップ鳥居松」を鳥居松地区とその周辺の地区の人々に配布したことにより、商店街のお店や店主の紹介や商店街の活動が地域の人々に周知でき、今までより身近に感じてもらえるようになったとともに、商店街のイベントでも商店主が連携して実施することが増え、顔の見える商店街に一歩近づけたと思っています。

また、市が策定した基本構想の概要を商業者のみならず地域住民に知らせることができ、協働のための基礎づくりにも貢献できたと考えています。

今後も郊外型大型店や他の地域にはない鳥居松の良さを探し、創り出して地域の人々に親しまれる商店街づくりを目指したいと考えています。ハウジングアンドコミュニティ財団の支援をいただき、1年間活動をしてまいりましたが、地域と歩む「人にやさしい賑わいのあるみんなのまち鳥居松」に一歩でも近づけるよう、こうした活動を今後も続けていきたいと思っています。

「メイクアップ鳥居松 2001」

創刊号表紙

MAKE UP 鳥居松 2001

創刊号

—賑わいのある歩いて楽しい鳥居松の創造のために—

メイクアップ鳥居松 2001 ってなんだろう?

NO.1
まちの魅力はきっとあるはず



まちの魅力が
ないせいとう
のてで四九市も昔に比べ
はいるように思われ
のは氣のせい?
変わつてしまつた
のは時代のせい?
車社会の進展・
郊外型大型店の進出や
昔と比べて変わ
りましたよね。

そこで、今一度地域の魅力を再発見しよう!

と鳥居松の商店主を中心に、大学の教授や経営コンサルタントなどが集まって

『メイクアップ鳥居松2001』

が発足しました!!

R100

1.1. 「現代版姉小路界隈町式目」から「姉菊屋町式目」への展開

姉小路界隈を考える会
(京都府京都市)

I. 活動の背景と目的

1. 背景

姉小路界隈は、京都の都心にあって、様々な業種を営む老舗と、小さな商店と、町家を含むごく普通の住宅が建ち並ぶ、やさしい落ち着いた印象のまちである。中低層の建物の多い町並みからは、どことなくまちの人の生活の匂いを感じ取ることができる。昔から住のあたたかみと職の活気が響きあい、育みあって栄えてきた職住共存のまちである。

そんな界隈において、平成7年7月にマンション建設計画が持ち上がり、その反対運動を契機に、将来のまちづくりを見込んだ組織の必要性が確認され、姉小路通を中心に、北は御池通、南は三条通、東西は河原町通と烏丸通間の住民が参加して、平成7年10月に姉小路界隈を考える会が発足した。

2. 目的

「豊かな歴史と伝統を有する姉小路界隈において、この地で育まれ継承されてきた、優れた精神性（こころ）の再認識を行い、まちを支える人のつながりを大切にし、住みよい、安心して暮らせる環境づくりや、まちに住み、働く人々に愛され、誇りに思える町並みづくりなどを皆で考え、皆の手でまちづくりにつなげていくことを目的としています」が、会設立時に皆で確認した、会の「目的」である。

マンション建設反対運動をきっかけに発足した会ではあったが、建物の高さやデザインの規制といった各論から入るのではなく、まずまちを再発見し、みんなが納得できるまちの方向を探っていくことを目的とした。



13年度総会風景

II. 活動の内容

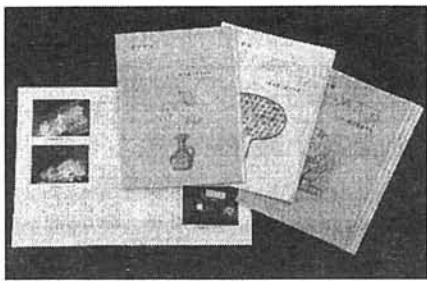
1. 看板の似合うまちづくり

界隈に点在する老舗には、著名な書家による看板が掲げられ、老舗のファサードに独特の趣を添えている。会ではこうした「まちの顔」の看板に着目し、「看板の似合うまちづくり」を最初のキーワードとして取り組んだ。

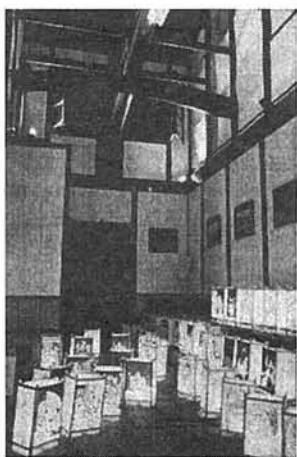
こうした目でまちを見渡すと、まちには看板だけでなく、季節の花を生けたり、茶釜を置いたりと工夫をこらしたショーウィンドウが数多く見受けられる。それらは単に商業的な意味合いだけでなく、その店の商売のあり方をまちに向けて発信する装置として、実に有効に機能していることが分かった。また、



界隈を代表する看板



21号まで発行された会報



灯りで結ぶ姉小路界隈



花と緑でもてなす姉小路界隈

多様な業種によるそれぞれの個性が、町家や一般住宅のなかにはめ込まれることによって、一定の色調を保ったモザイクのような、このまち独特の個性を醸し出していることが確認できた。

これらの個性の表出は、まちの外の人をも巻き込みながら、虫籠窓・京格子の復元や町家の再生、あるいはオモテを残しての建替、セットバック・軒庇をそろえての建替などといった、様々な「まちへの気配り」を促している。

2. 姉小路にんげんマップと広報活動

この界隈にはまた、そうした特色ある老舗と共に、非常に洗練された伝統技術をもつ職人の工房も数多く見受けられる。当たり前にまちに溶け込み、まちの日常であるがゆえに、その素晴らしい仕事ぶりを詳しく知ることもなく、近所付き合いを重ねてきた界隈。そこで会では界隈に住む老舗の主人や職人の方にお話を伺い、紹介していく「姉小路にんげんマップ」シリーズを企画した。これは大変好評を博し、活動の重要な柱の一つとなっている。

また、会設立以来、「京のまちかど 姉小路界隈より」と題して、会の活動内容を会報としてまとめ発行している。

3. 灯りで結ぶ姉小路界隈

会ではまちにとけ込んでいる看板を浮かび上がらせようと、看板や町家をライトアップする企画も生まれた。この企画をもとに、昔町内を照らしていた辻行灯の話から、まち全体の灯りを考えるまでに発展した。地蔵盆の夜に通りに手作りの行灯が並べられ、ライトアップされた看板や町家を見やりながら、子どもたちはペットボトルの提灯を持って通りを行き来する。往年の夕涼みを思う人もいれば、灯りによって夢のように変化したまちを楽しむ人もいる。また、これを原体験として育っていく子ども達に、思いを託す人もいる。「灯りで結ぶ姉小路界隈」と題したこの企画は、平成9年度から続けられ、現在は大晦日の夜も実施、地域の恒例行事として定着している。

4. 花と緑でもてなす姉小路界隈

さらに、界隈のみち空間について取り上げたワークショップにおいて、将来的には歩車共存道路の形態を目指したいが、まず道を花や緑で飾ることによって、もてなしの心を表現しようとの思いが確認された。その結果、「花と緑でもてなす姉小路界隈」が次のテーマとして浮かび上がった。まちの人たちが、この界隈に似合う鉢植えづくりに取り組み、通りに並べて、もてなしの心を表現する。鉢植えを題材として、それぞれの個性は保つつもり、全体（界隈）との調和を考える機会になった取り組みである。平成10年度から継続実施している。

5. 都心界隈まちづくりネット

会では、平成10年6月、周辺の市民活動グループに呼びかけ、都心界隈において相互に連携協力する連絡会「都心界隈まちづくりネット」を立ち上げた。活動の輪は、ネット設立の際のシ

ンポジウムがきっかけとなり、近隣町内会にも広がっていった。やがて、こうした活動の広がりは、まちの人たちが自分たちのまちの将来像を話し合う上で、大変重要な素地として、大きな役割を担っていくこととなる。

また、平成13年9月には御池通での高層マンション建設計画を契機に、御池通沿道の企業と周辺住民により「御池通シンボルロード市民の会」を発足させた。会では会の事務局として、企画・運営に携わっている。

6. 地域共生の土地利用検討会

会の設立のきっかけとなった、マンション建設計画は、平成8年3月に白紙撤回されたが、その後「地元に受け入れられ、相互に享受しあえる施設建設を目指したい」として、地権者より地元との意見交換の申し入れがあった。これを受け、会が近隣町内会に呼びかけ協議、提案を受け入れることで合意し、平成11年1月、「柳馬場・旧京都ガス本社跡地」の土地利用について、住民と事業者が共に検討する「地域共生の土地利用検討会」が発足した。全国に先がけたパートナーシップ型まちづくりのモデルケースとして注目を集めた検討会は2年の歳月をかけ、平成12年12月、土地利用の基本計画を取りまとめた。会は、検討会の委員として、また地元の連絡窓口として参加、現在は今年9月の竣工に向け、ソフトな交流事業の企画を開始している。

7. 「姉小路界隈現代版町式目」の策定

会ではこれらの活動を経て、会設立の目的である「住みよい、安心して暮らせる環境づくり」の具体化に向け、まちづくり方針を協議していくこととした。そこで江戸時代の自治管理体制の要となった町の法律「町式目」の勉強会を実施。平成12年4月に「姉小路界隈現代版町式目」を策定、今後のまちづくりの基本方針とした。

『姉小路界隈式目』

一姉小路界隈が大切に育んできた「居住」と「なりわい」と「文化性」のバランス、そのバランスの維持を意識しながら発展するよう、地域の人が協力してまちを支えましょう。

一姉小路界隈は住み続け、なりわいを表出するまちとして、その界隈性を守り育む「人」や「なりわい」を受け入れ、支えましょう。

一姉小路界隈は、なりわいの活気と住むことの静けさが共存する、落ち着いた風情のまちです。この環境や風情を大切に、その維持に努めましょう。

一生活やなりわいの身丈に合った、姉小路界隈の低中層の町並みを維持しましょう。

一姉小路界隈は、まちへの気遣いと配慮を共有したまちです。周囲（まち）との調和を了解しながら、それぞれの個性を表現していきましょう。



地域共生の土地利用検討会でまとめた最終計画の模型

一姉小路界隈の通りは、地域の人に「もてなしの心」を表現する場として認識され親しまれてきました。その思いを継承し、より心楽しい美しい通りになるよう努めましょう。

III. 界隈式目の具体化に向けて

1. 新たなマンション問題の発生

平成11、12年の2年間をかけ「地域共生の土地利用検討会」で土地利用の基本計画策定が行われたが、その計画敷地の道路をはさんで西側で新たなマンション計画が発表される。この予定地は柳馬場通から堺町通まで続く敷地で、高さ31m、長さ52mの80戸のマンション建設設計画で、京都の洛中の基本的な町の構成である両側町の2つの町内にまたがる敷地にまるで屏風のような計画である。加えてこの背割り線で京都の自治の単位である元学区の2つにまたがり、そして統廃合された新たな小学校区界がこの背割り線で別れていることなど、これまでの都心部でのマンション問題には見られなかった京都の歴史的な都市構造、自治構造を完全に否定するような計画と言える。

このようなマンション建設に地元でも苦慮していた時、さらに御池通に面する東西約90m、南北20m程の敷地で、高さ15階建45m、長さ86mの165戸の超巨大なマンション建設が発表される。敷地のすぐ南側には料亭や有名な柊家旅館、俵屋旅館があり、都心部でも有数の老舗旅館の集中した地区であり、京都を代表するシンボルロードの御池通に面したあまりの巨大さに京都の経済界でも問題として取り上げられ、また、京都市でも計画の見直しを非公式に打診が行われるが、現在、計画通りの工事が進められている。

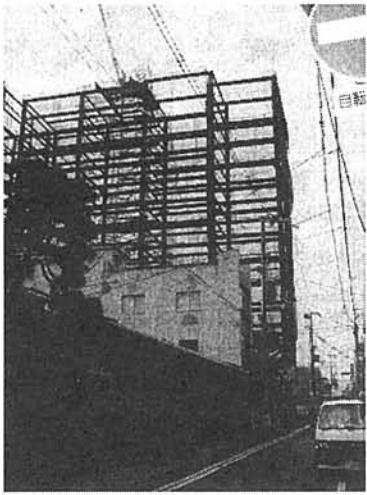
2. 界隈式目から町式目へ—建築協定の締結

「法律さえ守れば、都市の美しさなどお構いなし」とするこれらの計画に、職住が共存する町家街区はさらに危機に瀕することとなる。

会では姉小路界隈町式目の具体化に向け、平成13年1月から建築協定締結に向けて活動を開始していた時に前述のマンション問題が発生し、当初は会の活動の母体である姉菊屋町で進めていた建築協定の動きは一気に界隈の13町内会、対象区域で3haにも広がることとなる。平成14年の1月末に協定締結の手続きを開始し、各町内会単位で同意書の集約に務め、平成14年3月26日に2つの建築協定地区の申請書を京都市に提出した。

建築協定はこれまでの各町内会の建築協定の検討経過を踏まえ、2つの協定地区で構成しており、都心部で約100人の権利者で約2haにも及ぶ広範囲な建築協定となった。2つの協定内容はそれぞれの地区的取組を背景に内容が多少異なっているが、運営は姉小路界隈地区の協定委員会を中心に進めることとしている。

ここに京都の都心部・姉小路界隈においてまちづくりの基本



町家に覆い被さる御池通の
巨大マンション

目標である界隈式目から具体的なまちづくりの基本ルールとなる町式目＝建築協定を実現し、時代の変化を積極的に誘導し、豊かな都心界隈づくりの一歩を踏み出すことができた。

IV. これからの取組

姉小路界隈を考える会の設立以来の7年間多くの活動を展開してきた。会設立当初に建築協定締結も試みたが、会員の同意が得られず、地道なまちづくり活動の継続で界隈の住民のまちに対する思いを一つになることをめざし、活動を続けた。その結果、当初のマンション問題を大きく越えるような都心部の混乱の坩堝を目の当たりにして、一気に協定同意範囲が広がることとなった。京都の町を愛し、京都の美しさを守ろうとする住民の思いが集結して、都心部でこれほどに広い範囲での建築協定締結に至ることができた。

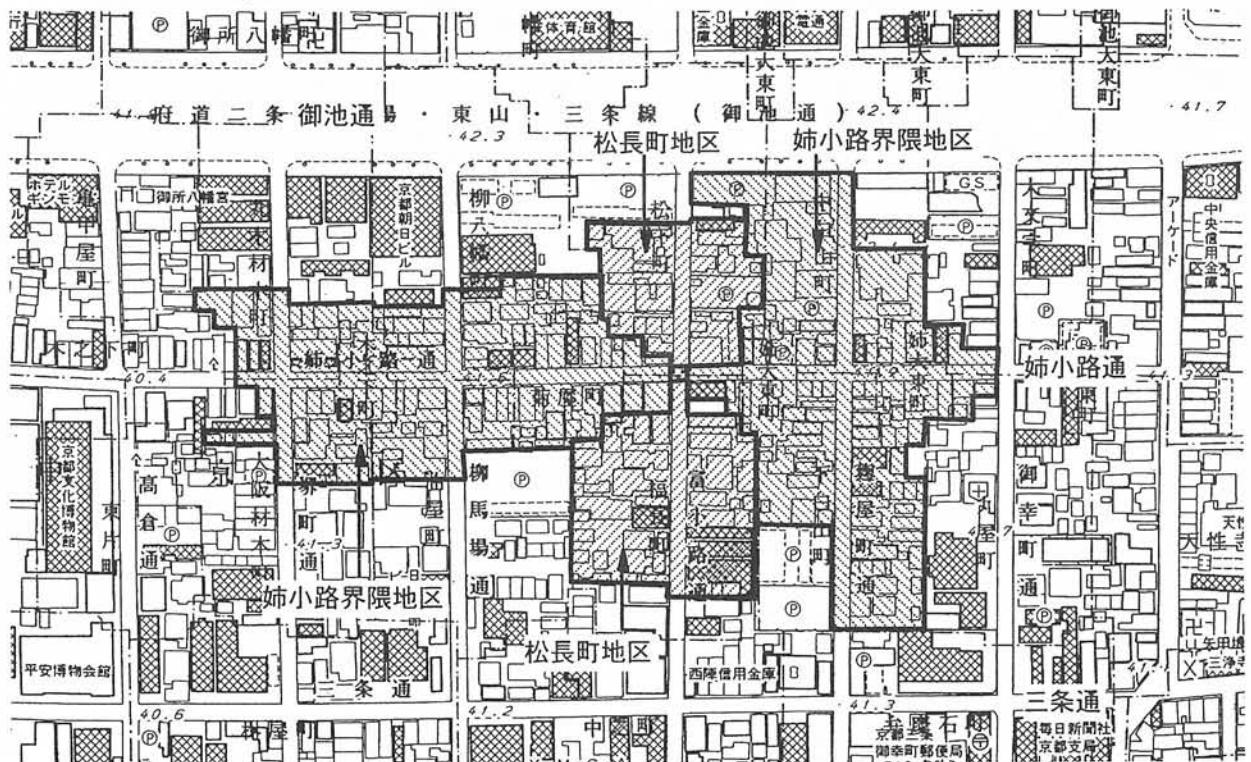
会では今回の建築協定をさらなるまちづくりのスタートと位置付け、建築協定締結に引き続き、「ダウンゾーニングによる姉小路界隈のまちづくり」の展開に向け、地区計画の検討を開始することとしている。

さらにNPO法人によるまちづくり活動の展開、御池通シンボルロード市民の会の展開など、これからも京都の都心から全国に町衆の心意気を発信し続ける活動を展開していくこととしている。

姉小路界隈地区建築協定	
協定区域面積	約 1.4ha
協定権利者数	81 人
高さ規制	5 階以下 18m 以下
用途規制	コンビニエンスストアの禁止
協定期間	10 年

松長町地区建築協定	
協定区域面積	約 0.5ha
協定権利者数	16 人
高さ規制	6 階以下 20m 以下
建物位置規制	壁面線の指定あり
用途規制	コンビニエンスストアの禁止
協定期間	5 年

(図) 建築協定区域図



12. 町家暮らしを体験できる「試住空間」としての場の提供

試住空間「エコハウス町家」
(京都府京都市)

I. 活動の背景と目的

1. 背景



試住空間エコハウス町家
大正年間の築（約90年）。3畳と4
畳半、土間だけのせまい長屋だ。

現在、全国で歴史的建造物の価値が見直され、建物を保存し活用する動きがみられる。また住宅市場においても、バブル崩壊に伴って土地神話がうすれ、家=財産という概念は少しづつ変化し、自分のライフスタイルにあわせて住宅・まちを選択する傾向がみられる。

京都市も空き家であった町家を借り受け、レストランやカフェ、事務所に再生活用していく動きが高まっている。町家再生店舗は、若者や観光客の間で人気を高めている。しかし一方で、住む場として町家を求め、廃墟のような町家を自ら修繕改修し、棲み付く若者も多く存在している。町家を借りた居住者に調査を実施したところ、町家の魅力点として「町内会や地域、大家とのかかわり」が多く挙げられた。地域に住む若者にとって近隣の人々の存在が大きな安心感や日々の生活の楽しみにつながっていることが分かった。

町家の魅力…、それは建物の空間やデザインのみでなく、その周りの人や地域といった環境の要素も大きく作用しているのではないか。

そこで、私達は、そのような周辺環境含めた町家の魅力を体感してもらえる空間の創出を計画し、試住空間「エコハウス町家」プロジェクトを立ち上げた。これは、滞在者にゲストでなく、滞在期間中は住民として町家暮らしを地域の中で体験し、言葉通り「試しに住む」という感覚で生活してもらう今までにない実験的試みである。また単に歴史的建造物の活用のみでなく、地域コミュニティというもののはり方も探るという側面も兼ね備えている。新しい試住体験者に対して、昔から住む地域の人々はどのように接し、交流していくかというものである。



エコハウス町家内部
メンバーたちが自分自身で改修し、家
具などの調度品を備えた。

2. 目的

大きな柱として、「試住」を通して、町家のデザインだけでなく、その周りにある「地域コミュニティ」を体感するプログラムを行い、旧住民と新住民の交流を促進し、高齢化が進む現代社会に対して、今必要とされているコミュニティのあり方を探ることを目的としている。町家は現在注目され、流行化しているが、どちらかと言えば、私たちの活動は町家の周りで生活している高齢者であったり、近所のお店であったり町家を取り巻

いている環境にスポットをあわせている。

またもう一つの側面に、奥深い京都観光がある。昔は、観光と言えば、京都では寺社仏閣巡りで十分であったが、最近その傾向は若い年代において特に薄れ、より地域に密着した旅が流行っている。地域の詳細を取り上げる雑誌も増えており、それは、背景の部分でも記述したが、「地域を知ろう、より深く知ろうとする」若者の動きだと考えられる。そこで、京都観光では得られない見る場所だけでなく、生活する場として息づいている京都の空間を体感してもらい、滞在者の視点で感じ取ってもらうことを重要視している。そして決して、ゲスト=客ではなく、一時たりとも地域に住む住人として、そのまちを感じてもらいたいと思っている。滞在者の視点をまちづくりに導入することにより、私たちの活動するまちがより魅力的なまちになることを目指している。

これらを具体的に実現していくために、以下の項目で活動を行った。

①「試住空間」としての空間提供

実験的に町家を「試住できる空間」として広報し、多くの人々に滞在してもらい、地域の行事やまちづくりに参加してもらう。

②地域の人々との交流事業

まちづくりとコミュニティ育成を目指したイベントの立案と実施。「試住体験者」にも参加してもらい、住民と交流しながら進める事業。

③調査事業

「試住体験者」が何を考え、何を感じたかをアンケートにより把握する。また滞在中に必ず日記を書き記してもらい、どのような行動をとっているかを調査。試住体験者の属性も把握する。また、活動拠点周辺の空き家調査を実施、及び、試住体験者や地域の住民、他のまちづくり関係者によるシンポジウムの取り組みと実施。

II . 活動の内容

調査関係については、大学や地元のまちづくり団体「町家俱楽部」と協力して行った。

1. 「試住空間」の実施

2000年に、築90年の廃墟となっていた町家を借り、大工に習いながら自分たちで修繕改修を行ってきた。そして、本格的に2001年4月から、「試住空間」としての活動を始めた。広報に関してはあえて特に行わなかったが、2001年4月～2002年3月末までの、試住体験者は計150名。その間、メディアの取材数は20件前後であった。



この路地に入った右側にエコハウスはある。初めて来る時は少しわからにくい。



修繕中の内部

1-1 試住体験者の属性



「試住」利用予定者に説明をしているメンバー

エコハウス町家の利用者は単なる宿泊者ではない。滞在中は部屋の掃除、庭の手入れ、植木の水やり、近所の方とのおつきあいもお願いしている。短期間でもそこの住民になってもらうのだ。

1-2 試住体験者が「試住空間」に求めたもの

試住体験者を年齢で大きく二種類に分けると、20～30代の若者層は、町家に対して憧れをもっており、「町家ってどういうものだろう？」と感じている人が多い。昔の家を全く知らないし、見たこともないという人が多い。もう一つは40代以上の人で、町家に「懐かしい」という気持ちを抱いて足を運んでいる。京都の町家と言えば、自分には縁遠いものだと思っていたが、「昔住んでいた家に似ているから落ち着きを求めた」という人も多い。特に1-1の4割存在する京都人の試住体験者はここに属している。京都にお客が来るが、自分の家は建て直したし、どうせなら京都らしい空間を体験させてあげたいというゲストをもてなす場として考えている。

全体に共通して、「より深い京都を体験したい」ということが挙がっており、「地域の密着型」の観光が求められている傾向が伺える。

1-3 試住体験者が「試住空間」を通して感じたこと



近所の子供とお年寄り
(イベントの後の交流会で)

9割が、「試住空間」をよかったですと評価している。全体に共通して、「落ち着く、生活感があふれている、人の気配がする」ということが挙げられた。木造である町家の空間に多くの人が安心して生活していることが分かる。しかし、落ち着きは木造であるという理由だけでなく、「近所の人との交流」や「生活において人や自然の気配を感じる」という点が大きく挙がっている。特に、若い世代は「風の音が心配だった、夜がこんなに静かとは」「虫が部屋にいた。驚き、最初は腰が引けてしまったが、住んでいる中では当たり前のこと。珍しがった自分の生活をよく考えると異常だと思った」と自分の住環境と比べて今の生活を見直す人もいた。また「夕方表に出ていると向かいのおじいさんが出てきて、話をした。おじいさんの戦争のお話や若いときの話を聞いて戦争について考えさせられた。」「向かいのご夫婦と食事をしながら、たくさん話をした。よく考えると日頃、自分の住む場所で人と話していない。人との触れ合いはあたたかい。ここに来てそんなことに気づくなんて・・・。」というように、近所の人々と積極的に交流し楽しむ姿が分かる。これは若い世代のみでなく、多くの試住体験者が近所の人々と交流している様子がそれぞれの「試住空間エコハウス日記」に描かれている。

「観光と思ってここに来たが、生活空間としてあまりの心地よさに昼寝や近所で買い物をして、近所の人と話してばかりいる」

という人もいる。町家を通して、町家の周辺環境をおおいに楽しむ様子が分かった。

1-4 地域や近所の人々の声

1年間で150名の人が、「試住空間」を利用しているため、よく、「近所の人々が物騒がっていませんか?」と聞かれる。私たちも近所の人々にどうなのだろうか?と疑問に思い、尋ねた。試住空間の近隣である路地周辺は、多くの高齢者が楽しいと答えた。特に年代の若い人々が来るので、こちらも色々な話を聞けるということが大きいようであった。そして、この地域に喜んで来てくれることが嬉しいという声もあった。試住体験者だけでなく、近隣の人々も交流を楽しんでいることが分かる。地域の人々は、よく「試住空間」について道や内容を聞かれることが多く、道案内をしてくれていることが分かった。私たちは実は全く知らなかつたが、地域の人々が協力してくれていることを知つた。地域の人々は自分達の住むまちに若者が興味を持って来てくれるのが嬉しいと話した。



町内の地蔵盆（8月）

2. 地域を知る探る～空き町家実態調査を通して～

私たちの活動する地域は、JR二条駅から徒歩5分に位置し、比較的古い町家が立ち並ぶ静かな地域である。現在も豆腐屋さんの音や近所の人々が立ち話をする声が聞こえてくるような下町情緒あふれるまちである。

しかし、ここ数年で駅前開発の計画が進んでおり、駅前にアミューズメント施設の計画、それに伴い商業施設や大型店舗の立地計画が挙がっている。

その一方で、この地を離れている人も多い。私たちが活動している拠点も空き家であった町家であり、地域の人々の話によるとあちこちに空き家があるという。そこで、今回、地域にどのくらい、どのような状態で空き町家が残っているかを調査・研究することにした。



町家が並ぶ周辺地域

2-1. 調査概要

地域を決め、一軒一軒を調査し、空き町家の「老朽度」「外観の保存状態」「建物類型」をシートに記入し、外観写真を撮った。調査員は、「試住空間」のスタッフ及び地域の人々・大学生に頼み、調査を一週間にわたり実施した。調査実施後、データを入力し、分析を行つた。

2-2. 調査結果

近隣の小学校一区範囲で、空き町家が132軒存在している。そのうちの4割が今すぐ修繕改修を要するものであり、町家の外観保存状態も低いものが多かつた。つまり、多くの空き町家が既に外観に手が加えられている。また、地図に空き町家の分布

をおとして調べてみると、連続して空き家になっている町家が多く、それらのほとんどが軒を連ねた長屋であることが分かった。調査の備考欄や外観写真をチェックすると、空き町家の家の前の多くに近隣の自転車やごみが置かれており、空き町家に対する近隣の意識の低さが伺える。他地域では、空き家であることが物騒であるため、分からないように気を使っているところが多いが、この地域では逆であることが分かった。空き家の所有者の存在もみえず、放置している様子が伺える。

3. 様々な交流イベントの実施

「試住空間」にて地域住民との交流を図り、様々な人々が集まつてくる場の創出としてイベントを実施した。2001年4月以降に実施したイベントを以下に挙げる。



沖縄三味線コンサート



筑前琵琶演奏



エコハウスギャラリー

ギャラリー、お絵かき教室、陶芸教室、インド音楽&古代米お膳試食、筑前琵琶演奏、町家公開、まち歩き、沖縄三味線コンサート、2日間臨時カフェ、アフリカンパーカッションライブ

全て、地域の人々を招待して実施している。近所の子供がイベントに参加してくれるようになり、おじいさんやおばあさんが足を運び、少しずつ楽しんでくれる人が増えてきている。地域に住む若い世代の人々も参加したりして、賑やかになってきている。また、近所の人々に企画段階から参加してもらい、共に運営を重ねているため、少しずつ参加してくれる人数が増えてきた。試住体験者もイベント時に再び足を運び、企画にかかわっている。参加者は各イベントにつき、30名前後。

なぜ、これほど、学術的ではない形でイベントを実施するかというと、地域の人々に何度も足を運び参加してもらうためである。まず「楽しむこと」それが、参加につながると考えている。

4. 視察及びシンポジウムの開催

4-1. 視察

地域の個性を活かしつつ、コミュニティに注目している場を訪れようという意見が多く、全国各地のまちづくりの活動を勉強した。その中で惹かれたのが、東京の谷中であった。そして、普通ならまちづくり団体にまち案内及び説明を依頼するが、あえてそれは別作業にし、ありのままみることにした。そのため、随分多くの谷中に住む地域の方とお話ができたように思う。地元の目や地元の人々に興味があったため、多くのことを持ち帰ることができた。そして、谷中をみて話を聞いて、やはりキーワードは住んでいる「人」であることを再確認することができた。谷中のまちづくり手法の詳細に関しては、西陣に谷中学校のスタッフが来られた際に説明を受け、資料などやりとりし勉

強会を重ねた。

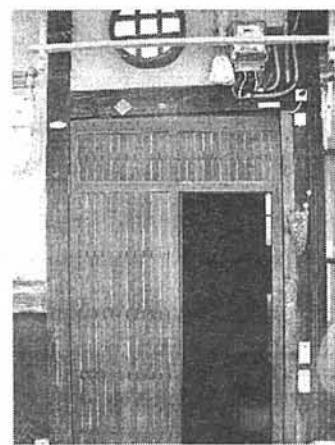
4-2. シンポジウムの開催

「専門家ばかりが集まる分かりにくいシンポジウムは避けよう」これが地域の住民からのシンポジウムに対する意見であった。形でなく、本当に意味のあるシンポジウムを！ということを重要視し、1年がかりで勉強を重ねた後、最後のしめくくりとして2002年3月にシンポジウムを開催した。まず分からぬ言葉は避ける、聴く人と話す人に分かれるものではなく、参加型のものをと何度も地域住民と話し合いを重ねてきた。近所で同じように空き家を活用してギャラリー等に利用している町家を会場とし、「私たちのまちをどのようなまちにしたいか」という漠然としたテーマでシンポジウムを行った。ゲストに他のまちづくり団体のスタッフや地域の高齢者、主婦など地域の人々がたくさん集まり、話し合った。様々な立場の人々の参加があつたため、いろんな角度からのまちが見えた。生活に便利であるまち、高齢者が多いため安全であること、そして「試住空間」のように若者が集まつくるような活気がほしいこと等が挙げられた。また空き町家実態調査の報告も行い、それらをどのようにまちの資産として活用していくかについても話し合った。結果、私たちの地域は昔から「住む」「生活する」という要素が強いまちだったので、これからも地域の住人がまず楽しく安全に暮らせるまちであつてほしいというのが一番の願いであった。それに加わり、「試住空間」のように新たに何かを生み出す活動をもっと若者が頑張ってまちの魅力をアピールしてほしいという。「試住空間」の活動に伴つて、雑誌や新聞に自分のまちが載るようになって、改めてまちに誇りができ、見直した人もいる。また試住体験者が喜んで、生活する姿を見て、初めて住むまち・地域を考え始めたという高齢者もいる。シンポジウムは何より、多くの世代や住人と話しあい、お互いの感じている意識や気持ちを確認できたことが大きな成果であったと思う。

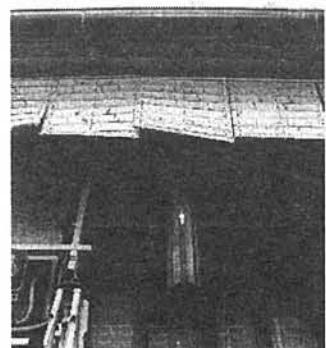
III. 活動の効果及び今後の課題

助成を受けたこの一年間の活動成果はとても大きなものであった。一番は「試住空間」が広まり、様々な人が町家を体感しに足を運んでいることである。また、一時的な滞在ではなく、「またおじいさんに会いたいから来ます。」「ここに来ると安心でほっとする。自分の隠れ家のようです。」という試住体験者の声が多く、リピーターも多いことが何よりの一年間の成果に思える。近所の人と「試住空間」の距離も様々なイベントを通して近づき、様々な面で協力が得られるようになった。

また、試住体験者の中で京都に住みたいと考え、東京から2002年に引っ越してきた人もいる。住むということを「試住空間」を通して強く意識するようになり、京都に来ることを決め



別のところから持ってきて玄関扉として使っている「猿戸」



軒先にさがるすだれ

たという。京都に来た当初抱いていた、京都というブランドに対する憧れはもう無くなり、この地域に住みたいと話している。また、イベントに参加した若い夫婦が、「試住空間」の向いの空き家に2001年7月から住んでいる。なぜここを選んだのか、2歳の子供がいる彼女は、「安心して子供が育てられるから」と答えた。以前はマンションに住んでおり、子育てのつらさに頭を悩ませていたという。ここでは、近所の人が面倒をみてくれるし、支えられているという安心感がなにより心地よい。私たちにとって、若い夫婦の存在は何よりも大きな成果だと考えている。現在は、若い夫婦も積極的に「試住空間」の活動に加わっている。



活動メンバー

空き町家実態調査を通して、近隣に空き家が多くあることが分かった。これからは、それらをどのように活用していくかを検討していくと考えている。この地域に住みたいという人への対応に取り組めたらと思う。地域の人々と話し合いを重ねながら空き町家の活用方法について検討していきたい。そして、まちに住みたい、ここで何かをしたいという人々を受け入れられる形で進めていけたらと考えている。

「試住空間」は、この一年間を通してもそうであったが、まちづくりといえばそうでないような気がする。活動を続ける度に私たちはそう感じてきた。まず、活動拠点であるこの地域を私たちが好きだし、ここで生活している人々にも愛着がある。そして、「試住空間」を通して、私たちがこの地域で感じているものを誰かに伝えたいと思う。特に京都や町家に憧れてくる人々に、町家のよさは実はこういう周りの人だということが少しでも伝わればと思う。近所の人々も昔から住む先輩として様々なことを私たちや試住体験者に教えてくれる。自分の生活や時間、家や近隣のあり方について考え、周りの人の存在のあたたかさを感じる。そうなると、実は町家がキーワードではなくなるかもしれない。それが理想であり、町家を一つのきっかけにした新しい形のコミュニティの構築につながる。それはごく自然なことではあるが、若い世代や地域の人々が気づく、そのようなきっかけに「試住空間」が作用すればと思っている。生活の中で、他人の存在を感じることから、まずコミュニティが生まれてくるのではないか、一年間の活動の中で私たちが感じ取ったことである。

13. ヴォーリズ設計の歴史的住居と環境の保全と積極的活用

住空間アートスペース 駒井邸（駒井卓記念館）
(京都府京都市)

I. 活動の背景と目的

京都、東山最北の峰、比叡山から大文字山にかけて、なだらかに続く瓜生山あたりの麓、北白川を北に走る琵琶湖疎水分流、この水辺に長い年月を経て大きく育った木々に囲まれ、静かに品格を持った洋風建築、駒井邸が建っている。75年ほど変わらぬ風景がここにある。

当時、京都（帝国）大学の北の田園地帯であったこのあたりが、教授達の住まいとして分譲されたそうだ。後に世界に名を馳せる学者を世に多く輩出していく学者・教授村と呼ばれる地区となっていくのだが、その最初の二軒のひとつと聞く。南に京都大学工学部教授、喜多源逸邸、北に同理学部教授、駒井卓邸、今も往時の姿を留め隣り合ってたたずむ。

館の西側に沿って流れる疏水辺りは後に観光コースとなる哲学の道の北部、当時は哲学者の西田幾多郎も散策し、駒井邸にもしばしば立ち寄ったという。現在も学者、文化人が多く住む独特の雰囲気をもった街であり、ノーベル賞を受賞された故福井謙一博士の邸宅も疏水をはさんだ西にある。

周辺には、ユニークな芸術教育で注目されている京都造形芸



駒井邸



すぐ横を流れる疎水

駒井卓博士：(1886～1972) 姫路生れ。京都帝国大学理学部教授。同学部長。瀬戸臨海実験所所長。国立遺伝学研究所創設に関与。同研究部長。)

動物分類学・系統学・遺伝学等広範囲に研究生涯をかけて大変優れた業績を上げ、近代日本の生物学、動物学、遺伝学の基礎を築き発展させた。人類遺伝学への貢献も計り知れない。一般の人々にとっても、生物の教科書で学ぶ、ショウジョウバエの遺伝や、昭和天皇にご教授されたこと、天皇が採取研究された生物コトカラゲが珍種で世界的な発見であったこと等の話題でも知られた。数多くの優れた研究者を輩出せしめた類まれな教育者でもあった。真に学問に取り組もうと求める者には学歴、性差の区別なく、研究できる環境を与えた。時代背景から困難だったと思われる女性の研究者も多く育て、中から世界的逸材も輩出した。博士は生涯ダーウィンを敬愛し、数多い著作の中に、学童向けまで、幾種類も本にしている。日本における駒井卓邸は、正にダーウィンやメンデルの家に相当する貴重なホームなのだ。

W. M. ヴォーリズ：(1880～1964) については人間ヴォーリズ研究も加えて近年ブームになっているほど知られて來たので改めて紹介の必要もないだろうが、少しプロフィールを記すと…

1905年米国より近江八幡に英語教師として来日。クリスチャニズムに基づく伝道、教育、メンソレータム事業等、様々な活動をしたが、基盤となった設計建築事業は、学校、教会、デパート、ビルディングから個人住宅まで全国に数多く展開した。

例：山の上ホテル、主婦の友社、神戸女学院、関西学院、心斎橋 大丸等々。

術大学等もあり、地域に根ざした芸術活動が活発である。叡山、東山の山麓は日本の歴史上、重要な意味を持つ地である。同時に、そこに花開いた幾層にも折り重なる文化、芸術が生まれた。ここには、それぞれの時代、各界の人々が交流したサロン文化の歴史が連綿と続いてきた風土がある。

この建物は、動物学、遺伝学の権威であった駒井卓博士の遺邸で、W・メレル・ヴォーリズ設計により1927年（昭和2年）に建てられた。

1972年、駒井卓博士が、そして翌年には静江夫人も亡くなり、遺邸はまもなく駒井家の関係する企業が借り受け、研修所、健保組合の保養施設として利用されたが、1997年3月に撤退した。

以前より邸の魅力に取りつかれていた我々（=本田夫妻）は、妻佳子が管理人として採用された、1986年8月より邸内の離れに居住していた。企業撤退の通知を受け、新しい借り手が見つからなければ更地にして処置ということもあり得ると知った。この良質な空間は、次世代に受け継がれるべき文化財、人々の共有財産として、門戸を開き、先人の偉業、住空間を直に触れ得る場に出来ないものかと、所有者の駒井喜雄氏に相談した。氏の理解と協力の下に97年4月、修理改装作業の後、「住空間アートスペース駒井邸・駒井卓記念館」としてオープンした。（研修所に改装されていたので、設計図、昔の写真などから、畳をはずし元のベッドルームにするなど、可能な限り元に戻していった。エアコン取り付け以外は補修、内部の全塗装など、昼夜突貫の個人作業であった。）

オープン後、楠秀男の照明具（研修所時代に照明は全室蛍光灯に換えられており、暖かい雰囲気作りのために氏の作品と置き換えた）と橋本文良のドローイング二人展や、村田肇一の陶展、庭でドイツの作家のインスタレーション等々を開催。サロンコンサートも初回からプロの演奏家でスタートし、ジャンルも室内楽からタンゴ、ハモニカと多様で、図らずも上質の展覧会、演奏会が続いて、駒井邸での催しは一層期待が寄せられるようになった。テレビ、新聞、雑誌などに、ニュース、特集等で取り上げられ、一住宅でのサロン活動が、エリアを超えて伝わりだす。

1998年4月、昭和の建物では初めて、京都市指定有形文化財に指定された。施主の駒井卓博士が偉大な生物学者であったこと、W.M.ヴォーリズの代表的住宅建築であり保存状態も良い等の条件を満たした上に、住空間を生かした芸術文化の交流活動の場として開いたことも、ポイントになったそうだ。京都には歴史的建造物が集中するせいか、これまで近代建築の価値付けは余りなされて来なかつたが、市も、築年数は新しくても、時代を代表する建物、特に個人住宅が消失していく現状に、転換を図る時期にあったのだろう。



駒井邸正面玄関



室内（サロン）

活動の目的は、建物とその環境の保護保全が第一ではある。しかしそれは、大前提であり目的そのものではない。建物（更に文化財なら、保護されるはずだが、危うい現状もある。）は、その時代に生きる人間のために有効に使われるべきであり、時代の要求する活用があつてこそ健全であると思う。

あまり門戸を開ける機会のない文化財や、専門的博物館も意義がある。が、私達が目指したのは、価値ある魅力ある建物だからこそ、誰でもジャンルを超えて参加、交流、発表出来る場にして、地域に根ざした地道な活動ではあるが、国際的な地域性も生かし、自然体の人間交流の場にすることであった。文化芸術の発信基地としての可能性を試み、それらを次世代にバトンタッチして行きたい。

II. 活動内容

①駒井卓記念館として、博士に纏わること、専門分野の生物学や自然科学関連企画。

*駒井博士の研究の足跡を知るための資料の公開

=「一般公開」等

*当時、博士に教授を受けた研究者達による、交流会や講演会
=「駒井卓先生を偲ぶ会」開催。「森の教室」開催（大島長造先生）等。

②駒井邸がW. M. ヴォーリズ設計の代表的な作品である事から、建築関連の企画や、住空間の良さを生かした催し。

*ヴォーリズの写真集の住宅作品（36棟）のひとつに上げられており、自身の円熟期の建築である。表面的な単なる見学会では味わい得ない、訪れた人が住空間に身を置きゆったりと時を過ごす機会をつくることにより、設計者の思想を深く感じ取れることが大切。

=「見学会」、「交流会・カフェ風」、「シンポジウム」

*良質な住空間での展覧会は、無機質な展示会場と違った共鳴や、対比の妙、作家もこの空間ならではの創作を生む…等、新しい発見、創造がある。

=「展覧会」：絵画・彫刻・工芸（陶芸・染織・ガラス・照明…）・写真・現代美術・インスタレーション・生花。

③世界に類を見ない文化都市京都、その特性を生かしたプログラム。

*千二百年、都でありつづけた歴史の中で、ありとあらゆる芸術、文化が折り重なって生れ育ち、熟成し洗練を極めた京都、そこにはあらゆる階層の人々が集う場所があった。古くから寺院、神社、町衆の寄り合い処、御茶屋…権力、財力のあるパトロンが場を提供する事もあったろうが、近代においては、カフェ、飲み屋、師の家…溜まり場を含め、何らかの形で所謂サロンが開かれ、新しい文化が生れてきたのではないだろうか。しかし、最近はどうだろう、詳し



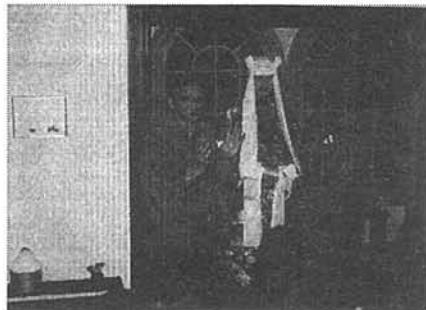
森の教室



写真展



見学会（中庭にて）



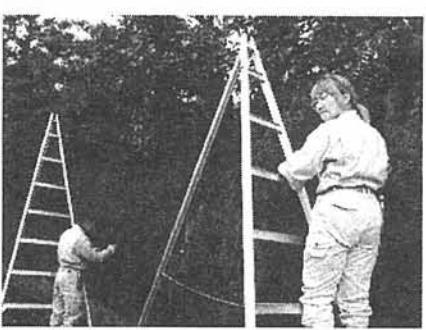
サロン狂言
茂山七五三氏 講演と素狂言



サロン寄席
桂都丸 落語の宴



サロンコンサート
ミュゼットジャズ



京都造形芸術大学造園実習

く調査したわけではないが一昔前に比べても、かなり少なくなっていると思う。マスコミや、各方面の方からサロン文化の衰退を危機感を持って報じられたり、駒井邸のサロン活動が非常に貴重であると話題になる事に、逆に驚いた次第である。サロンの良さは、その容積（=狭さ）にある。演奏家・講演者と観客との間が、大ホールでは味わえない、息づかいを感じることの出来る距離であることだ。

=「演奏会」・「古典芸能」（狂言・落語…）・「講演会」（仏教講座・日本文学・京都の文化…）・「茶会」・「詩の朗読会」等。

④この3つを基本に、これらが融合したものや、他のグループとのネットワーク作りや共同企画。異文化交流等。

=「演奏会」・「講演会」・「シンポジウム」・「見学会」等。

III. 活動の効果及び今後の課題

活動を始めて5年、実に多くの方々との交流により、たくさんの情報が寄せられ、ご助言も戴いた。そこで改めて、文化遺産たる様々な建物も、何らかの形で公開されているものでも、限られた範囲（時間、期間、用途、対象）の公開が多いことを知った。ここ駒井邸から見ればうらやましいほどのキャバシティーと特色を備えているものも多い。イメージが膨らみ、活用方法をついつい思い描いてしまうが、困難な問題があっても、努力と工夫次第で生き生きしてくるものだ。そこから何か解決への糸口が見つかるような気がする。

小規模な駒井邸を精一杯、試行錯誤しつつも可能性を実証してきたことが、支持を得たことは予想外の成果であった。また、何らかの形で駒井邸を体験した人の心の中で思いが大きくなり、私達の知りえないところで「駒井邸」が一人歩きしている。お陰様で、イベントへの申し込みや、ボランティア希望者が増えてきた。

当初は地域や近隣からの参加が主だったが、昨今は遠隔地、また海外からと、参加者のエリアが広がっている。インターネットの普及も情報伝達の加速を増した。他の地域で同様の活動を目指している個人やグループが、良い前例として、参考にしたいと、訪問取材に来られることも多くなかった。

また大学や専門学校の授業の一環として、教育の場になることもあったり、PTA、教会関係等様々な団体や、企業研修、旅行社等の見学会もそれぞれユニークなものになり、参加された方が又別の企画を提案するといった、プラスの連鎖も起きている。

当初はこちらから周囲にお願いして成立していたものだが、今は、こちらへの呼びかけが圧倒的で、その中からふさわしいところとお話を進めることができるようになった。縁を大切に、柔軟に、しかし独自性のある楽しく集えるものを心がけてきた。

助成対象の一年間の活動は、そのどれもが充実し、好評を得

たものであった。

主催した主なものは、

*シンポジウム「それぞれの駒井邸、私達の駒井邸」を、所有者、市民、パネラー（京都市文化財保護課・フォーラム駒井邸の中から建築家等）、運営の我々が、法然院を会場に、梶田貴主の司会で開催。60余名の熱心な参加者で、記録書を残すべきだと言う声も出たほど、貴重な意見交換が行われた。

*春秋の一般公開。

*茂山七五三氏のサロン狂言「炉辺塾」。

*駒井邸「森の教室」シリーズ・山極寿一氏「ゴリラに学ぶ自然の楽しみ方」・大島長造氏「環境と寿命」・中村桂子氏「生きものの感覚で生きる」。

*NHKのフランス語講座で活躍のパトリス・ルロア氏の「詩への誘い」とドミニク・シャニヨン氏のシャンソン。

*ミュゼットジャズ等等。恒例の回を重ねた「仏教に親しむ」、「落語の宴」、「バロックお国めぐり」…。

今の形ではラストコンサートになった、ドイツのツイマーマン等によるバロック音楽の昼夜の公演共、会場あふれるお客様の熱い拍手に、サロンの再開を確信した。

共同企画の主なものでは、京都市文化観光資源保護財団の「駒井邸・夜の特別見学会（ライトアップ）」は市の広報も浸透して話題になり、大勢の見学者が訪れ、1Fはサロン、2Fは博物館、テラスは舞台に、庭はカフェに…夢の宵が3晩続いた。ご理解ある応援を頂いて大変励みになった。自主企画の美術展はなかったが、いくつかいい展覧会があった。

また、一昨年の大企画展、金の駒井邸出現で話題になった、現代美術の「麻谷宏展」は、氏がその発想を煮詰めて発表した次の仕事が、海外からも注目されるアートフェスティバル「芸術祭典・京」（仁和寺）でグランプリ受賞し、格段の評価を得たことも、水面に一石を投じる勇気が、文化の創造と発展に必要な事を示唆してくれたように思えた。

この点は、この5年間の活動に共通することで、時間と空間の座標軸の中での接点に居合わせた私達の役割は結局、「縁を結ぶ」<=出来るだけ魅力的なものにして、誰もが楽しめ、より質の高いコミュニティー作りと、その輪を広げる>というところであろう。

最後に・・・

この度、この駒井邸を、全ての人の財産として末永く維持、保存、活用していくように、保護しようという公的機関に、所有者の駒井家が寄贈されるということになりました。

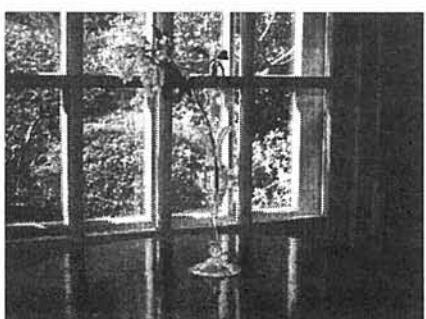
駒井家のご英断は、未来永劫、世界中の人々から賞賛される事でしょう。



シンポジウム
「それぞれの駒井邸、私達の駒井邸」
(於：法然院)



サロンコンサート
ドイツのリュートの名手ツインマーマンを迎えて”バロック音楽への誘い”



窓辺の花（あせび）

建物及び庭が、将来的に存続、保護される事になったことは、とても喜ばしい事で、私達も望んでいながら、充実が困難であった、駒井博士の業績を称え、整備され、歴史の再発掘に繋がる、貴重な文化財として認められた事は大変嬉しく思います。

博物館的要素が大きくなると思いますが、欧米に見られるように、一般の市民も、ボランティアを含め、関わることが出来、自由に参画出来る空間であり続けてほしいと思います。駒井博士やヴォーリズの精神を深く捉え、そのポリシーに則った器の生かし方をしていただける事を願っています。

この5年間に駒井邸に存在した全ての出会いは、それぞれの方の心に生き続けるでしょう。お世話になった皆様に心から感謝いたします。

そして、この間、自由な活動をさせていただき、信頼と寛容の精神で、我々、若輩を見つめて下さった御当主、駒井喜雄様、駒井家の方々に深く感謝お礼申し上げ、駒井邸を後にしました。



駒井博士の書斎の机上
ピーグル号、著作、ダーウィン…

<編集補記>

駒井邸は2002年6月1日より財団法人日本ナショナルトラストの所有に変わりました。

14. 野宿生活者の社会復帰に向けたモデル地区の整備

釜ヶ崎居住 COM
(大阪市西成区)

I. 活動の背景と目的

大阪市西成区あいりん地区（通称釜ヶ崎）は、約2万人の単身日雇い労働者と、彼らが泊まる約190軒の簡易宿泊所が密集する、独特の労働者コミュニティである。日本経済（とりわけ建設産業）をささえる低賃金労働力の供給基地として、1991年のバブル終焉までは活況を呈していたが、それ以後の経済不振と労働者たち自身の高齢化（平均55歳）が相まって、地域内外は数千人規模の野宿者であふれるようになった。大阪市内全域の推定12,000人の野宿生活者のうち、約半分は釜ヶ崎での日雇い生活経験者と見られている。

このような状況の中で、地域では従来からさまざまな支援団体が、日雇い労働者や野宿生活者に対して、雇用や医療問題を中心に個別に活動を展開してきた。しかし、増大・深刻化する野宿生活者問題に対しては、雇用や医療分野だけではなく住宅や福祉などを含むさまざまな方面からの対策が必要であり、そのためには地域住民や諸団体が横断的に連携する必要があった。

そこで、釜ヶ崎居住COMは、1999年秋に地域の各種団体や住民などに呼びかけ、地域全体の再生をめざしてまちづくりのビジョンを共有することを目的に、「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」を組織した。約1年半にわたるフォーラムやワークショップを通して、野宿生活者緊急対策（第1ステージ）と抜本対策（第2ステージ）というまちの再生ビジョンが固められ、このビジョンに沿って、賛同する諸団体や構成員が各々協力しながらまちづくりが進んでいる。

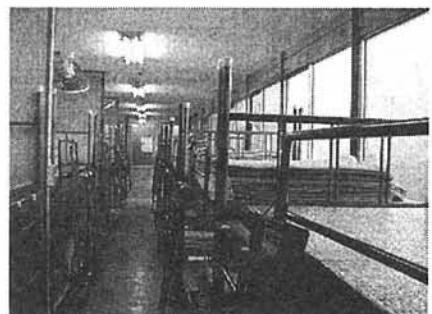
取り組みの具体的成果として、フォーラムの活動に賛同する5名の経営者によって7軒の簡易宿泊所が「サポートイブ・ハウス」に転換し、約650名が生活保護を受給しながら生活している（平成14年3月末現在）。

「サポートイブ・ハウス」とは、手すりなど一部をバリアフリー仕様とし、共同リビングを備え、生活相談員がいて、入居時の保証金も保証人も不要としたアパートで、高齢の野宿生活者等が居宅保護に容易にステップ・アップできて、二度と野宿に戻らず、福祉的自立とおだやかな老後生活をおくれるように支援することを目的としている。

「サポートイブ・ハウス」の整備によって住宅の保障が可能になったが、野宿生活者等の社会復帰に向けては、さらなる支援が必要である。しかし釜ヶ崎は、労働者コミュニティとして発



簡易宿泊所やサポートイブハウスが
建ち並ぶ釜ヶ崎の街区
ここを野宿生活者が社会復帰を実現する
モデル地区と位置づけた



大阪市が建設したシェルター内部
(あいりん臨時緊急夜間避難所)
管理運営をNPO法人が市から委託されて行っている。

展してきたため、高齢者や障害者に必要な施設やサービスが未整備であった。そこで、3軒の「サポートイブ・ハウス」がある街区を「野宿生活者の社会復帰を実現するモデル地区」と位置づけ、「サポートイブ・ハウス」の居住者が地域で暮らし続けるために必要な諸条件の整備を試みることとした。

II. 活動の内容

①モデル地区における宅老所／文化施設の開設の検討

「サポートイブ・ハウス」には、居室（3畳個室）の狭小性を緩和し、また居住者同士の交流を促すことなどを目的に、1階に共同リビングが設置されている。しかし、1軒あたり約100人の居住者に比して広さが十分ではなかった。このため、地区内において宅老所または図書館などの文化施設の開設をし、居住者が交流したり学習できる場を計画することにした。このような施設の設置は、居住者の暮らしを「サポートイブ・ハウス」外に広げ、地域社会との交流を促すためにも有効である。

そこで、モデル地区内にある老朽化した西成市民館に着目し、この建替えを想定して、地域の利用ニーズや求められる機能などを探ることとした。2001年6月30日（土）、ワークショップ「もしも西成市民館（または、あいりん職安分庁舎跡等）を建て替えるとしたら？」には、「サポートイブ・ハウス」の居住者や地域団体、施設職員など総勢40人を超える参加者があった。

参加者は、「サポートイブ・ハウス居住者を中心とするグループ」「サポートイブ・ハウスのオーナー・スタッフを中心とするグループ」「居宅保護受給者の生活支援をするボランティアを中心とするグループ」「釜ヶ崎の子供や女性に関わる人たちを中心とするグループ」「医療センターや労働福祉センターなど地域の公共施設・機関のスタッフを中心とするグループ」「研究者・学生・メディアなど地域外居住者で釜ヶ崎に関心を持つ人のグループ」の6つのテーブルに分かれて作業をした。

各グループの作業成果は、それぞれのグループのメンバーの特徴を反映していてユニークなものとなった。例えば、「サポートイブ・ハウス居住者を中心とするグループ」では、日常よく利用する施設や施設に対する使いやすさ・なじみについての意見が多く出た。過去によく利用した施設を懐かしむ声なども挙がった。「居宅保護受給者の生活支援をするボランティアを中心とするグループ」では、就労支援、高齢者の生きがいづくり、介護・看護問題に対応するさまざまな施設の必要性が挙げられた。

最終的には、西成市民館一帯を「総合的な生きがいづくりゾーン」、市立更正相談所は改組して福祉事務所を入れた「行政サービスゾーン」、あいりん職安分庁舎跡地はデイケアなどを含む「高齢者福祉ゾーン」にする、という構想が提案された。「研究者・学生・メディアなど地域外居住者で釜ヶ崎に関心を持つ人のグループ」では、釜ヶ崎に対する将来展望や新しいアイデ



簡易宿泊所をアパートに転換した
サポートイブハウス



まちづくりワークショップ
「もしも西成市民館を建て替えるとし
たら」

アについて豊富な意見が出た。「下町ミュージアム」や「まちかどオブジェ」、「まちづくり情報センター」、「まちづくり体験コース」など、アートやカルチャーに関連する提案が多いのが特徴的であった。

②「サポート・ハウス」居住者を対象とする生活支援セミナーや自主サークル活動の支援

当初は、趣味や生きがいの創出、生活づくりのサポートのために、さまざまなセミナーやサークル活動を開催・支援することを活動内容として掲げていたが、企画段階において、「居住者の自立度を高めるためには、センター主導のセミナーやサークル活動の開催は適当ではない。できるだけ居住者側が主体になって活動を行っていくような仕組みにすることが大切である」という認識に至った。さらに、「居住者主体は賛成だが、居宅保護に移って間もない居住者が一朝一夕にサークル活動を開催できるものではない。見守りやアドバイスを行う人材が必要である。しかし、現状ではこのような人材を確保することが困難である。」ということになった。そこで、この問題を解決するために、「釜ヶ崎ボランティア養成講座」を開設し、釜ヶ崎の地域や住民、野宿生活者等に関して正確な認識を持ったボランティアを養成することとした。

ボランティア養成講座は今年度2回実施し（第1回：2001年11月10日～12月22日、第2回（短期）：3月22～24日）、総勢80名の参加者を得た。第1回目の講座は、識字教室の企画・運営と、生きがいづくりのための各種文化活動の企画・運営に携わることのできるボランティアの養成を目的とした。現在、講座修了者には「同窓会」を結成してもらい、モデル地区の住民や「サポート・ハウス」の居住者を対象に、各種活動の展開を促しているところである。

③地域通貨導入によるつながり・ささえあいづくり

「サポート・ハウス」の居住者同士や、居住者と地域社会の交流を促進する手段として、地域通貨の導入を企画し実践した。また、兌換性のない地域通貨という媒体は、生活保護に頼って生活している「サポート・ハウス」の居住者にとって、お金をかけずに必要なサービスを得たり好みの活動を行う手段として適している。

地域通貨の導入においては、地域通貨委員会という小委員会が中心となり、サポート・ハウスで居住者を対象にシュミレーションゲームを実施したり、地域の諸団体に加入を促したりするなど、約1年にわたって準備を行ってきた。2001年9月末には約50名の居住者や支援者が地域通貨を保有し交換を始めた。地域通貨制度に関連して、11月には情報誌「やりとり百貨」を発行し、更なる流通の促進に努めてきた。現在は約180名（う



釜ヶ崎ボランティア養成講座
オリエンテーション「ワークショップで学ぶ釜ヶ崎入門」



釜ヶ崎ボランティア講座
「識字教室」

ち「サポーティブハウス」居住者は100名弱)が地域通貨制度に登録している。

現在地域通貨は、登録者個人同士のサービスの交換のほか、「サポーティブハウス」で開かれるモーニング喫茶や、入院中の居住者を見舞うために折鶴を作成したり箱づくりなどを行う「金曜作業日」で利用されている。

④要介護者の介護問題や居住要件に関する問題点の洗い出し

1軒あたり100人の高齢者が居住している「サポーティブハウス」では、介護の問題は避けて通れない。現在、6軒の「サポーティブハウス」には約40人の要介護者がいるが、近い将来、この数はもっと増大するものと思われる。

要介護者の介護については、6月から、釜ヶ崎のまち再生フォーラムに加盟しているNPO団体が元野宿生活者の有資格者をヘルパーとして派遣していたが、8月からは一般の介護サービス事業者からヘルパーを派遣してもらっている。

要介護者の介護問題については、フォーラム傘下にある「釜ヶ崎の高齢社会を支える会」という小委員会で、個別のケースについて議論を重ねたり、医師や栄養士などの専門家を招いて学習会を行うなどして、課題の把握とその解決に努めている。

3月30日には、「釜ヶ崎の高齢社会を支える会」がフォーラムを主催し、介護問題を含む「サポーティブハウス」の現状を、行政や地域住民、地域団体など関係者に報告した。

⑤ホームページの作成、地域情報誌の発刊

「サポーティブハウス」居住者と地域住民や支援団体をつなぐ媒体として、また釜ヶ崎におけるモデル地域での実践を情報発信していくために、ホームページの作成と地域情報誌の作成を企画した。ホームページは、4月下旬に内部向けに試行し、5月10日に正式に開設をした(<http://www.kamagasaki-forum.com>)。

地域情報誌については、地域通貨の取り組みの紹介を兼ねて11月に第1号を発行。3月には特別号を発行した。

⑥東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会の開催

NPO山谷ふるさとの会を中心とする東京の寄せ場・山谷地区的まちづくり団体と経験交流を行った。5月12~13日に東京会場で、26~27日に大阪会場で討論会を実施し、それぞれ約50名が参加した。釜ヶ崎、山谷のそれぞれの地区でのまちづくりの実践に関して約20本の報告があらかじめ用意され、これを踏まえて活発な議論が展開された。

III. 活動の効果及び今後の課題

助成金申請時の平成12年11月末には3軒しかなかった「サ



「やりとり百貨」

地域通貨に参加している人の「できること」「してほしいこと」が掲載されている。参加者はこれを見て、本人またはコーディネーターに連絡し、仕事が終われば、「カマ通貨」を交換。紙幣を交換するのではなく、互いの手帳に取引結果を記載する。



東西寄せ場まちづくり政策連続討論会
大阪会場

「ポーティブハウス」が、現在では7軒に増加した。これは、釜ヶ崎のまち再生フォーラムで共有されたまちづくりビジョンとその実践が、地域社会に受け入れられ、さらに賛同者を集めて大きな活動に発展した成果であるといえる。

個々の活動の効果と今後の課題については、以下のとおりである。

①モデル地区における宅老所等の開設の検討として開催された、西成市民館の建替え検討ワークショップでは、福祉・医療や文化・情報に関する機能を要望する意見が多数出た。このようにワークショップを通して、地域のニーズの掘り出しができ、かつ支援団体や住民や「サポートハウス」の居住者など立場の異なる人々のニーズを参加者全員が共有できたことは、大きな成果であった。しかし、今回は「サポートハウス」居住者の参加が少なかったので、今後はさらに居住者の数を広げてニーズを探る必要がある。このため、平成14年度はアンケート調査などを実施して居住者のニーズを調査することを予定している。さらに、調査から明らかになったニーズの具現化を図るために、西成市民館の建替えコンペなどの企画を検討中である。

②「サポートハウス」居住者の生活支援や自主サークル活動を支援する人材養成のために「ボランティア養成講座」を開設した。これは、助成金申請時にはなかった企画であったが、現場の必要性に迫られて実施したものである。講座修了生によって、識字教室と3つの生きがいづくりコース（料理教室、菜園づくり、車いす花見）が企画・運営されたことは大きな成果である。しかし、現時点では講座修了生が単独でイベントの企画や運営を行うことに無理があり、経験を積むまでの数ヶ月間は釜ヶ崎居住COMやフォーラムスタッフの支援が必要である。人材確保のための講座開設がかえってスタッフの負担を増大させる結果となっているが、長い目で対応することが必要であると考えている。今後の課題として、増加する講座修了生が円滑に地域で活動できるよう、窓口を整備する必要がある。

③地域通貨については、小委員会の努力によって約180名が参加するなど、地域における認知度が高まった。一部の居住者の間では、病院への付き添いや「金曜作業日」の箱づくりなどの軽作業、モーニング喫茶の利用などに活用され、居住者間の交流や生活づくりに役立っている。しかし、居住者の多くは、情報伝達やコミュニケーションに問題を抱えているため、地域通貨を積極的に活用できない人も多い。これを解消するためには、専任のコーディネーターが必要であるとの意見があり、1月中旬から試行しているところである。

④要介護者についてはこれからの問題であり、今後も継続的な調査と課題の検討が必要である。



釜ヶ崎夏祭りへの
地域通貨委員会の出店の様子



地域通貨ゲーム
(サポートハウスにて)



活動メンバーのありむら潜氏（左）と
サポートタイプハウスの入居者（右）
(サポートタイプハウス「陽だまり」の
共同リビングにて)

⑤ホームページを開設し情報発信できる体制ができたことは良かった。しかし、他の活動が忙しく、こまめに情報更新する余裕がないのが問題である。組織の体制や役割分担の見直しなどを行い、改善していきたい。一方、JICA研修生や英米のホームレス問題に関わる諸団体との交流が近年増加しているので、英語版のホームページの開設が望まれている。平成14年度の活動として取り組む予定である。

⑥山谷地区のまちづくり団体との経験交流によってさまざまな刺激を与えられた。地域特性やまちづくりの手法が異なるため、そのまま経験を踏襲することはできないが、その理念や経験には学ぶところが多くかった。残念なのは、この討論会のために用意された約20本の報告や、討論会の成果をまとめる機会がなかったことである。



ありむら潜氏と
「陽だまり」のオーナー（右）
ここではカマ通貨で格安の朝食セット
が食べられる！

平成14年度は、上記に掲げた課題の解消に向けて、活動を行っていく予定である。

15. まちの将来ビジョンを考慮した住宅再建支援

阪神・淡路大震災まち支援グループまち・コミュニケーション
(兵庫県神戸市)

I. 活動の背景と目的

阪神・淡路大震災は都市部や住宅密集地に多大な被害を与え、多くの住民が居住地から離散せざるを得ない現実を生んだ。また、都市が内包していたさまざまな問題が一気に噴出した。

震災後、壊滅的な被害を受けた多くの地区が、住民による「まちづくり協議会」が設立され、行政・専門家と連携しながら「地域復興」を目指している。しかし、既存の制度の枠では、現実にかみ合えない厳しい活動を余儀なくされている地区が多いといえる。

神戸市長田区御菅地区もその一つであり、火災によって8割が焼失した。地区の7割の住民が離散した中で「区画整理によるまちづくり」が行われているが、被災住民の望みはすぐえていない。その現状に地元まちづくり協議会を中心とする住民の方々も「このままではまちにならない・・」と地域の将来に不安の声を漏らした。

そのような状況の中、まち・コミュニケーションは、御蔵5・6丁目(御菅西地区)の「まちづくり協議会」の活動をサポートすべく1996年4月に設立。「元いたまちに」という住民の願いを汲み、「住民主体のまちづくり」になりえる「協議会」の活動を支援。また、ソフト面でも住民が気軽に集える催し(慰靈法要、盆踊り、餅つき等々)の企画、支援をし、その事務局を担っている。

一向に生活再建の進まない中、震災当時ボランティアで入った当グループは、震災2年後まちづくり協議会と協力し住民実態調査・住宅再建調査を行った。それを契機に地域住民と話し合いコーディネートし、2000年1月に共同化住宅「みぐら5」を完成させた実績を持つ。

しかし7年が経た現在でも、依然として御菅地区は地域に空き地が多く残る。震災前には約330世帯、約730名が暮らしていた生活状況が、2001年12月現在では約140世帯、約330人と半分以下にとどまった。震災前後を比較すると、住宅は234戸から73戸に減少。工場は64から26に、店舗・飲食店は75から39でそれぞれが31%~52%しか再建できていない。区画整理で移転をする建物も多く残り、まちの再建は進んでいない。

そこで今回の助成で、さらに少しでも地域に人が戻れるようにヒアリング調査で現況把握を行い、生活・地域再建の糸口をつかむ。またまちの将来ビジョンをたてるにした。



神戸市長田区御菅地区
震災後区画整理が行われているが、
空き地が多く残り、まちの再建が進んでいない。

II. 活動の内容

2001年4月 住宅再建・空き地実態ヒアリング調査実施

地域に何らかの理由により戻れない地主の事情を聞くためにヒアリングを行った。建物用途（居住者・商業者・工業者等）と権利関係（地主・家主・借家）を分類し行った。

まず地主になぜ再建できないのか、再建意志があるかどうかを確認。と同時に現在地域状況（空き地・再建率・震災前の地域・新規入居者）を、広く報告した。地域に戻れなくても、地域住民と共にヒアリングに行くことで震災前の人とのつながりは現在でも少しづつ維持している。

ヒアリングにより再建できない要因として以下のことが把握できた。

1) 被害直後における要因

被害が甚大であったため、震災当時占有者の75%、285件の建物が使用不可の状態であった。そのため、避難所等地域外での生活を強いられた。また家主の同意が無ければ、瓦礫撤去は不可能であったため、大量に出た瓦礫が、3ヶ月を経ても存在する状態が続き、借家層が存在する対象地域での瓦礫撤去は非常に難航した。生業の為に、瓦礫撤去の期間すら待てず地主の借家の事業所占有者を中心に地域外再建を行う者もいた。

2) 自力仮設建設時における要因

被害で建物が使用不可の状態になった占有者が自力仮設建設した割合は、権利関係別に見ると地主（AAA）51.1%（44/86）、家主（ABB）57.6%（19/33）、地主の借家（AAC）11.6%（10/86）、家主の借家（ABC）1.2%（1/80）である。借家層にとって、自力仮設建設は困難であった。これは建設資金等経済的問題だけでなく、地主や家主に対する権利交渉の問題等が影響した。権利関係の問題を改善するために罹災都市借地借家法が適用された。しかし更に以下の理由等により建設は困難であった。

①心理的要因：当時占有者は区画整理事業、建築制限等の内容を正確に把握できなかった。

②物理的要因：大規模都市型災害のため、被災地全体で仮設コンテナの需要が多く、数量が不足していた。

3) 本建設遅延による地域離散時間における要因

住民及び権利者で結成されたまちづくり協議会（以下協議会と称す）が、都市計画事業のまちづくり提案作成のため頻繁に勉強会を行った。協議会会員の中には都市計画決定自体に疑問を持つ者が多く、提案がまとまらず本建設可能になるまで多大な時間（約3年）を要した。この間に占有者は従前地域に戻る意志を失っていった。

①避難地域先での要因

a) 住宅占有者：避難先である仮設住宅、復興公営住宅等で新しいコミュニティー、人間関係等が密になったため、もう一度それを失うことが困難であった。



震災後もしばらく残っていた瓦礫
(95.11.18)

b)事業所占有者：避難先での取引先等事業の都合による地理的条件、引越費用等のための新たな借入が不可能。

地域外に一度転出すると、その地域で事業居住生活をある程度成立させざるを得ない。そこには避難先での要因があり時間が経つほど従前地域へ戻ることは困難になる。2001年6月現在、本対象地域において、一度転出した後従前地域に戻ってきた事業所占有者は皆無である。

②対象地域とのつながりの要因

区画整理により住む場所を失った従前居住者の為に96戸の従前居住者優先住宅が建設された。震災前占有者には入居条件を満たす者が多数存在したが、最終的には17戸の入居状況であった。理由は、受け皿住宅建設が仮換地の都合により遅れたこと、その間に地域外では入居条件を満たす者が他地域の復興公営住宅等に入居せざるを得なかったこと、その時期が応急仮設住宅閉鎖と重なり、仮設住民が一人一人といなくなる中で精神的不安をあおられたからである。避難先占有者は、地域情報を正確・豊富に把握できなかつたため対象地域との心理的距離を感じた。



勉強会

2001年6月～2002年3月 勉強会・面接会

ヒアリングの個別事情を元に、ヒアリング対象者の必要に応じた勉強会・個別面接（権利関係、税制などについて）を行った。それを元に専門家の意見を聞き、再建の意志のある方にわかりやすくできるように、コーディネートを行った。



個別面接

2001年9月～ 具体的に空き地利用検討

前年度から空き地利用方法についての議論・シュミレーションをしてきた。事例から発生した問題を検討するプロジェクトチーム（地元住民・ボランティア・専門家など）を構成し、空き地利用の検討（具体的には子供のためのフリースペース・住宅再建等）を行った。

地域内にいる保育の資格を持たれている方などにも参加していただきて、フリースペースをどの用にレイアウトして使っていくかフリースペースの中で打ち合わせを行った。



子供たちとフリースペースの検討を行った

最初、必要と思われる設備（トイレ、洗面、キッチン）を道路に近い位置の壁際に全て配置して図面化した。それは、南西で公園に面している入口横と言う事もあって全く受け入れられなかった。“日当たりの良い位置に便所やキッチンがあるのはおかしい”とキッチンの位置は変更されたり、と皆でプランから考えた。

また施工に関しても、日頃、大工道具などを持たない人々が金槌や鋸を持ってフローリングを貼ったり、パーティションを立てていた。不慣れな手つきで工事をしていると近所の人が見かねて手を貸してくれた。“この床の貼り方は違うな、この貼り方だと無駄が多くなる。やってしまっているから仕方ない、こ



フリースペース内

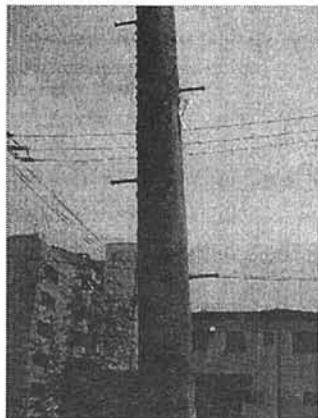
のまま貼るか”と、後を丁寧に貼ってくれた。手伝いが無かつたらここまで早く、綺麗には出来なかつたことだろう。

壁やキッチンも地域のご婦人が多数参加してくれた。“水拭きだけでは綺麗に落ちない、少し洗剤を入れると良く落ちる”と拭き掃除を手分けして行って見違えるくらいに綺麗になった。終わってからは、アイスクリームを食べながら“ここは結構広いなあ、何に使えるかな”と出来てからの使い方を膨らませておられた。暑い時期に掃除を行つてより一層、熱がこもるスペースになっていた。

2001年4月～GISシステムによる調査・分析

ヒアリング等で把握した内容を、わかりやすく地域状況の把握を行うためにCADを用いてGIS（地域情報システム）を作成した。作成だけにとどまらず、地域コミュニケーションに役立つ実践ツールとするため、以下のような活用を考える。

1. 地域の福祉に役立つ方法（バリアフリー・マップ等）。
2. 空き地利用の模索（権利者・土地面積等の把握）。



地区内の公園にモニュメントとして残してある、焼け跡が生々しい電信柱

2002年1月～3月 今後に活きる資料への模索

空き地（空き家）が出ることは、震災だけに関わらず、現在問題とされている密集市街地に対してもいえることが多い。その事も考慮しながら今回の活動を活かすため、現在地域住民とともにまちの復興誌を作成中である。

III. 活動の効果及び今後の課題

本助成金で空き地の調査を行つたため現在、

1. 地域内にフリースペース1軒が動き始めている。運営等で、まだ未熟な面もある。徐々に人（特に児童）が集うスペースになりつつある。今年から小学校も週休2日になり、今後ますます需要が増すことが期待される。高齢者福祉と共に地域の付加価値が増し、人口回復の一助になればと願っている。
2. 集会所建設準備が始まっている。2001年11月より集会所建設の話が出てきた。住民自治の中心基地となるよう、誰もが使いやすいスペースを目指して勉強会をしている。その勉強会も積極的にコーディネートを行つてている。
3. 仮換地が行われた後の住宅再建支援1件を行つてゐる。当団体で支援を続けるメンバーが一級建築士を取得し、設計段階までも支援している。これまで共にまちづくり活動を行つてきた施主は「がんばっている若者に期待を込めて」と当団体でメンバーに設計までを依頼された。

今後もさらに地域住民と共に身近な自治を考え、実行していくのが当面の課題である。

16. 屋台でつなぐ 地域の人・モノ・活動 ネットワーク

プランナーズ・ネットワーク・神戸
(兵庫県神戸市他)

I. 活動の背景と目的

我々の活動の主体は「プランナーズネットワーク神戸」というネットワークである。このネットワークは阪神・淡路大震災後の市民活動支援の幾つかのネットワーク活動を契機として、20～30代の建築家、都市計画プランナーなどを中心に結成、活動を継続している。現在は「『まち』とは総合的なものであり、それを対象とした考察／実践は多様な人材によって担われるべきである」との観点から、そのメンバーは多様性を帶び、建築／都市計画外の専門家、非専門家、学生などにより構成されるようになっていている。

さてこの「プランナーズネットワーク神戸」では、震災後の幾つかの活動の中で、地域コミュニティが様々に分断され、地域や人々が活力を失っている現場を様々に体験してきた。それは例えば、商店街での空き店舗の増加～商店街の閉鎖に至るプロセス、民間の文化施設の相互交流の停止、再開発事業地区とその隣接区域間の断絶、住宅における近隣との断絶的再建の状況などであり、とりわけ住宅滅失から復興公営住宅入居に至るプロセスで、その入居者が体験せざるを得なかつた近隣コミュニティのシャッフル（それはほとんど「破壊」といっても良いようなものであった）は極めて重い意味を持つものであった。また一方、地域の中で行われ始めた新たな試みが、より広い可能性を持つつも、他との交流を得ないまま、発展の機会を逸しているように思える状況にも出会ってきた。

今回の活動の背景には、このような地域コミュニティにおける様々な分断への認識があり、そしてこれらの分断をつくろい、つなげ、育てていくが目的としてあった。そしてより実際的には、メンバー自身が関わる地域において、「屋台」を通じて新たなコミュニティのきっかけづくりと相互交流を行うことが目的であった。

II. 活動の内容

今回の活動は、大きくは次の4つのイベントの実施／協力にまとめられる。

- ①南芦屋浜災害復興住宅のだんだん畑／春の収穫祭
- ②桜口・備後町3丁目まちづくり協議会／八幡の夜店
- ③南芦屋浜災害復興住宅のだんだん畑／秋の収穫祭
- ④「復興まちづくりセミナー」への協力



参加者が協力して屋台を組み立てる

以下、順に報告する。なお、我々の活動は通称「屋台ネット」と呼んでいるので、以下その記述に従いたい。

①南芦屋浜災害復興住宅のだんだん畑／春の収穫祭



南芦屋浜復興公営住宅で、
屋台を囲んでの記念撮影

南芦屋浜災害復興住宅は、阪神・淡路大震災後に芦屋市の海岸の埋立造成地に新設された、市営と県営からなる公営住宅群である。多くの居住者にとって、入居に至るまでに幾つかのコミュニティ支援プログラムもあったものの、震災による住宅滅失→避難所→仮設住宅をへて、既存の近隣コミュニティがシャッフルされ続けた果ての居住地の選定結果であり、当然ながら単身高齢者が多く、コミュニティづくりの困難が想定される住宅団地であると言える。この団地計画において、竣工時にコミュニティ＆アート計画が実践され、その一環として「だんだん畑」がアーティストの橋本敏子氏によって提案、実現している。つまり新しい居住者によって、このだんだん畑が耕され収穫され、地域のコミュニティを生み出すことが企図されていた。屋台ネットの最初の舞台はこの「だんだん畑」であった。

構成メンバーのひとり、吉川健一郎が当初からこのコミュニティ支援に関わり、継続的にボランタリーに協力していたことから計画がスタートした。毎年の最初のイベントである「春の収穫祭」への参加／協力であった。つまりその年の第1回目の収穫にあわせて「祭り」を開かれるが、そこへ「屋台」を出店し、参加者が飲み、食べ、憩う場所を提供することになった。我々としては、コーヒー、ビール、ワインなどの飲み物を用意し、適正価格で販売、また同時に、ポラロイドカメラによる撮影／掲示ワークショップも合わせて実行した。

これまでの「収穫祭」は、収穫と簡単な打ち上げで終わったそうであるが、この「屋台ネット」の参加により、異なった状況が生まれた。つまり屋台を中心に、人々の集いの場が生まれ、収穫後何時間もその場所が保たれ続ける。語らいの場が幾つも生まれる。子供が周囲で遊び続ける。さらに驚いたことにメンバーの一人、稻垣暁が沖縄民謡の楽器である三線を弾きはじめると、踊り出す人が現われ、さらにそれは大きな輪になって広がっていった。(後の聞き取りにより、この住宅には沖縄、奄美、沖永良部などからの移住者も多いことが分かったが、踊っていたのは決してその方々だけではなかった。)

このように「屋台ネット」の最初の活動は大きな成果を納めたと考える。少なくとも、そこに新しい場を生み出すことになり、「またやってな」と地元から依頼され、さらに(これが重要な点であるが)「屋台やったらワシ作れるで」という方が住民にあらわれ、自力による屋台建設にまでつながることになった。「屋台」の効果を充分に感じることのできる機会でもあった。

なおこの時に用いた屋台は、前述のコミュニティ＆アート計画を担当された小山田徹氏が作成され、コミュニティカフェと



「八幡の夜店」で屋台ネットの出店



「八幡の夜店」の風景
数千人の来訪者があった

して何度か使わっていたものを借用して実施した。

②桜口・備後町3丁目まちづくり協議会／八幡の夜店

桜口・備後町3丁目は、道路1本を隔てて再開発事業区域に接する地区である。かつては八幡通商店街として組織され、それなりの賑わいもあったが、震災以前から衰退、商店街は解散されていた。そして震災を経て、隣接する区域には都市計画事業により、善し悪しは別にして、多額の資金と人的支援が投入され新しい街が生まれつつあるが、この地区はほとんど何の援助も得られることができず、個別の自力再建（あるいは再建不能）の結果、従前居住者が現在の人口の半分にも満たない、震災前とは近隣コミュニティの在り方が一変してしまっている。

そんな中で、桜口・備後町3丁目まちづくり協議会のメンバーが、かつて商店街で行われていた「夜店」を復活し、新旧の住民が集い、賑わいを生み出す企画を行った。この協議会を一貫して支援し続けている我々のメンバー田中正人の提案により、この「八幡の夜店」への協力が実現した。

「屋台ネット」では、今回は「懐かし飲み物」と「缶バッジ作成」で協力することになった。つまりかつての「夜店」を思い起こさせるラムネや冷やしあめなどの飲み物を揃え、また昔の写真や、その場で撮影した写真を「缶バッジ」として作成する機会をつくった。また「屋台」は、臨時的にテーブルやパラソルなどを持ち出し、印象的な場となるように設営した。

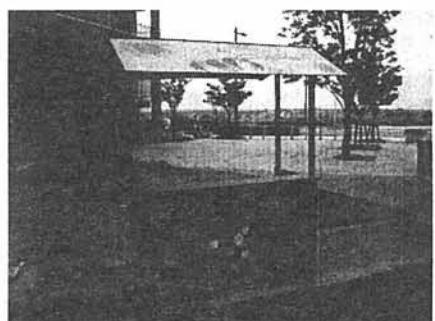
「八幡の夜店」は、結果的に数千人の参加者を集め、予想以上の成功を納めた。夜店に来た人々は、かつての「夜店」を知る従前居住者だけではなく、周辺に新たに引っ越してきたであろう子供連れの若年世帯も数多く見られた。その日は、「夜店」の舞台となった道路が人の憩う「広場」と化し、それは夕方から夜にかけての開催時間中は、ほとんど変化することがなかった。「屋台ネット」としては、地元からの参入が少なかった飲食関係およびイベント関係の屋台の一部として、貢献できたのではないかと考えている。また同時に、企画段階から地元の方々と協議し、例えば部分的なイベント全体のサポート、夜間景観の演出などを手伝いできたことも、一つの成果ではないかと考えられる。

③南芦屋浜災害復興住宅のだんだん畑／秋の収穫祭

第1回目の「春の収穫祭」の好評を受けて、実践された活動である。今回の活動のポイントの一つは「地元住民がつくる屋台」であった。既に触れたように、地区住民で大工の経験がある方が「設計図あったらワシつくるで」と仰られたので、「屋台ネット」としては、設計案を幾つか作り提案、相談しながらつくることとした。結果的には、技術的／金銭的課題から、地区住民の方が独自に作成されることになった。（これはこれで良い



「屋台ネット」協力の「八幡の夜店」
夜景の演出



南芦屋浜での住民手作りの屋台
彩画は地域の絵画教室の先生と生徒によるもの



屋台周辺の「収穫祭」の様子



三線の演奏で住民の踊りが始まる
やがて、大きな輪に・・・



「復興セミナー」での屋台出店
神戸ブランド食品が様々に集められた



「復興セミナー」の入り口に設けられた、神戸ワインなどの立ち呑みスペース。「立ち呑み」は神戸の居酒屋文化のひとつ

結果だと考えられる。) 作成された屋台には、メンバーの吉川健一郎のコーディネートにより、地元絵画教室の先生と生徒が、彩色を施して下さることになった。また「屋台ネット」では、前回同様幾つかの飲み物と、そして季節を考慮し「おでん」を作成して乗り込むこととなった。

「収穫祭」当日は、朝から作業が開始され昼前には収穫の大半が終わっていた。「屋台」開店と同時に人々が訪れる始める。「収穫祭」に参加された人のみでなく、買物帰りの住民の方の参加も目立った。前回同様、屋台の廻りに人がたむろし、会話や憩いの場が生まれる。住民の方が作られた屋台で、「おでん」と収穫物で作る「大学芋」の販売が行われたが、これが大好評となつた。なかでも驚いたのは、鍋を持って部屋から出てきておでんを買いに来る方が少なからずおられたことである。孤食の課題はあるが、「部屋から近隣へ」出かけるきっかけとなることが可能であることが実感できた。2度目であるが、恒例により三線による演奏と踊りの輪が、今回も広がった。

④ 「復興まちづくりセミナー」への協力

「復興まちづくりセミナー」は、ひょうごまちづくりセンターとこうべまちづくりセンターが震災後毎年共催で実施する企画であり、「復興」をテーマに、神戸市民が参加できるセミナーを行うものである。これまでの実績を踏まえ、この企画・運営に「プランナーズネットワーク神戸」の有志が携わることになり、その一環として「屋台ネット」を実施することとなった。「復興セミナー」としては、「復興の定点観測写真にもとづく鼎談」「神戸のまちを描いた絵画展」「地元ミュージシャンによる演奏」などが行われ、広く「地域文化を紹介し、復興を伝える」ことが趣旨とされた。

「屋台ネット」としては、「神戸の地域食文化」を伝えることをその目的とした。つまり神戸を発祥とする食文化は数多くあり、全国ブランドに成長したものもあるが、むしろ「神戸市民のための地元ブランド」として、決して大規模ではないけれども地域住民の食文化に貢献し、良質な商品を提供しているメーカーを選び、「セミナー」に参加された方に提供することを企画した。具体的には、「神戸銘柄清酒」「神戸銘柄パン」「神戸銘柄珈琲」「神戸商店街コロッケwith神戸地ソース」「神戸牛のローストビーフ」「神戸焼き菓子」などの項目に即して、神戸市内各地から商品を集め、紹介、販売した。

最終的には100名を越える参加者があり、その方々に神戸の食文化の広がりを知っていただけたのではないかと思う。また企画／調査段階で、我々自身がその深さに驚いたという体験もある。実施以前に生まれた各地元メーカーとの接点が、次の活動へのつながる可能性を感じている。

III. 活動の効果及び今後の課題

各活動の効果に関しては、それぞれに触れた通りである。当初の目論見に違わず、コミュニティ・ツールとしての「屋台」は極めて実効性かつ普遍性に富むものだということが、体験の中から実感として得られている。つまりこの「屋台ネット」の在り方からすれば、どのような状況でも一定以上の効果が期待できることが確認できた。実際に、何度かの実践を続ける中で「ウチでもしてくれ」と要請される機会が数多く出てくるようになった。残念ながら、それらに対して充分な答えは出せていないのだが、少なくとも我々メンバーの間では、この「屋台ネット」の企画段階で生まれた幾つかの手法（「缶バッジ作成」や「食べ較ベイメント」など）が、ごく一般的なものとして流通し始めているのは、附隨した面白い効果だと言える。

今後の課題としては、何よりも「コミュニティ・ツールとしての屋台」の作成にある。これまで何度か設計打合せがあり、図面も何種類か提案されているが、決定的なものが生まれていない。「『屋台』は、場所を生み出す装置であり、それは特定の形を必要としない」という考え方も一方ではあるが、それ以上に、場所や空間に力を与える「かたち」が求められる。これが私たちにとっての、最後の、最大の課題である。

■助成対象者連絡先一覧

1	2002年4月現在		
団体名	建築と子供たちネットワーク仙台		
代表者名	細田洋子		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · <input checked="" type="radio"/> 個人	連絡者名	代表者に同じ
住所	〒982-0212宮城県仙台市太白区太白3丁目6-66		
電話番号	022-245-2576	FAX番号	022-307-1653
E-mail	hosoda@ja2.so-net.ne.jp		
ホームページ	http://www.tbgu.ac.jp/ept/ac.htm		

・PR文

1993年に設立されたNPO「建築と子供たちネットワーク仙台」は建築や都市のデザインプロセスを用いて創造的な学習を支援するためのボランティアネットワークグループで、仙台市を中心とする宮城県内で活動を続けています。メンバーには建築家やデザイナー、公務員、小中高校大学の先生、そして学生など現在約50名が登録しています。活動には誰でも参加することができますし、忙しくてなかなか活動に参加できない方にも活動の様子を「ネットワーク通信」でお知らせしています。

建築と子供たちネットワーク仙台によって行われるワークショップではデザインのプロセスを大切に考えています。手を使いながら考えることを通して問題解決する力や創造力、やる気が子供たちの心に溢れることを願っています。ワークショップはアメリカで開発された総合学習のための二つのプログラム「Architecture & Children (邦訳:建築と子供たち)」と「City Building Education」を参考にしながら独自に開発したプログラムで行っています。プログラムは、建築や都市のデザインプロセスを用いて住環境教育や総合的な学習ができるよう、それぞれの地域や学校に合わせてひとつひとつカスタムメイドで組み立て、実践しています。

これまでに一般市民向けのワークショップやシンポジウム、学校と協力した環境学習授業、仙台市科学館での企画展示、国際シンポジウムの開催など、住環境学習を通して子供たちの創造性を育むための活動を多く実践してきました。こうした実践活動を続けている中で、最近では環境教育に关心を持ついくつかの小学校から「総合的な学習の時間」で地域の住環境学習に取り組みたいので社会人講師として協力して欲しいという要請が多く来るようになってきています。「総合的な学習の時間」の本格的実施や、地域における生涯学習の時代を向かえ、今後は学校ごとの実践だけではなく、多くの学校関係者や市民に住環境教育に対する理解と関心を高めてもらい、地域や学校教育の場で子供たちや先生が楽しめるような長期的なカリキュラムの開発を支援し、さらには子どもたちの国際的な理解、様々な地域の人たちとの交流を広げていくことを目指していきます。

2	2002年6月現在		
団体名	まち学習サーカス団		
代表者名	小林裕		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	梶島邦江
住所	さいたま市下大久保255 さいたま大学教養学部		
電話番号	—————	FAX番号	—————
E-mail	kajisima@post.saitama-u.ac.jp		
ホームページ	—————		
PR文	<p>「大空の下でまちを発見していこう！まちが本来持つ楽しさ、面白さを学びの中に活かしていこう！いろいろな街角で、気軽なまちの楽しみを提供していこう！」とする「サーカス団」は、ゆるやかなつながりでなりたつグループです。</p> <p>1998年の『まちづくりがわかる本』（彰国社）の製作からスタートし、昨年「よみがえれ！『公共広場』大作戦」を実施。今年は「大作戦パートⅡ」で具体的な空間づくり、空間利用の実現に向かいます。</p>		

3	2002年4月現在		
団体名	本郷館プロジェクト		
代表者名	堀江 亨		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · (個人) (勤務先)	連絡者名	堀江 亨
住所	〒252-8510神奈川県藤沢市亀井野1866日本大学生物資源科学部		
電話番号	—————	FAX番号	—————
E-mail	horie@brs.nihon-u.ac.jp		
ホームページ	—————		

4	2002年4月現在					
団体名	特定非営利活動法人コレクティブハウジング社					
代表者名	理事長 小谷部育子					
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	本田貴士			
住所	東京都豊島区南池袋1丁目3番3-401号					
電話番号	03-5911-6971	FAX番号	03-5911-3919			
E-mail	info@chc.or.jp					
ホームページ	http://www.chc.or.jp/					
・PR文						
<p>NPOコレクティブハウジング社は、『ひとりの自由 ともに暮らす自由』をコンセプトに、既成の家族概念、福祉概念、住宅概念にとらわれず、人と人との新しいかかわり方をつくりながら、より自由に、楽しく、安心安全に住み続ける暮らし方、血縁にこだわらない、広く豊かな人間関係の中で暮らす住まい方であるコレクティブハウジングの普及を目指しています。</p> <p>現在、荒川区東日暮里に建築中の”コレクティブハウスかんかん森”を初め、東京を中心にいくつかのプロジェクトが進行中です。</p> <p>たとえば”100坪プロジェクト”では、都心部において細分化される傾向にある100坪程度の小規模宅地を、その環境をある程度守りながら、小規模な建物でのコレクティブハウジング実現の可能性について検討をしています。</p> <p>また、コレクティブハウジングに住みたいという居住者グループに対しては、土地探しからコレクティブハウジングプランの提供を積極的に行ってています。</p> <p>コレクティブハウジングはそこに住もう人が主役です。</p> <p>コレは面白そうだと感じたら、http://www.chc.or.jp/ へアクセスしてください。 私達はあなたの参加をお待ちしています。</p>						

団体名	特定非営利活動法人玉川まちづくりハウス		
代表者名	小西玲子（運営委員長）		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	小西玲子
住所	〒158-0085東京都世田谷区田園調布2-11-10		
電話番号	03-3721-8699	FAX番号	03-3721-8699
E-mail	tamamati@dp.catv.ne.jp		
ホームページ	http://www.tamamati.com/		

PR文



団体名	グリーンネックレス		
代表者名	野口由紀子 小谷俊哉		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	野口由紀子 小谷俊哉
住所	〒184-0004東京都小金井市本町5-7-16（「武蔵野から」編集室内）		
電話番号	042-385-3191	FAX番号	042-387-0741
E-mail	grn-necklace@npo.ne.jp		
ホームページ	http://www.npo.ne.jp/grn-necklace/		

・PR文



武蔵野の大地に環境共生鉄道を

Green Necklace

<http://www.npo.ne.jp/grn-necklace>

■グリーンネックレス3つの理念

- 「武蔵野の大地に根ざす」
「武蔵野」という緑の環境を有する地域イメージを反映したまちづくりを推進する
- 「環境共生鉄道の創造」
これまでの「輸送機能」に「自然環境・地域生活環境への寄与」を付加する
- 「まちづくりのネットワーク」（広域連携の実現）
連続立体交差事業に伴うまちづくりに向け広域で様々な活動をネットワークする

■7つのとりくみテーマ

1. 高架橋の環境システム
2. 高架橋周辺の景観整備
3. 中央線の駅文化形成
4. 農を活かすまちづくり
5. ひとみち・みずみち・みどりみち
6. まちの新たな魅力づくり
7. 防災ネットワーク

■鉄道・駅・まちへの反映



■広域環境軸としての中央線を具体化させていく活動展開例

- 中央線を軸としたみずとみどりのネットワークシステムの形成
雨水利用による水循環システムなど、鉄道に環境の概念を導入
中央線を広域の東西環境軸として育成する（維持管理も視野）
- 南北をつなぐコミュニティースペース 「まちかど」の実現
三鷹～立川間 13.1 km を横断する南北約 50 館所の辻を「まちかど」と位置づけ コミュニティースペースづくり を展開する

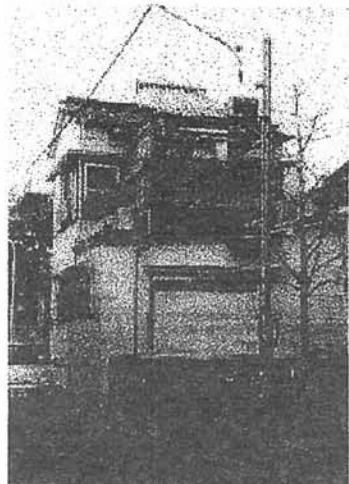
団体名	路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会 (略称:「山谷」ふるさとまちづくりの会)		
代表者名	中島明子／和洋女子大学家政学部生活環境学科 水田恵／特定非営利活動法人ふるさとの会		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	大崎元
住所	〒153-0061東京都目黒区中目黒2-7-11宮岸ビル(有)建築工房 匠屋		
電話番号	03-3716-1743	FAX番号	03-3716-8459
E-mail	VED03705@nifty.ne.jp		
ホームページ	http://www.asahi-net.or.jp/~sm2k-tmr/sanya.htm		

・PR文

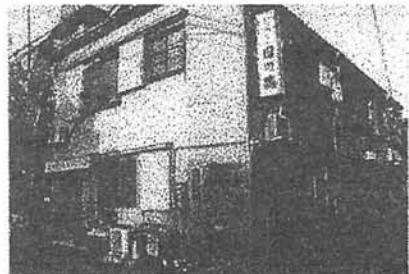
■路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会
代表：中島 明子

- 路上生活者への生活支援のボランティアから始まったふるさとの会も十
年の活動を経て、新たな活動を展開することになりました。
- 路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会(略称:山
谷ふるさとまちづくりの会)は、路上生活者と地域に住み・働く人々、そ
してボランティアの人々が、共に山谷地域のまちづくりを考え活動するた
めに、ふるさとの会の呼掛けで1999年6月に発足しました。
- 地域の再生と路上生活者の人々の人間らしい暮らしの回復を結びつける
試みは、アメリカ、イギリスでも取り組まれ、路上生活者を地域から“排
除(Exclusion)”するのではなく、“共生(Inclusion)”の視点で地域の主
役の一人として考えています。この困難ではありますが魅力的なテーマ
は、現在の地域福祉、都市計画、まちづくりへの挑戦もあります。
- 山谷地域の人々、行政、医療・福祉・保健、建築・都市計画にかかる人々、そ
して路上生活者が、信頼関係にもとづいた新しいネットワークの下で、福
祉を軸にした総合的なまちづくりの可能性を追求し、山谷地域が
誇りのもてるまち “Pride of Place” になるように・・・。私たちの夢は
ふくらみます。

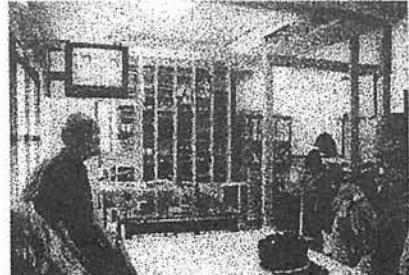
1999年6月



「ふるさと千束館」(1999)



「ふるさと日の出館」(2000)



「ふるさと・あさひ館」(2001)

■活動の内容

現在は、施設づくりとまちづくりの二面で活動が展開しています。

- 施設づくりとしては、民家改造による自立支援のための「ふるさと千束
館」(1999)、「ふるさと日の出館」(2000)、「ふるさと・あさひ館」(2001)
の実現と、それにいたる施設計画プログラムの検討提案があります。
- まちづくりとしては、「山谷」ふるさとまちづくりの会の毎月の定例会
を通じて地域データの収集、東京都の路上生活者実態調査への協力やバット
への参加、シンポジウムの開催などの他、研究合同ゼミ、雑誌の発行です。

8	2002年4月現在		
団体名	クリエイティブ・アート実行委員会		
代表者名	山海保		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	伊地知裕子
住所	東京都港区南青山4-6-10-101		
電話番号	03-3479-8535	FAX番号	03-3402-5438
E-mail	MuseKK@aol.com		
ホームページ	http://www.musekk.co.jp/		

9	2002年6月現在		
団体名	特定非営利活動法人小諸・町並み研究会		
代表者名	大井章		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	佐藤英人
住所	〒384-0014長野県小諸市荒町1-5-7		
電話番号	0267-23-1881	FAX番号	0267-23-4466
E-mail	_____		
ホームページ	_____		

10	2002年4月現在		
団体名	マイクアップ鳥居松2001		
代表者名	出口喜一		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	_____
住所	_____		
電話番号	財団にお問い合わせ下さい	FAX番号	_____
E-mail	_____		
ホームページ	_____		
• PR文 春日井市は平成11年度に建設省の「歩いて暮らせる街づくり」モデル プロジェクト事業の指定を受け賑わいのある歩いて楽しい鳥居松づくり 推進協議会を設置し、基本構想を策定した。 本構想を地域住民に周知し、空洞化の進む中心市街地の商店街を活性化 する方策についての永続性ある街づくりを推進するため、行政依存型ではない 住民主体による調査研究、実践活動を行うことを目的として、推進協議会の 参加者を中心に本活動グループを結成したものである。			

団体名	姉小路界隈を考える会		
代表者名	市古和弘		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · <input checked="" type="radio"/> 個人	連絡者名	谷口親平
住所	京都府京都市右京区姉小路通柳馬場東入菊屋町		
電話番号	075-211-4007	FAX番号	_____
E-mail	tani@cup.com		
ホームページ	http://ane.cup.com/		

・PR文

姉小路界隈を考える会



〔会の目的〕

豊かな歴史と伝統を有する姉小路界隈において、この地で育まれ、継承されてきた、優れた精神性（こころ）の再認識を行い、まちを支える人のつながりを大切にし、住みよい、安心して暮らせる環境づくりや、まちに住み、働く人々に愛され、誇りに思える町並みづくりなどをみんなで考え、みんなの手でまちづくりにつなげていく

団体名	試住空間「エコハウス町家」		
代表者名	萩原麗子		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	萩原麗子
住所	京都府京都市中京区西ノ京東月光町1-16		
電話番号	—————	FAX番号	—————
E-mail	lotus1@mbox.kyoto-inet.or.jp		
ホームページ	http://welcome.to/eco-house/		

・PR文

町家の外観デザインのみでない、周辺環境の魅力に「気づく」。試住空間「エコハウス町家」を通して私達は、日常生活にある自然、人と人との触れあいやコミュニケーションを大切に活動しています。「町家に慣れて、足を運んだけれど、なんとか田舎のおばあちゃんの家みたい」と話す若い滞在者。試住空間は、滞在に来ても観光を途中でしなくていい人が多い。夜は、昼寝して、夕方には、表の駐車場で近所の人と話を交わす。豆腐屋さんの音につられて、ボールをもって豆腐を買いつぶ…。普通の生活だが、その中で滞在者は、周囲の人々のあたたかさ、そしてそこには安心感や楽しさを感じている。近所の高齢者も、若い滞在者を喜び、言合をしながら交流している。夏休みには、近所の子供の遊び相手をしている滞在者もあり、おもしろい空間ができる。これからは、ますます、多くの人々にとって近所の人々にとって大切な場となるより活動を続けてほしい。

13	2002年6月現在		
団体名	住空間アートスペース駒井邸(駒井卓記念館)		
代表者名	本田晃三		
連絡先	どちらかに○をして下さい 事務所 · <input checked="" type="radio"/> 個人	連絡者名	本田晃三
住所			
電話番号	財団にお問い合わせ下さい	FAX番号	財団にお問い合わせ下さい
E-mail	komaitei@mbox.kyoto-inet.or.jp		
ホームページ	http://www.kt.rim.or.jp/~sakomura/		
・PR文	<p>現在、活動は休止いたしており、邸内に活動拠点はありません。 今後の情報はホームページをご覧下さい。</p>		

団体名	釜ヶ崎居住COM		
代表者名	星野智		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	ありむら潜
住所	大阪市西成区太子2-2-16 釜ヶ崎EGGs（釜ヶ崎まちづくり合同事務所）		
電話番号	06-6633-0581	FAX番号	06-6641-0297
E-mail	kama-yan@sun-inet.or.jp		
ホームページ	http://www.kamagasaki-forum.com/		

・PR文

野宿者支援とまちづくりを結合させたユニークな取組みを市民の力で展開中！

釜ヶ崎地域は大阪市西成区にあり、移動性の高い約2万人の単身日雇い労働者と、彼らが泊まる約190軒の簡易宿泊所が密集する、独特の労働者コミュニティです。しかし、近年の経済不振と労働者たち自身の高齢化（平均55歳）が相まって、地域内外は数千人規模の野宿者であふれるようになりました。大阪市内全域の推定12,000人の野宿生活者のうち、約半分は釜ヶ崎での日雇い生活経験者と見られています。

こうした状況の中で、1999年秋に、釜ヶ崎居住COMの呼びかけで「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」が結成されました。会の目的は、「釜ヶ崎地域において、フォーラムやワークショップを実施し、構成する住民層の暮らしを再建する方向でのまちづくりビジョンをさぐり、あわせて事業化を促進する」ことです。

これまでの活動をとおして、釜ヶ崎には簡易宿泊所を部分的に改造した「福祉マンション」（最近の私たちの呼び方は、「サポートタイプ・ハウス」）という新タイプの住居が7軒オープンし、どこもほぼ満室状態になっています（総計約650人）。手すりやバリアフリー、共同リビングを備え、生活相談員がいて、入居時の保証金も保証人も不要としています。目的は、高齢の野宿生活者が居宅保護に容易にステップ・アップでき、二度と野宿に戻らず、福祉的自立とおだやかな老後生活をおくれるように支援することです。

このほかにも、「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」に参加する諸団体によって、さまざまな活動が展開されています。安否確認巡回事業や介護事業（NPO法人化）、仕事づくりのこころみなどです。みんなが会議や交流目的で手軽に集まれる太子福祉館や釜ヶ崎eggs（釜ヶ崎まちづくりNPO合同事務所）も、まちづくり趣旨に賛同する簡宿経営者たちから提供されました。ささえあいづくりのために、独自に地域通貨を流通させるユニークな試みも続いている。このような活動をささえる幅広い人材に集まつてもらうため、「釜ヶ崎ボランティア養成講座」も2001年秋から始めています。

15	2002年4月現在		
団体名	まち・コミュニケーション		
代表者名	宮定 章		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	宮定 章
住所	神戸市長田区御蔵通5-5		
電話番号	078-578-1100	FAX番号	078-576-7961
E-mail	m-comi@cx.airnet.ne.jp		
ホームページ	http://www3.airnet.ne.jp/m-comi/		

16	2002年3月現在		
団体名	プランナーズ・ネットワーク・神戸		
代表者名	松原永季		
連絡先	どちらかに○ 事務所 · 個人	連絡者名	松原永季
住所	〒650-0023神戸市中央区栄町通5-2-16イトーピア栄町通803		
電話番号	078-366-2363	FAX番号	078-366-2364
E-mail	ekky@kh.rim.or.jp		
ホームページ	_____		

PR文

阪神間を中心に活動する20～30代を中心とした世代の建築家、都市計画
プランナー、その他、「まち」に関心を持つ多様な人々による所属する組織
を越えたネットワーク集団です。最近は10～50代にも参加者が拡大して
います。

住まいづくり・まちづくりN P O活動報告2001／2002

－第9回「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書－

平成14年8月1日発行
頒布価格1,000円（消費税込み）

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-5-11 新虎ノ門ビル5階

TEL.03-3586-4869

FAX.03-3586-3823

<http://www.tokyoweb.or.jp/housingandcommunity/>

